漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律案新旧対照条文目次

<u>+</u> +	+	+	九	八	七	六	五.	四	Ξ	\equiv	_
農民	特	消費	法人税	所得	地方斑	農業※	地方自	漁業災	漁業災害補	漁船	漁船
林水産	別会計	費税法	法	税法	方税法	災害補償	目治法	災害補	災害補	損害等補	損害等補
省部	別会計に関する法律	(昭 和	(昭 和	(昭 和	(昭 和	償法		償法	償法	償	償
	する法	六十	和四十年	四十年	和二十五	(昭和	和二	•		法・	法 (昭
(平成	往 律	二年法	午法律	午法律	五年 法	型二十	十二年	•	型三十	•	昭和一
十一の	平成	律第	第三	第三	律第	二年	(昭和二十二年法律第六	•	九年	•	十七
年法律に	十九年	和六十三年法律第百八号)	法律第三十四号)	法律第三十三号)	三百	法律等	第六上	•	法律等	•	年法律
第 伴 九 う	(平成十九年法律第二十三号)	· ·	·	· ·	年法律第二百二十六号)	(昭和二十二年法律第百八十五号)	十七号)	•	(昭和三十九年法律第百五十八号)	•	和二十七年法律第二十八号)
十八月	第二	•	•	•	号)	十五	•	•	十八日	•	十八日
1手	十三号	•	•	•	•	万	•	•	万	•	万
· 整· 備	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
・・・・・・・・・・・・・・・・の整備等に関する法律	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
法律	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
· · 平 · 成	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
・ ・ ・ ・ 法	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
· 律 · 第		•	•	•	•	•	•	•		•	•
•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
· · 号	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	:
	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
(附則第	(附則第	(附則	(附 則	附則	(附則	附	(附	•	•	•	•
第十六	第十二	第十二	第十一	第十二	第十一	則第十	則第九	(第四	(第 三	(第 一	(第 一
条 集 関 関	二条関	条関	一条 関	一条 関	一条関係	十条関	九条関	四条関	二条関	一条 関	一条 関
O O	(徐)	係)	係)	係)	$\overline{}$	係)	係)	係)	係)	係)	(K)
140 139	135	134	133	132	141	126	145	123	113	46	1

○ 漁船損害等補償法(昭和二十七年法律第二十八号)(第一条関係)

(傍線
\mathcal{O}
部
分
は
改
正
部
分

(以下「特殊保険事故」という。)により生	没、損傷その他の事故(以下「特	「特殊保険事故」という。)により生	没、損傷その他の事故(以下「特殊保险
(以下「戦乱等」という。) による滅失、沈	めるこれに準ずるもの(以下「趾	という。)による滅失、沈	めるこれに準ずるもの(以下「戦乱等」
」とは、戦争、変乱その他政令で定	4 この法律において「特殊保険」とは、	戦争、変乱その他政令で定	4 この法律において「特殊保険」とは、
	2 · 3 (略)		2 · 3 (略)
	いう。		
漁業活動に必要な日本船舶で政令で定めるものを	の他の船舶のうち漁業活動に必要	ためるものをいう。	ち漁業活動に必要な日本船舶で政令で定めるものをいう。
(漁船の定義) に規定する漁船及びそ	第百七十八号)第二条第一項(海	漁船及びその他の船舶のう	第百七十八号)第二条第一項に規定する漁船及びその他
」とは、漁船法(昭和二十五年法律	第三条 この法律において「漁船」とは、	漁船法(昭和二十五年法律	第三条 この法律において「漁船」とは、
	(定義)		(定義)
	することを目的とする		ることを目的とする。
	けることを目的による。		ること目りことる。
を講じ、もつて漁業経営の安定に資	、併せてこれらを補完する措置を講じ、	もつて漁業経営の安定に資す	併せてこれらを補完する措置を講じ、ホ
措置(以下「漁船損害等補償」という。)を定め	補てんするための措置(以下「渔	(以下「漁船損害等補償」という。)を定め、	補塡するための措置(以下「漁船損害等
積載した漁獲物等につき不慮の事故による損害を	し、並びに漁船に積載した漁獲物	き不慮の事故による損害を	し、並びに漁船に積載した漁獲物等につき不慮の事故による損害を
等の発生により漁業経営が困難となることを防止	用の負担及び責任等の発生により	営が困難となることを防止	用の負担及び責任等の発生により漁業経営が困難となることを防
容易にするとともに、漁船の運航に伴う不慮の費	期における更新を容易にするとと	漁船の運航に伴う不慮の費	期における更新を容易にするとともに、
漁船につき不慮の事故による損害の復旧及び適	第一条 この法律は、漁船につき不	漁船につき不慮の事故による損害の復旧及び適	第一条 この法律は、漁船につき不慮の事
	(この法律の目的)		(この法律の目的)
行	現	案	改正

険事故」 は保険期間中 保険事故以外の滅失、 じた損害を塡補する漁船保険をいい、 「満期保険」とは、 ーという。 の普通損害保険事故により生じた損害を塡補する漁船 により生じた損害を塡補する漁船保険をい 保険期間が満了した場合に保険金を支払い、 沈没、 損傷その他の事故 「普通損害保険」 (以 下 「普通損害保 とは、 特殊 又

保険をいう。

5

5 を除き、 き賠償することによる損害を塡補する相互保険であつて、 は当該漁船の運航に伴つて生じた損害につき自己の賠償責任に基づ を使用する者をいう。 つて生じた費用で自己が負担しなければならないものを負担し、 より行うものをいう。 この法律において「漁船船主責任保険」とは、 . 若しくは所有権以外の権原に基づき使用する漁船の運航に伴 漁船の所有者又は使用者 第六章の二を除き、 (所有権以外の権原に基づき漁船 以下同じ。 戦乱等によるもの が、その所 この法律 又

6 (略)

7 害を塡補する相互保険であつて、 ものを除く。 保険の目的として、 その他の農林水産省令で定める物 この法律におい 以下 て「漁船積荷保険」とは、 「漁船積荷保険事故」という。 滅失、 流失、 この法律により行うものをいう。 損傷その他の事故 (以下「漁船積荷」という。) 漁船に積載した漁獲物)により生じた損 (戦乱等による を

漁船保険をいう。

「満期保険」とは、保険期間が満了した場合に保険金を支払いい、「満期保険」とは、保険期間が満了した場合に保険金を支払い保険事故」という。)により生じた損害をてん補する漁船保険をいい、「満期保険」とは、保険期間が満了した場合に保険金を支払いい、「満期保険」とは、特殊保険をいう。

を除き、 律により行うものをいう。 き賠償することによる損害をてん補する相互保険であつて、 は当該漁船の運航に伴つて生じた損害につき自己の賠償責任に基づ つて生じた費用で自己が負担しなければならないものを負担し、 有し、若しくは所有権以外の権原に基づき使用する漁船の運航に伴 を使用する者をいう。 この法律において「漁船船主責任保険」とは、 漁船の所有者又は使用者 第六章の二を除き、 (所有権以外の権原に基づき漁船 以下同じ。) 戦乱等によるも が、 この その 又 所

6 (略)

7 害をてん補する相互保険であつて、この法律により行うものをいう ものを除く。 保険の目的として、 その他の農林水産省令で定める物 この法律において「漁船積荷保険」 以 下 「漁船積荷保険事故」という。 滅失、 流失、 損傷その他の事故 (以 下 とは、 「漁船積荷」という。)を 漁船に積載した漁獲)により生じた損 (戦乱等による

(組合の種類及び区域)

第七条 削除

(発起人)

第十三条 五人以上が発起人とならなければならない。 組合を設立するには、組合員たる資格を有する者のうち、

2 定款等作成委員は、 五人以上でなければならない。 第十五条

(略)

3 (略)

(創立総会)

第十六条 (略)

2

(略)

3 作成その他設立に必要な事項の決定は、創立総会の議決によらなけ 定款等作成委員が作成した定款及び保険約款の承認、 事業計画の

> 第七条 組合は、 地域組合及び業態組合とする。

2 があるときは、 地域組合の区域は、 この区域としないことができる。 都道府県の区域とする。ただし、 特別の事由

を漁船保険の保険の目的とする組合をいう。 その製品を運搬するもの又は第三条第一項の政令で定めるもののみ で定める特定の漁業に従事するもの、 業態組合とは、 政令で定める総トン数以上の漁船であつて、 専ら漁場から漁獲物若しくは 政令

3

(発起人)

第十三条 起人とならなければならない。 地域組合にあつては十五人以上、 組合を設立するには、組合員たる資格を有する者のうち、 業態組合にあつては五人以上が発

第十五条 (略)

2 あつては五人以上でなければならない。 定款等作成委員は、 地域組合にあつては十五人以上、 業態組合に

3 (略)

第十六条 (略)

(創立総会)

(略)

2

3 設定その他設立に必要な事項の決定は、創立総会の議決によらなけ 定款等作成委員が作成した定款及び保険約款の承認、 事業計画の

3 -

第二十三条 設立当時の組合員は、組合の保険約款で定める期間内に(組合員たる地位)	第二十三条 設立当時の組合員は、組合の保険約款で定める期間内に(組合員たる地位)
2 (略)	2 (略)
七(七
準備金の	準備金の
一~五 (略)	一~五(略)
第二十一条 組合の定款には、次の事項を記載しなければならない。	第二十一条組合の定款には、次の事項を記載しなければならない。
(定款に記載すべき事項)	(定款に記載すべき事項)
2 (略)	2 (略)
	当なものとして政令で定める額に満たないとき。
	が生じた場合においても保険金を確実に支払うために必要かつ適
(新設)	三 保険金の支払に充てることのできる資産の額が、大規模な事故
一・二 (略)	一・二 (略)
らない。	なければならない。
公益に反しないと認められるときには、設立の認可をしなければな	全に行われ公益に反しないと認められるときには、設立の認可をし
、次の各号のいずれにも該当せず、かつ、その事業が健全に行われ	合において、次の各号のいずれにも該当せず、かつ、その事業が健
第十八条 農林水産大臣は、前条第一項の申請があつた場合において	第十八条 農林水産大臣は、前条第一項の規定による申請があつた場
(設立の認可)	(設立の認可)
4~7 (略)	4~7 (略)
ればならない。	ればならない。

う。 もの)の支払をしなかつたときは、そのときに組合員たる地位を失もの)の支払をしなかつたときは、そのときに組合員たる地位を失払がされる場合にあつては、保険料のうちその第一回の支払に係る漁船保険の保険料(保険約款で定めるところに従い保険料の分割支

(脱退)

第二十四条 組合員は、三月前までに予告して、組合を脱退すること

2 (略)

ができる。

(除名)

第二十六条 (略

3 • 4 (略)

う。もの)の支払をしなかつたときは、そのときに組合員たる地位を失もの)の支払をしなかつたときは、そのときに組合員たる地位を失払がされる場合にあつては、保険料のうちその第一回の支払に係る漁船保険の保険料(保険約款の定めるところに従い保険料の分割支

その日)から組合員となる。
にときは、その者は、その時(保険約款で別段の定めをしたときはあつては、保険料のうちその第一回の支払に係るもの)の支払をしあつては、保険料のうちその第一回の支払に係るもの)の支払をし 組合設立後に組合員になろうとする者が組合に漁船保険の保険料

(脱退)

とができる。
第二十四条 組合員は、三箇月前までに予告して、組合を脱退するこ

2 (略)

(除名)

第二十六条

(略)

3 · 4 (略)

(脱退の効果)

との間に成立している漁船保険の保険関係は、全て、消滅する。十五条の二の規定に該当する場合のほかは、当該組合と当該組合員五号までの規定により組合を脱退したときは、第二十五条又は第二第二十七条 組合員が第二十四条第一項及び同条第二項第二号から第

2 (略)

(議決権)

第二十八条組合員は、各々一個の議決権を有する。

あつて農林水産省令で定めるものをいう。以下同じ。)により行う処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法でもつてする議決権の行使に代えて、議決権を電磁的方法(電子情報2)組合員は、定款で定めるところにより、前項の規定による書面を2

3 · 4 (略)

ことができる。

(役員の定数及び選任)

第三十条 (略)

2 (略)

(脱退の効果)

との間に成立している漁船保険の保険関係は、すべて、消滅する。十五条の二の規定に該当する場合のほかは、当該組合と当該組合員五号までの規定により組合を脱退したときは、第二十五条又は第二第二十七条組合員が第二十四条第一項及び同条第二項第二号から第

2 (略)

(議決権)

第二十八条 組合員は、各々一箇の議決権を有する。

項の規定によりあらかじめ通知のあつた事項につき、書面又は代理第二十九条組合員は、定款の定めるところにより、第三十七条第三

人をもつて議決権を行うことができる。

3 · 4 (略)

(役員の定数及び選任)

第三十条 (略)

2 (略)

3 役員は、定款で定めるところにより、総会において選任する。た

だし、設立当時の役員は、創立総会において選任する。

設立の同意を申し出た者でなければならない。ちない。ただし、設立当時の理事の定数の少なくとも五分の三は、組合の理事の定数の少なくとも五分の三は、組合員でなければな

(役員の義務及び損害賠償責任)

第三十一条の二(略)

2 (略)

要な事項につき、第三十九条第一項に掲げる書類に虚偽の記載をし、その役員は、第三者に対し連帯して損害賠償の責めに任ずる。重3 役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があつたときは

又は虚偽の登記若しくは公告をしたときも、同様とする。

(組合の代表)

る。ただし、定款の定めに反することはできず、また、総会の決議第三十二条の三 理事は、組合の全ての業務について、組合を代表す

(総会の招集)

に従わなければならない。

第三十四条 (略)

ることができる。

2 理事は、必要があると認めるときは、いつでも臨時総会を招集す

し、設立当時の役員は、創立総会において選任する。 3 役員は、定款の定めるところにより、総会において選任する。但

同意を申し出た者でなければならない。 4 組合の理事の定数の少くとも五分の三は、設立のない。但し、設立当時の理事の定数の少くとも五分の三は、設立の

(役員の義務及び損害賠償責任)

第三十一条の二(略)

2 (略)

し、又は虚偽の登記若しくは公告をしたときも、同様とする。重要な事項につき、第三十九条第一項に掲げる書類に虚偽の記載をは、その役員は、第三者に対し連帯して損害賠償の責めに任ずる。 役員がその職務を行なうにつき悪意又は重大な過失があつたとき

(組合の代表)

議に従わなければならない。 する。ただし、定款の定めに反することはできず、また、総会の決第三十二条の三 理事は、組合のすべての業務について、組合を代表

(総会の招集)

第三十四条 (略)

2 理事は、必要があると認めるときは、何時でも臨時総会を招集す

ることができる。

(組合員に対する通知又は催告)

を組合に通知したときはその場所)に宛てればよい。に記載したその者の住所(その者が別に通知又は催告を受ける場所第三十七条 組合が組合員に対してする通知又は催告は、組合員名簿

2·3(略

(定款その他の書類の備付け及び閲覧)

所に備えて置かなければならない。
つ、農林水産省令で定めるところにより、組合員名簿を主たる事務第三十八条 理事は、定款及び保険約款を各事務所に備えて置き、か

2 · 3 (略)

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧)

理案を監事に提出し、かつ、これらを主たる事務所に備えて置かな財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は不足金処第三十九条 理事は、通常総会の会日の七日前までに、事業報告書、

2 (略)

ければならない。

を添付しなければならない。 第一項に掲げる書類を通常総会に提出するときは、監事の意見書

4 (略)

(組合員に対する通知又は催告)

を組合に通知したときはその場所)にあてればよい。に記載したその者の住所(その者が別に通知又は催告を受ける場所第三十七条 組合が組合員に対してする通知又は催告は、組合員名簿

2·3 (略)

(定款その他の書類の備付け及び閲覧)

つ、農林水産省令の定めるところにより、組合員名簿を主たる事務第三十八条 理事は、定款及び保険約款を各事務所に備えて置き、か

2·3 (略)

所に備えて置かなければならない。

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧)

理案を監事に提出し、且つ、これらを主たる事務所に備えて置かな財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は不足金処第三十九条 理事は、通常総会の会日の七日前までに、事業報告書、

ければならない。

2

(略)

を添附しなければならない。 第一項に掲げる書類を通常総会に提出するときは、監事の意見書

4 (略)

(理事に関する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用

第四十一 る法律(平成十八年法律第四十八号)第七十八条の規定を準用する 条 理事については、 一般社団法人及び一般財団法人に関す

(総会の議事)

第四十三条 合を除いて、 総会の議事は、この法律又は定款に特別の定めがある場 出席者の議決権の過半数で決し、 可否同数のときは、

2 { 4 (略)

議長の決するところによる。

(総代会)

第四十六条 組合は、 定款で定めるところにより、 総会に代わるべき

2 • (略)

総代会を設けることができる。

の総代は、

創立総会において選挙する。

4 総代は、定款で定めるところにより選挙する。ただし、設立当時

5 ところにより、 総代の選挙は、 総代候補者が選挙すべき総代の定数以内であるとき 無記名投票によつて行う。ただし、定款で定める

6 7 略

は、

投票を省略することができる。

8 前項の掲示は、 選挙の期日の少なくとも十日前までにしなければ

(理事に関する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用

第四十一条 る法律(平成十八年法律第四十八号)第七十八条 理事については、 一般社団法人及び一般財団法人に関す (代表者の行為に

ついての損害賠償責任) の規定を準用する。

(総会の議事)

第四十三条 長の決するところによる。 を除いて、 総会の議事は、この法律又は定款に特別の定がある場合 出席者の議決権の過半数で決し、 可否同数のときは、

議

2 { 4 (略)

(総代会)

2 • 3 第四十六条 代会を設けることができる。 (略) 組合は、 定款の定めるところにより、 総会に代るべき総

4 総代は、 総代は、定款の定めるところにより選挙する。但し、 創立総会において選挙する。 設立当時の

5 は、 ところにより、 総代の選挙は、 投票を省略することができる。 総代候補者が選挙すべき総代の定数以内であるとき 無記名投票によつて行う。ただし、 定款の定める

6 • (略)

8 前項の掲示は、 選挙の期日の少くとも十日前までにしなければな

第五十条 2 • 3 3 2 第四十九条 4 第四十八条 第四十七条 9 . 10 第一 ついて、定款で必要な定めをしなければならない。 る機会を与えなければならない。 計主任に対して第二項の書面又はその写しを送付し、 ならない。 一 四 (解散事由) (参事及び会計主任) (退職手当) 理事は、 参事については、 (略) 項及び第三項、 (略) (略) 組合は、 組合は、その常勤する有給の役員又は職員の退職手当に 前項の可否を決する日の七日前までに、当該参事又は会 略 (略) (略 次の事由によつて解散する。 会社法(平成十七年法律第八十六号)第十一条 第十二条並びに第十三条の規定を準用する。 かつ、 弁明す 9 • 10 第五十条 第四十九条 4 2 • 3 3 2 第四十七条 第四十八条 一 〈 匹 機会を与えなければならない。 第一項及び第三項(支配人の代理権)、第十二条(支配人の競業の ついて、定款で必要な定をしなければならない。 計主任に対して第二項の書面又はその写を送付し、 禁止)並びに第十三条(表見支配人)の規定を準用する。 らない。 (参事及び会計主任) (解散事由) (退職手当) 理事は、 参事については、 (略) (略) (略) 組合は、 (略) 組合は、その常勤する有給の役員又は職員の退職手当に 前項の可否を決する日の七日前までに、 (略) (略) 次の事由によつて解散する。 会社法(平成十七年法律第八十六号)第十一条 且つ、 当該参事又は会 弁明する

五. 第八十六条第三項の規定による解散の命令

2 • 略

4 とによつて解散する。 組合は、 第 一項の事: 由によるほか、 組合員が五人未満になつたこ

5 略

(解散の効果)

第五十一条 の保険関係は、 船乗組船主保険及び漁船積荷保険 合と組合員との間に成立している漁船保険、 組合が解散したときは、 全て、 終了する。 (以 下 合併の場合を除いては、 「漁船保険等」という。) 漁船船主責任保険、 当該組 漁

2 (略

(債権者の異議)

第五十四条 定の期間内にこれを述べるべき旨を公告し、かつ、 組合は、 前条の期間内に債権者に対して、 異議があれば 知れている債

権者には、 各別にこれを催告しなければならない。

3 4 略 2

前項の一定の期間は、

一月を下つてはならない。

(新設合併の手続)

第五十五条 略

> 五. 第八十六条第二 一項の規定による解散の命令

2 • (略)

4 十五人未満 組合は、 第 業態組合にあつては五人未満になつたことによつて解 項の事由による外、 組合員が、 地域組合にあつては

散する。

5 (略)

(解散の効果)

第五十一条 船乗組船主保険及び漁船積荷保険 の保険関係は、 合と組合員との間に成立している漁船保険、 組合が解散したときは、 以下 合併の場合を除いては、 「漁船保険等」という。 漁船船主責任保険、 当該組 漁

(略)

すべて、

終了する。

2

(債権者の異議)

第五十四条 権者には、 定の期間内にこれを述べるべき旨を公告し、且つ、 各別にこれを催告しなければならない。 組合は、 前条の期間内に債権者に対して、 異議があれ 知れている債

前項の一定の期間は、 一箇月を下つてはならない。

3 4 略 2

、新設合併の手続

第五十五条 (略)

十条第四項本文の規定を準用する。、組合員以外の者から選任することができる。この場合には、第三員の中からしなければならない。ただし、特別の事由があるときは2 前項の規定による役員の選任は、合併をしようとする組合の組合

3 (略

(合併による権利義務の承継)

を含む。)を承継する。
関し、行政庁の許可、認可その他の処分に基づいて有する権利義務関し、行政庁の許可、認可その他の処分に基づいて有する権利義務(当該組合がその行う事業に第五十七条(合併後存続する組合又は合併によつて設立した組合は、

(債権の申出の催告等)

申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、も三回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権の第五十九条の二 清算人は、その就職の日から二月以内に、少なくと

2~4 (略)

その期間は、

二月を下ることができない。

(決算報告書)

告書を作り、これを総会に提出してその承認を求めなければならな第六十一条 清算事務が終わつたときは、清算人は、遅滞なく決算報

条第四項本文の規定を準用する。組合員以外の者から選任することができる。この場合には、第三十員の中からしなければならない。但し、特別の事由があるときは、前項の規定による役員の選任は、合併をしようとする組合の組合

2

3 (略)

(合併による権利義務の承継)

含む。)を承継する。
関し、行政庁の許可、認可その他の処分に基いて有する権利義務を関し、行政庁の許可、認可その他の処分に基いて有する権利義務を合併によつて消滅した組合の権利義務(当該組合がその行う事業に第五十七条 合併後存続する組合又は合併によつて設立した組合は、

(債権の申出の催告等)

、その期間は、二箇月を下ることができない。 の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合においてとも三回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権第五十九条の二 清算人は、その就職の日から二箇月以内に、少なく

2~4 (略)

(決算報告書)

書を作り、これを総会に提出してその承認を求めなければならない第六十一条 清算事務が終つたときは、清算人は、遅滞なく決算報告

(裁判所の選任する清算人の報酬)

事の陳述を聴かなければならない。

おことができる。この場合において、裁判所は、当該清算人及び監任した場合には、組合が当該清算人に対して支払う報酬の額を定め第六十二条の四、裁判所は、第五十八条の二の規定により清算人を選

(合併による変更の登記の申請)

添付しなければならない。 | 第七十七条 | 合併による変更の登記の申請書には、次に掲げる書面を |

してもその債権者を害するおそれがないことを証する書面してもその債権者があるときは、その債権者に対し弁済し、若異議を述べた債権者があるときは、その債権者に対し弁済し、若異議を述べた債権者があるときは、その債権者に対し弁済し、若

二 (略)

(清算結了の登記の申請)

ければならない。の規定により決算報告書の承認を得たことを証する書面を添付しな第八十条 組合の清算結了の登記の申請書には、清算人が第六十一条

(商業登記法の準用)

(裁判所の選任する清算人の報酬)

監事の陳述を聴かなければならない。 任した場合には、組合が当該清算人に対して支払う報酬の額を定め 第六十二条の四 裁判所は、第五十八条の二の規定により清算人を選

(合併による変更の登記の申請)

添付しなければならない。 第七十七条 合併による変更の登記の申請書には、次に掲げる書面

もその債権者を害するおそれがないことを証する書面 くは相当の担保を提供し若しくはその債権者に弁済を受けさせる ことを目的として相当の財産を信託したこと又は当該合併をして 工とを目的として相当の財産を信託したこと又は当該合併をして の債権者に対し弁済し若し

二 (略)

(清算結了の登記の申請)

ければならない。の規定により決算報告書の承認を得たことを証する書面を添附しな第八十条 組合の清算結了の登記の申請書には、清算人が第六十一条

(商業登記法の準用)

十八条本文の規定により清算人となつたもの」と読み替えるものと 0) 定により清算株式会社の清算人となつたもの 十一条第三項ただし書中「会社法第四百七十八条第一項第一号の規 四十八条までの規定を準用する。この場合において、 第七十九条、 第十六号を除く。)、第二十五条から第二十七条まで、第四十五条 で、第十七条から第二十三条の二まで、第二十四条 第百二十五号) 第四項に規定する場合にあつては、同項の規定により清算株式会社 あるのは 「その本店の所在地を管轄する地方裁判所」とあるのは「行政庁」 代表清算人となったもの)」とあるのは 第四十八条から第五十三条まで、第七十一条第一項及び第三項 同法第四十八条第二項中「会社法第九百三十条第二項各号」と 「訴え」とあるのは「行政庁に対する請求」と、 「漁船損害等補償法第七十一条第二項各号」と、 組合の登記については、商業登記法 第八十二条、 第一条の三から第五条まで、第七条から第十五条ま 第八十三条並びに第百三十二条から第百 「漁船損害等補償法第五 (同法第四百八十三条 (昭和三十八年法律 (第十五号及び 同法第二十五 同条第三項中 同法第七

(業務又は会計状況の検査

するほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第八十五条 (略)

2 農林水産大臣は、組合の業務又は会計が法令、法令に基づいてす

第八十三条 登記)、 項に規定する場合にあつては、 のは ほ 条本文の規定により清算人となつたもの」と読み替えるものとする 表清算人となつたもの)」とあるのは より清算株式会社の清算人となつたもの 条第三項ただし書中「会社法第四百七十八条第一項第一号の規定に 同法第四十八条第二項中「会社法第九百三十条第二項各号」とある の本店の所在地を管轄する地方裁判所」とあるのは「行政庁」と、 に雑則) の規定を準用する。この場合において、 びに第百三十二条から第百四十八条まで(登記の更正及び抹消並び 三項、第七十九条、第八十二条、第八十三条 七条まで(登記簿等及び登記手続の通則)、 十四条(第十五号及び第十六号を除く。)、第二十五条から第二十 第七条から第十五条まで、 第百二十五号)第一条の三から第五条まで(登記所及び登記官)、 「訴え」とあるのは「行政庁に対する請求」と、同条第三項中「そ か、 「漁船損害等補償法第七十一条第二項各号」と、 必要な技術的読替えは、 第四十八条から第五十三条まで、 組合の登記については、商業登記法 第十七条から第二十三条の二まで、 同項の規定により清算株式会社の代 政令で定める。 「漁船損害等補償法第五十八 (同法第四百八十三条第四 第七十一条第一 第四十五条(支配人の (株式会社の登記) (昭和三十八年法律 同法第二十五条中 同法第七十一 項及び第 第二 並

、業務又は会計状況の検査

第八十五条 (略)

2 農林水産大臣は、組合の業務又は会計が法令、法令に基づいてす

況を検査することができる。要があると認めるときは、いつでも、その組合の業務又は会計の状ると認めるとき、又はその業務若しくは財産の状況により監督上必る行政庁の処分若しくは定款若しくは保険約款に違反する疑いがあ

(改善命令等)

た改善計画の変更を命じ、その他監督上必要な措置を命ずることが 業の健全性を確保するための改善計画の提出を求め、又は提出され 業の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるとき 事業の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるとき

できる。

業の停止、定款又は保険約款の変更その他必要な措置を命ずること 前条の規定により検査を行つた場合において、組合の業務又は会計 が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款若しくは保険約 がに違反すると認めるときは、その組合に対して、役員の解職、事 款に違反すると認めるときは、その組合において、組合の業務又は会計 ができる。

は、その組合の解散を命ずることができる。 組合が前二項の規定による命令に違反したときは、農林水産大臣

2

(議決、選挙又は当選の取消し)

| 第八十七条 組合員又は総代が、総組合員又は総総代の十分の一以上 | 第八十七条

況を検査することができる。要があると認めるときは、何時でも、その組合の業務又は会計の状ると認めるとき、又はその業務若しくは財産の状況により監督上必る行政庁の処分若しくは定款若しくは保険約款に違反する疑いがあ

(法令等の違反に対する措置)

第八十六条 (新設)

た命ずることができる。 業の停止、定款又は保険約款の変更その他必要な措置を採るべき旨 款に違反すると認めるときは、その組合に対して、役員の解職、事 が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款若しくは保険約 が法令をうしまがいてする行政庁の処分又は定款若しくは保険約 との規定により検査を行った場合において、組合の業務又は会計 を命ずることができる。

(議決、選挙又は当選の取消し)

その組合の解散を命ずることができる。

組合が前項の規定による命令に違反したときは、

農林水産大臣

第八十七条 組合員又は総代が、総組合員又は総総代の十分の一以上

決又は選挙若しくは当選を取り消すことができる。

、農林水産大臣はその違反の事実があると認めるときは、当該議に、その議決又は選挙若しくは当選の取消しを請求した場合においに、その議決又は選挙若しくは当選決定の日から一月以内理由として、その議決又は選挙若しくは当選決定の日から一月以内の同意を得て、総会又は総代会の招集手続、議決の方法又は選挙がの同意を得て、総会又は総代会の招集手続、議決の方法又は選挙が

2 (略

第八十八条 削除

(保険引受けの拒否の制限)

の引受けを拒むことができない。

申込みがあつたときは、正当な理由がなければ、これに対して保険第九十条 組合は、組合員又は組合員たる資格を有する者から保険の

(保険料の支払)

料のうちその第一回の支払に係るもの)を支払わなければならないめるところに従い保険料の分割支払がされる場合にあつては、保険係る保険期間の開始日の前日までに、組合に保険料(保険約款で定第九十一条組合との間に保険関係が成立した者は、当該保険関係に

2 (略)

(都道府県が処理する事務)

ことができる。
部は、政令の定めるところにより、都道府県知事が行うこととする第八十八条 この章に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一

(保険引受の拒否の制限)

引受を拒むことができない。 申込があつたときは、正当な事由がなければ、これに対して保険の第九十条 組合は、組合員又は組合員たる資格を有する者から保険の

(保険料の支払)

料のうちその第一回の支払に係るもの)を支払わなければならないめるところに従い保険料の分割支払がされる場合にあつては、保険係る保険期間の開始日の前日までに、組合に保険料(保険約款の定第九十一条 組合との間に保険関係が成立した者は、当該保険関係に

2

略

(保険関係の存続

第九 5 又は漁船積荷保険の保険関係が成立している場合にあつては、 該保険関係 る組合員が、 た場合において、 に移転したことにより組合員たる資格を喪失したため組合を脱退し つたときは、 八十五条 の保険関係を含む全ての保険関係)を存続させたい旨の通知があ なお存続する。 漁船保険の保険の目的たる漁船の所有者又は使用者であ (当該漁船に係る漁船船主責任保険、 その保険関係は、 その住所又は当該漁船の主たる根拠地を組合の区域外 その脱退前に、 第二十七条第一項の規定にかかわら その組合員から当該組合に対し当 漁船乗組船主保険 これ

2 略

(無効な保険の保険料の払戻し)

第九十六条 又は 料については、 船積荷保険の全部又は 全部又は 人が善意でかつ重大な過失がないときは、 部を払い戻さないことができる。 一部の払戻しを請求することができる。ただし、 漁船保険、 組合は、 漁船船主責任保険、 部が無効である場合において、 保険約款で定めるところにより、 当該申込人は、 漁船乗組船主保険又は漁 保険の申込 保険料 その全部 付加保険 \mathcal{O}

2 (略)

保険関係の存続

第九十五条 あつたときは、 らの保険関係を含むすべての保険関係)を存続させたい旨の 又は漁船積荷保険の保険関係が成立している場合にあつては、 該保険関係 た場合において、 に移転したことにより組合員たる資格を喪失したため組合を脱退 る組合員が、 なお存続する。 漁船保険の保険の目的たる漁船の所有者又は使用者であ (当該漁船に係る漁船船主責任保険、 その住所又は当該漁船の主たる根拠地を組合の その保険関係は、 その脱退前に、その組合員から当該組合に対し当 第二十七条第一項の規定にかかわ 漁船乗 組船主保険 区域外 通知 これ

2 略

無効な保険の保険料の払戻し)

第九十六条 又は 料については、 全部又は一部の払戻しを請求することができる。 船積荷保険の全部又は一部が無効である場合において、 人が善意でかつ重大な過失がないときは、 一部を払い戻さないことができる。 漁船保険、 組合は、 漁船船主責任保険、 保険約款の定めるところにより、 当該申込人は、 漁船乗組船主保険又は ただし、 保険 保険料 付加保険 その全部 の申 込 \mathcal{O} 漁

(組合員等の通知義務)

第九十七条 発生したときは、 たとき、 若しくは漁船乗組船主保険に係る漁船の運航に伴つて事故が発生し 支払を受けるべき者 旨を組合に通知しなければならない。 保険の目的たる漁船につき事故が発生したとき、 又は漁船積荷保険の保険の目的たる漁船積荷につき事故が 組合員、 保険約款で定めるところにより、 被保険者又は漁船乗組船主保険の一 (以下「組合員等」という。 漁船船主責任保険 は、 遅滞なく、その 定の金額 漁船保険の 0

き、重大な変更を加えようとするときは、あらかじめ、組合に通知つては、当該漁船に積載した漁船積荷の管理方法等を含む。)につ、保険に係る漁船の構造、設備、漁業の種類等(漁船積荷保険にあ現九十八条 組合員又は被保険者は、保険約款で定めるところにより

2 (略

なければならない。

(組合の免責事由)

一定の金額の全部又は一部につき、その塡補し、又は支払うべき責第百条、次の場合には、組合は、塡補すべき損害の額又は支払うべき

(略

を免れることができる。

にあつては、組合員が、正当な理由がないのに、保険料(満期保二 保険約款で定めるところに従い保険料の分割支払がされる場合

(組合員等の通知義務)

九十七条 旨を組合に通知しなければならない。 発生したときは、 たとき、 若しくは漁船乗組船主保険に係る漁船の運航に伴つて事故が発生し 保険の目的たる漁船につき事故が発生したとき、 支払を受けるべき者 又は漁船積荷保険の保険の目的たる漁船積荷につき事故が 組合員、 保険約款の定めるところにより、 被保険者又は漁船乗組船主保険の一 (以 下 「組合員等」という。 漁船船主責任保険 は、 遅滞なく、その 定の 漁船保 金額 険 0

しなければならない。

き、重大な変更を加えようとするときは、あらかじめ、組合に通知つては、当該漁船に積載した漁船積荷の管理方法等を含む。)につ、保険に係る漁船の構造、設備、漁業の種類等(漁船積荷保険にあ第九十八条 組合員又は被保険者は、保険約款の定めるところにより

2 (略)

「組合の免責事由)

き責めを免れることができる。き一定の金額の全部又は一部につき、そのてん補し、又は支払うべ第百条、次の場合には、組合は、てん補すべき損害の額又は支払うべ

一 (略)

にあつては、組合員が、正当な理由がないのに、保険料(満期保二 保険約款の定めるところに従い保険料の分割支払がされる場合

その第二回以降の支払に係るものの支払を遅滞したとき。に、その一年の期間をいう。以下同じ。)ごとの保険料)のうち損害を塡補する責任が始まる日から起算して一年を経過するごと険については、保険料期間(組合が満期保険の保険関係に基づき

三~六 (略)

いては、損害を塡補し、又は一定の金額を支払う責めを負わない。に法令に基づく処分として、又は当該処分によつて生じた事故につ第百二条 組合は、保険に係る漁船が法令に違反して使用されたため

(組合の経理)

だし、これらの保険事業の業務の執行に要する経費及び付加保険料経理を区分し、それぞれ会計を設けて整理しなければならない。た任保険事業、漁船乗組船主保険事業並びに漁船積荷保険事業ごとに業のうち普通保険に係るもの及び特殊保険に係るもの、漁船船主責第百三条組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事

ちその第二回以降の支払に係るものの支払を遅滞したとき。とに、その一年の期間をいう。以下同じ。)ごとの保険料)のう損害をてん補する責任が始まる日から起算して一年を経過するご険については、保険料期間(組合が満期保険の保険関係に基づき

三~六 (略)

は、損害をてん補し、又は一定の金額を支払う責めを負わない。定の金額の支払を受けるべき者の故意によつて生じた事故について、漁船船主責任保険にあつては、事故)又は漁船乗組船主保険の一、機・組合は、組合員若しくは被保険者の故意若しくは重大な過

いては、損害をてん補し、又は一定の金額を支払う責めを負わないに法令に基づく処分として、又は当該処分によつて生じた事故につ第百二条(組合は、保険に係る漁船が法令に違反して使用されたため

(組合の経理)

だし、これらの保険事業の業務の執行に要する経費及び付加保険料経理を区分し、それぞれ会計を設けて整理しなければならない。た任保険事業、漁船乗組船主保険事業並びに漁船積荷保険事業ごとに業のうち普通保険に係るもの及び特殊保険に係るもの、漁船船主責第百三条組合は、農林水産省令の定めるところにより、漁船保険事

その他その経費に充てるための収入金に係る部分については、この

限りでない。

(追徴金)

第百四条 ことができる。 組合は、 定款で定めるところにより、 追徴金を支払わせる

2 • (略)

(保険金の削減)

第百五条 保険金の額を削減することができる。 払に不足を生ずるときは、 組合は、 第百三条の規定による各会計ごとに、 定款で定めるところにより、 支払うべき 保険金の支

2 (略

(責任準備金の積立て)

第百六条 つき、農林水産省令で定めるところにより、責任準備金を積み立て 組合は、 毎事業年度の終わりにおいて存する漁船保険等に

なければならない。

(準備金の積立て)

第百七条 るところにより、 組合は、 毎事業年度の剰余金のうちから準備金を積み立て 不足金の補塡に備えるため、 農林水産省令で定め

なければならない。

その他その経費に充てるための収入金に係る部分については、この 限りでない。

(追徴金)

第百四条 ことができる。 組合は、 定款の定めるところにより、 追徴金を支払わせる

2 • (略)

(保険金の削減)

第百五条 払に不足を生ずるときは、 保険金の額を削減することができる。 組合は、 第百三条の規定による各会計ごとに、 定款の定めるところにより、 支払うべき 保険金の支

2 (略)

(責任準備金の積立)

第百六条 つき、農林水産省令の定めるところにより、責任準備金を積み立て 組合は、 毎事業年度の終わりにおいて存する漁船保険等に

(準備金の積立)

なければならない。

第百七条 てなければならない。 めるところにより、 組合は、 不足金の補てんに備えるため、 毎事業年度の剰余金のうちから準備金を積み立 農林水産省令の定

2 • 3 5 第百九条 4 第百十条 (削る。 (削る。) (削る。) その属する漁船とともに漁船保険の保険の目的とすることができる トン未満の漁船とする。 律第五十六号) 第四条、 (保険の目的 項及び第二項 (保険法の準用) 漁具は、保険約款で定めるところにより特約がある場合に限り、 (略) (略) 組合の漁船保険の保険の目的たるべき漁船は、 組合の漁船保険事業等については、保険法 (第一号に係る部分に限る。) の規定を準用する。 第十一条、第二十八条並びに第三十一条第 (平成二十年法 総トン数千 5 | • 6 | 7 8 4 3 2 第百十条 第百九条 その属する漁船とともに漁船保険の保険の目的とすることができる できない。 なつている漁船は、 できない。 なつている漁船は、 に規定する漁船であって、 数千トン未満の漁船とする。 定を準用する。 律第五十六号) 第四条、 一項及び第二項 (保険の目的) (保険法の準用) 漁具は、保険約款の定めるところにより特約がある場合に限り、 地域組合又は業態組合のい 業態組合の漁船保険の保険の目的たるべき漁船は、 地域組合又は業態組合のいずれか一方の普通保険の保険の目的と (略) (略) 組合の漁船保険事業等については、保険法 地域組合の漁船保険の保険の目的たるべき漁船は、 (第一号に係る部分に限る。) (告知義務等) 他の一方の特殊保険の保険の目的とすることが 他の一方の普通保険の保険の目的とすることが 第十一条、第二十八条並びに第三十一条第 総トン数千トン ずれか 方の特殊保険の保険 未満のものとする。 (平成二十年法 第七条第三項 の目的と

総トン

の規

(保険関係に関する権利義務の承継)

第百 負担金に係る権利義務を除く。)を承継することができる。 務 通知して、 に通知してその承継を拒んだときは、 組合が正当な理由により、 - (第百三十九条第一 一条の二 譲渡人が当該漁船の当該保険関係に関して有する権利義 漁船保険 項又は第百三十九条の二第一項の規定による の保険の目的たる漁船の譲受人は、 当該通知を受けた後直ちに当該譲受人 この限りでない。 ただし 組合に

2 3 略

第百十一条の三 知を受けた後直ちに当該所有者又は使用者に通知してその承継を拒 継することができる。 所有者たる組合員が被保険者として有する権利義務を除く。 九条の二第一項の規定による負担金に係る権利義務及び当該漁船の 利義務を除く。) 員が当該漁船の当該保険関係に関して有する権利義務 は、 険関係に関して有する権利義務(第百三十九条第 条第一項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権 んだときは、 組 合に通 この限りでない。 知して、 漁船保険の保険の目的たる漁船の所有者又は使用者 を、 使用者にあつては組合員が当該漁船の当該保 ただし、 所有者にあつては当該漁船の使用者たる組合 組合が、 正当な理由により、 項又は第百三十 (第百三十九 当該通 を承

、保険関係に関する権利義務の承継

第百十一条の二 に通知してその承継を拒んだときは、 負担金に係る権利義務を除く。 務 通知して、 組合が正当な事由により、 (第百三十九条第一 譲渡人が当該漁船の当該保険関係に関して有する権利義 漁船保険の保険の目的たる漁船の譲受人は、 項又は第百三十九条の二第 当該通知を受けた後直ちに当該譲受人)を承継することができる。 この限りでない。 一項の規定による 組合に

2 • 3 (略)

第百十一条の三 知を受けた後直ちに当該所有者又は使用者に通知してその承継を拒 継することができる。 所有者たる組合員が被保険者として有する権利義務を除く。 九条の二第一項の規定による負担金に係る権利義務及び当該漁船 険関係に関して有する権利義務(第百三十九条第 利義務を除く。) 条第一項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権 員が当該漁船の当該保険関係に関して有する権利義務 は、 んだときは、 組合に通知して、 この限りでない。 漁船保険の保険の目的たる漁船 を、 使用者にあつては組合員が当該漁船の当該保 ただし、 所有者にあつては当該漁船の使用者たる組 組合が、 正当な事由により、 の所有者又は使用 項又は第百三十 (第百三十 当 を承 該通 合 九

2 • 略

2 •

略

(通常行うべき管理等の義務)

により、組合が塡補する。
により、組合が塡補する。)は、農林水産省令で定めるところがき管理に要した費用を除く。)は、農林水産省令で定めるところがればならない。このために必要又は有益であつた費用(通常行う 強船につき、通常行うべき管理その他損害の防止及び軽減に努めな第百十一条の四組合員又は被保険者は、漁船保険の保険の目的たる

(委付の原因)

求することができる。
たる漁船を組合に委付して保険金額の全部につき保険金の支払を請第百十一条の五一次の場合には、被保険者は、漁船保険の保険の目的

一~三 (略)

2 (略

(商法及び保険法の準用)

第百十一条の六 第八条、 する。この場合において、 号に係る部分に限る。 律第四十八号) 第二項並びに第八百三十七条から第八百四十一条まで並びに保険法 第十五条、 第八百三十四条第一項、第八百三十六条第一項及び 組合の漁船保険については、 第十八条、 商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間 第二十四条及び第二十五条の規定を準用 第十九条、第二十三条第一 商法 (明治三十二年法 項 (第 一

(通常行うべき管理等の義務)

により、組合がてん補する。

流船につき、通常行うべき管理その他損害の防止及び軽減に努めな第百十一条の四 組合員又は被保険者は、漁船保険の保険の目的たる

(委付の原因)

求することができる。 たる漁船を組合に委付して保険金額の全部につき保険金の支払を請第百十一条の五 次の場合には、被保険者は、漁船保険の保険の目的

一〜三 (略)

かつたとき。 四 漁船が捕獲され、だ捕され又は抑留され、三十日間解放され

2 (略)

(商法及び保険法の準用)

第百十一条の六 並びに保険法第八条、 第二項並びに第八百三十七条から第八百四十一条まで(保険委付) 律第四十八号) 第 項 三者のためにする損害保険契約等)の規定を準用する。 (第 一号に係る部分に限る。 第八百三十四条第一項、 組合の漁船保険については、 第十五条、第十八条、 第八百三十六条第一 第二十四条及び第二十五条 第十九条、 商法 (明治三十二年法 第二十三条 項 及び

な

号及ビ第三号」と読み替えるものとする。
第四号」とあるのは「漁船損害等補償法第百十一条の五第一項第一ル期間内」と、同条第二項中「第八百三十三条第一号、第三号及ビ十六条第一項中「三ケ月内」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ム」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、同法第八百三」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、同法第八百三

、付保義務の発生

第百 含む。 害保険に付すべきことにつき同意をした場合において、当該同意の 船所有者」という。)は全てその所有する指定漁船の全部を普通損 該加入区の区域内に住所を有する指定漁船の所有者 する者の総員の三分の二以上の者が、政令で定める手続により、 を有するもののうち政令で定めるものをいう。以下同じ。)を所有 船 あつたことにつき次条第三項の規定による公示があつたときは トン以上の動力漁船であつて、当該加入区の区域内に主たる根拠地 いう。)ごとに、 定漁船所有者 地区となつている地域を分けて指定する地域 十二条 (一年を通じて六十日以上漁業に従事する総トン数百トン未満一 当該漁船についての保険期間が満了したときも、 ゜)は、 額を保険金額として、 都道府県知事が当該都道府県の区域のうち漁業協同組 その所有する指定漁船の全部を、 (当該公示があつた後に指定漁船所有者となつた者を その加入区の区域内に住所を有し、かつ、指定漁 普通損害保険に付さなければならな 政令で定める金額を (以下「加入区」と (以下「指定漁 同様とする。 指 当 合

> 」と読み替えるものとする。 し、同条第二項中「第八百三十三条第一号、第三号及ビ第三号では「漁船損害等補償法第百十一条の五第一項第一号及ビ第四号」とあるのは「漁林水産省令ヲ以テ定ムル期間内」と、同法第八百三十六条第一項において、商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間」とあるのは

付保義務の発生)

第百十二条 損害保険に付すべきことにつき同意をした場合において、 ない。当該漁船についての保険期間が満了したときも、 を下らない額を保険金額として、 を含む。)は、 指定漁船所有者(当該公示があつた後に指定漁船所有者となつた者 のあつたことにつき次条第三項の規定による公示があつたときは、 船所有者」という。)はすべてその所有する指定漁船の全部を普 該加入区の区域内に住所を有する指定漁船の所有者 する者の総員の三分の二以上の者が、 を有するもののうち政令で定めるものをいう。以下同じ。)を所有 トン以上の動力漁船であつて、当該加入区の区域内に主たる根 船 いう。) ごとに、その加入区の区域内に住所を有し、且つ、 の地区となつている地域を分けて指定する地域 (一年を通じて六十日以上漁業に従事する総トン数百トン未満一 都道府県知事が当該都道府県の区域のうち漁業協同 その所有する指定漁船の全部を、 普通損害保険に付さなければなら 政令で定める手続により、 (以下「加入区」と 政令で定める金額 (以下「 同様とする 当該同 指定漁 指定 拠地 組 当

2 6 略

7 適用については、 船の使用者により普通損害保険に付されたときには、 通 により普通損害保険に付すべきこととなつた場合において、 より普通損害保険に付されたものとみなす。 11 るとき 損害保険、 第 項の規定により普通損害保険に付すべき漁船が、 又はその後において満期保険に付され、 満期保険若しくは保険会社の普通海上保険に付されて 当該保険の保険金額の限度において同項の規定に 若しくは当該漁 同項の規定の 同項の規定 現に普 7

(義務付保漁船についての保険料の集収及び払込み等)

第百十三条 らない。 事業を行うべき旨の申出をしたときは、 うべき普通保険の保険料を集収してその者に代わり組合に払い込む 所有者又は当該指定漁船の使用者が当該指定漁船につき組合に支払 する漁業協同組合に対し、 る加入区の区域の全部又は一部をその地区の区域の全部又は一部と な理由がある場合のほ 条第一項の規定による同意をした者を代表する者が、当該公示に係 令で定めるところにより当該公示に係る加入区の区域内の第百十二 前条第三項の規定による公示があつた場合において、 かは、 当該漁業協同組合の組合員たる指定漁船 その申出に係る事業を行わなければ 当該漁業協同組合は、 正当 政 な

2 • 3 略

4 組 合は、 前三項の規定により保険料の集収及び払込みをした漁業

> 2 6 略

ついては、 用者により普通損害保険に付された場合には 場合又はその後において満期保険に付され、 害保険、 により普通損害保険に付すべきこととなつた時において現に普通 第一 項の規定により普通損害保険に付すべき漁船が、 満期保険若しくは保険会社の普通海上保険に付されている 当該保険の保険金額の限度において同項の規定により普 若しくは当該漁船の使 同項の規定の 同 項の が適用に 規

損

(義務付保漁船についての保険料の集収及び払込等)

通損害保険に付されたものとみなす。

第百十三条 する漁業協同組合に対し、 らない。 な事由がある場合のほかは、 事業を行うべき旨の申出をしたときは、 うべき普通保険の保険料を集収してその者に代わり組合に払い込む 所有者又は当該指定漁船の使用者が当該指定漁船につき組合に支払 る加入区の区域の全部又は一部をその地区の区域の全部又は一部 条第一項の規定による同意をした者を代表する者が、 令の定めるところにより当該公示に係る加入区の区域内の第百十二 前条第三項の規定による公示があつた場合において、 当該漁業協同組合の組合員たる指定漁船 その申出に係る事業を行わなけ 当該漁業協同組合は、 当該公示に係 れば 正当 政 な と

2 3 略

4 組 合は、 前三項の規定により保険料の集収及び払込をした漁業協

・ ジンピ。 ドント゚。 その事務費として、政令で定める金額を交付しな

ければならない。

5 (略)

(付保義務の消滅)

第百十三条の二 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該加入

区においては、指定漁船を普通損害保険に付すべき義務は、消滅す

2·3 (略)

<u>\{</u>

略

る。

(委任規定)

第百十三条の三 第百十二条から前条までの規定の適用に関して必要

(普通損害保険の保険料率)

な事項は、政令で定める。

の全てを満たすように定めなければならない。 第百十三条の四 普通損害保険の保険料率は、次の各号に掲げる要件

産大臣が定める危険の程度の区分をいう。以下同じ。)の全てに程度に影響を及ぼす要因となるものに応じて、漁船につき農林水船質、設備、操業区域その他の事項で普通損害保険に係る危険の目的たる漁船の属する普通損害保険の危険区分(漁船のトン数、当該組合が引き受けることが見込まれる普通損害保険の保険の当該組合が引き受けることが見込まれる普通損害保険の保険の

ればならない。同組合に対し、その事務費として、政令で定める金額を交付しなけ

5 (略)

(付保義務の消滅)

いては、指定漁船を普通損害保険に付すべき義務は、消滅する。第百十三条の二 次の各号の一に該当する場合には、当該加入区に

お

一~三 (略)

2 · 3 (略)

百十三条の三 前四条 (委任規定)

第百十三条の三 前四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で

定める。

(普通損害保険の保険料率)

のすべてを満たすように定めなければならない。 第百十三条の四 普通損害保険の保険料率は、次の各号に掲げる要件

産大臣が定める危険の程度の区分をいう。以下同じ。)のすべて程度に影響を及ぼす要因となるものに応じて、漁船につき農林水船質、設備、操業区域その他の事項で普通損害保険に係る危険の当該組合が引き受けることが見込まれる普通損害保険の保険の当該組合が引き受けることが見込まれる普通損害保険の保険の

ついて、普通損害保険の危険区分ごとに定められること。

●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。●を保つように定められること。

三 (略)

(保険期間)

めるところにより、保険約款で別段の定めをすることができる。 殊保険にあつては四月とする。ただし、組合は、農林水産省令で定第百十三条の五 保険期間は、普通損害保険にあつては一年とし、特

(組合の塡補責任)

「塡補する責めを負わない。 「は補する責めを負わない。 「は補する。」ただし、特殊保険事故が捕獲、拿捕又は抑留によりで生じた場合には、特別がなければ、これによって生じた損害を塡補する。」ただし、特殊保険事故によって生じた第百十三条の六 組合は、普通損害保険又は特殊保険の保険の目的た

2 前項の規定により塡補すべき損害の範囲に関して必要な事項は、

及び再保険金の収入と保険金及び再保険料の支出とが長期的に均係る危険率を基礎とし、当該組合の普通損害保険の部分を含む。前の普通損害保険の経験料率のうち純保険料に対応する部分の率(以下「普通損害保険の経験料率のうち純保険料に対応する部分の率(について、普通損害保険の危険区分ごとに定められること。

三 (略)

衡を保つように定められること。

(保険期間

殊保険にあつては四箇月とする。ただし、組合は、農林水産省令の第百十三条の五 保険期間は、普通損害保険にあつては一年とし、特

(組合のてん補責任)

定めるところにより、

保険約款で別段の定めをすることができる。

をてん補する責めを負わない。 まつて生じた場合には、特約がなければ、これによつて生じた損害 損害をてん補する。ただし、特殊保険事故が捕獲、だ捕又は抑留に がは、だ捕する。ただし、特殊保険事故が捕獲、だ捕又は抑留に のは、普通損害保険を関するによって生じた

2

農林水産省令で定める。

(危険の消滅)

(保険法の準用)

する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。 条第二項中「保険料を請求する権利」とあるのは、「保険料を請求 法第十条及び第九十五条の規定を準用する。この場合において、同第百十三条の八 組合の普通損害保険及び特殊保険については、保険

(保険料)

第百十三条の十一 (略)

2 · 3 (略)

4 満期保険の保険料は、政令で定めるところにより、保険料期間ご

とに支払うものとする。

(組合の保険金支払義務)

第百十三条の十二 組合は、満期保険の保険の目的たる漁船につき、

、農林水産省令で定める。

(危険の消滅)

たる漁船につき、保険期間中組合が負担した危険が消滅したときは第百十三条の七 組合員は、普通損害保険又は特殊保険の保険の目的

とができる。 、政令の定めるところにより、保険料の一部の払戻しを請求するこ

(保険法の準用)

第百十三条の八 組合の普通損害保険及び特殊保険については、

法第十条及び第九十五条

(保険価額の減少等)の規定を準用する。

のは、「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する権利」と読みこの場合において、同条第二項中「保険料を請求する権利」とある

替えるものとする。

(保険料)

第百十三条の十一 (略)

2 · 3 (略)

| とに支払うものとする。| 4 満期保険の保険料は、政令の定めるところにより、保険料期間ご

(組合の保険金支払義務)

| 第百十三条の十二 組合は、満期保険の保険の目的たる漁船につき、

び満期により保険金額に相当する額の保険金を支払う。

農林水産省令で定める。
2 前項の規定により塡補すべき損害の範囲に関して必要な事項は、

解除)

解除することができる。

2 前項の規定による解除は、将来に向かつてのみその効力を生ずる

(保険料不払による失効)

第百十三条の十五

組合員が、

第百十三条の十一第四項の規定により

定める支払猶予期間を経過したときは、満期保険は、その効力を失ちその第一回の支払に係るもの)の支払をしないで農林水産省令でい当該保険料の分割支払がされる場合にあつては、当該保険料のう保険料期間ごとに支払うべき保険料(保険約款で定めるところに従

(払戻金の支払)

う。

及び満期により保険金額に相当する額の保険金を支払う。満期前における普通損害保険事故によつて生じた損害をてん補し、

、農林水産省令で定める。前項の規定によりてん補すべき損害の範囲に関して必要な事項は

2

(解除)

いて、当該所有者がその承継を拒んだときに限り)、満期保険を解関係に関して有する権利義務を承継すべき旨の申出をした場合におあつては、当該漁船の所有者に対して当該組合員が満期保険の保険第百十三条の十四 組合員は、何時でも(漁船の使用者たる組合員に

2 前項の解除は、将来に向つてのみその効力を生ずる。

除することができる。

(保険料不払による失効)

第百十三条の十五 組合員が、第百十三条の十一第四項の規定により第三十三条の十五 組合員が、第百十三条の十一第四項の規定により

(払戻金の支払)

第百十三条の十六 略

ない。 第百 する金額を超えない額の払戻金を請求することができる。 で定める割合を保険金額に乗じて得た額を差し引いて得た額に相当 つき支払つた積立保険料のうちの純保険料の額から、 的 前 険事故により全損した場合、 に係る損害を塡補する責めを負わない場合については、 して普通損害保険の危険区分に係る船質の区分ごとに農林水産省令 1 ての既経過の保険料期間の数に応じ漁船の価額の通常の低下率と 組 たる漁船が満期前の普通損害保険事故により委付された場合には :の普通損害保険事故により委付した場合又は満期保険の保険の目 組合員は、 合の保険約款で定めるところにより、 一条又は第百 満期保険の保険の目的たる漁船が満期前の普通損害保 一条の規定により、 満期保険の保険の目的たる漁船を満期 組合が当該普通損害保険事故 組合に対し、 当該保険につ この限りで 当該保険に ただし、

3 (略)

保険金額

第百十八条 額とする。 限度として、 き損害の区分 に係る漁船の総トン数の区分に応じて農林水産大臣が定める金額を 漁船船主責任保険の保険金額は、 保険約款で定めるところにより、 。 以 下 「塡補区分」という。 及び漁船船主責任保険 政令で定める塡補すべ 申込人が申し出た金

第百十三条の十六 略

第百 険事故により全損した場合、 でない。 に係る損害をてん補する責めを負わない場合については、 する金額を超えない額の払戻金を請求することができる。 で定める割合を保険金額に乗じて得た額を差し引いて得た額に相当 して普通損害保険の危険区分に係る船質の区分ごとに農林水産省令 いての既経過の保険料期間の数に応じ漁船の価額の通 つき支払つた積立保険料のうちの純保険料の額から、 的たる漁船が満期前の普通損害保険事故により委付された場合には 前 組合の保険約款の定めるところにより、 の普通損害保険事故により委付した場合又は満期保険 組合員は、 一条又は第百二 満期保険の保険の目的たる漁船が満期前の普通損害保 一条の規定により、 満期保険の保険の目的たる漁船 組合が当該普通損害保険事故 組合に対し、 当該保険に 常の低下率と 当該保険に の保 この限 ただし、 険の を満 0 目 期

3 (略)

保険金額

第百十八条 額を限度として、 た金額とする。 保険に係る漁船の総トン数の区分に応じて農林水産大臣が定める金 べき損害の区分 漁船船主責任保険の保険金額は、 以下 保険約款の定めるところにより、 「てん補区分」という。 政令で定めるてん補す)及び漁船船主責任 申込人が申し出

(組合の塡補責任)

第百十九条 組合は、戦乱等によるものを除き、漁船船主責任保険に 場面十九条 組合は、戦乱等によるものを除き、漁船船主責任保険に 場面に基づき使用する当該漁船の運航に伴って生じた費用で自己 の権原に基づき使用する当該漁船の運航に伴って生じた費用で自己 のを負担し、又は当該漁船の運航に伴 のを除き、漁船船主責任保険に

農林水産省令で定める。
2 前項の規定により塡補すべき損害の範囲に関して必要な事項は、

(準用規定)

第百二十一条 同条第五項に規定するものを除く。)」と、 は 係る漁船の運航」 漁船保険の保険の目的たる漁船」とあるのは あるのは する。この場合において、 険法第八条、 第百二十一条において準用する前項」と、第百十三条の四中「次の は 百十三条の五、 百十一条の四、 「その組合員及びその組合員」と、 「漁船船主責任保険」 「漁船船主責任保険再保険事業」と、 第二十二条、 組合の漁船船主責任保険については、 第百十三条の七並びに第百十三条の七の二並びに保 第百十三条第三項及び第四項、 Ł, 第百十三条第三項中「その組合員」とあるの と、 第百十一条中「普通保険再保険事業」 第二十五条及び第九十五条の規定を準用 同条第四項中 「漁船」とあるのは 前 「漁船船主責任保険に 「普通保険」とあるの 第百十一条の四中 第百十三条の四、 二項」とあるのは「 第百十一 「漁船(条、 لح 第 第

(組合のてん補責任)

第百十九条 係る漁船の所有者又は使用者が、 損害をてん補する つて生じた損害につき自己の賠償責任に基づき賠償することによる が 0 負担しなければならないものを負担し、 権原に基づき使用する当該漁船の運航に伴つて生じた費用で自 組合は、 戦乱等によるものを除き、 その所有し、 又は当該漁船 若しくは 漁船船主責任保険に 所有 の運航に伴 権以外

、農林水産省令で定める。 前項の規定によりてん補すべき損害の範囲に関して必要な事項は

2

準用規定)

第百二十一条 険法第八条、 を除く。 合員」と、 十三条第三項中「その組合員」とあるのは 漁船」とあるのは 険再保険事業」と、 第百十一条中「普通保険再保険事業」とあるのは めにする損害保険契約等) 百十三条の五、 百十一条の四、 同条第四項中) _ と、 「漁船」 第 組合の漁船船主責任保険については、 第百十三条の七並びに第百十三条の七の二並びに保 第百十三条第三項及び第四項、 「前三項」とあるのは 一十二条、 「漁船船主責任保険に係る漁船の運航」 「普通保険」 とあるのは 第百十一条の四中 第二十五条及び第九十五条 の規定を準用する。この場合において、 とあるのは 「漁船 「第百二十一条において準用 「漁船保険の保険の目的たる (同条第五項に規定するも 「その組合員及びその組 「漁船船主責任保険」と 第百十三条の 「漁船船主責任保 第百十一 (第三 一者のた 四 第百 第

利 権利」とあるのは 船船主責任保険」 保険にあつては一年とし、特殊保険にあつては四月」とあるのは「 0) より定まる当該組合の普通損害保険の」とあるのは とあるのは 号及び第百三十八条の五第一項各号において同じ。)に係る危険率 通 」とあるのは 目的たる」とあるのは「に係る」と、 目的たる漁船」とあるのは「漁船船主責任保険に係る漁船の運航 各号」とあるのは 「普通損害保険」とあるのは とあるのは 年」と、 五第四項の規定により定まる」と、第百十三条の五中「普通損害 損害保険事故により保険金を支払う保険の部分を含む。 」と読み替えるものとする。 第百十三条の七の二第一項中 第百十三条の七中 「漁船船主責任保険」と、 「に係る危険率」と、同条第三号中「普通損害保険」 「漁船船主責任保険」と、「(満期保険の満期前の普 と、 「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する権 「塡補区分ごとに、 同法第九十五条第二項中 「普通損害保険又は特殊保険の保険 「漁船船主責任保険」と、 「普通損害保険」とあるのは 同条第二号中 次の各号」と、 「第百三十八条の五の規定に 「保険料を請求する ・「普通損害保険と、「の保険の 「第百三十八条 同条第 以下この 一号中 「漁

(準用規定)

百十三条の七の二並びに第百二十条(第一項ただし書を除く。)並百十三条第三項及び第四項、第百十三条の五、第百十三条の七、第第百二十六条 組合の漁船乗組船主保険については、第百十一条、第

二第 の七中 のは のは とする。 険料を請求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるも 同法第九十五条第二 定まる」と、 通損害保険の」とあるのは「第百三十八条の五第四項の規定により 任保険」と、 険率」と、同条第三号中「普通損害保険」とあるのは 第一項各号において同じ。)に係る危険率」とあるのは 険金を支払う保険の部分を含む。 責任保険」と、 に係る」と、 区分ごとに、 する前項」と、 特殊保険にあつては四箇月」とあるのは 一項中 「漁船船主責任保険に係る漁船の運航」と、 「漁船船主責任保険」と、 「普通損害保険又は特殊保険の保険の目的たる漁船」とある 「普通損害保険」 第百十三条の五中 「第百三十八条の五の規定により定まる当該組合の普 次の各号」と、 同条第二号中「普通損害保険」とあるのは 「(満期保険の満期前の普通損害保険事故により保 第百十三条の四中「次の各号」とあるのは 項中 「保険料を請求する権利」 とあるのは 同条第一号中「普通損害保険」 「の保険の目的たる」とあるのは 「普通損害保険にあつては一年とし 以下この号及び第百三十八条の五 「漁船船主責任保険」と、 「一年」と、 第百十三条の七 とあるのは 「漁船船主責 第百十三条 「に係る危 「漁船船 「てん補 とある

(準用規定)

百十三条の七の二並びに第百二十条(第一項ただし書を除く。)並百十三条第三項及び第四項、第百十三条の五、第百十三条の七、第第百二十六条 組合の漁船乗組船主保険については、第百十一条、第

追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。 漁船を保険の目的とする普通保険」とあるのは 乗組船主保険_ 的たる漁船」とあるのは 年」と、 険にあつては一年とし、 十六条において準用する前項」と、第百十三条の五中「普通損害保 船乗組船主保険」と、 五項に規定するものを除く。)」と、 の組合員及びその組合員」と、 保険事業」と、 に係る漁船に係る漁船船主責任保険」と、 びに保険法第九十五条の規定を準用する。この場合において、 「保険料を請求する権利」 第百十三条の七の二第一項中 第百十三条の七中「普通損害保険又は特殊保険の保険の目 「普通保険再保険事業」とあるのは ー と、 第百十三条第三項中「その組合員」とあるのは 第百二十条第一項中 同条第四項中 特殊保険にあつては四月」とあるのは 「漁船乗組船主保険に係る漁船の運航」と とあるのは 「漁船」とあるのは 「普通損害保険」とあるのは 「前三項」とあるのは 「普通保険」とあるのは 「保険料を請求する権利及び 「漁船船主責任保険に係る 同法第九十五条第二項中 「漁船乗組船主保険再 「漁船乗組船主保険 「漁船 「第百二 (同条第 「漁船 第百 漁 「そ

組 合の 塡補責任)

第百二十六条の三 頃の 漁船積荷保険事故によつて生じた損害を塡補する 規定により塡補すべ 組合は、 漁船積荷保険の保険の目的たる漁船積荷 き損害の範囲に関して必要な事項は、

2

農林水産省令で定める

のは 漁船 求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。 十五条第二項中 船乗組船主保険に係る漁船に係る漁船船主責任保険」と、 責任保険に係る漁船を保険の目的とする普通保険」とあるの あるのは 漁船の運航」と、 保険の保険の目的たる漁船」とあるのは とあるのは あるのは あるのは 組船主保険再保険事業」と、 おいて、 びに保険法第九十五条 「普通損害保険にあつては一年とし、特殊保険にあつては四 「第百二十六条において準用する前項」と、 (同条第五項に規定するものを除く。)」と、 第百十一条中 「その組合員及びその組合員」と、 「漁船乗組船主保険」と、 「漁船乗組船主保険」と、同条第四項中 「一年」と、 「保険料を請求する権利」とあるのは 第百十三条の七の二第一項中 「普通保険再保険事業」とあるのは (消 第百十三条の七中 滅時 第百十三条第三項中 効 第百二十条第 の規定を準用する。 「漁船乗組船主保険に係る 「普通損害保険又は特 「漁船」とあるのは 「普通損害保険」 第百十三条の 「その組合員」 項中 前三 「普通保険」と 「保険料を請 この 項」 「漁船船、 同法第 「漁船]箇月」 場合に は とある Ŧī. 漁 لح 殊

組 合の てん補責任)

2 第百二十六条の三 につき、 農林水産省令で定める。 前項の規定によりてん補す 漁船積荷保険事故によつて生じた損害をてん補する 組合は、 漁船積荷保険の保険の目的たる漁船 べき損害の範囲に関して必要な事項

第百二十六条の六 項」と、 項中 るのは る。 普通損害保険」 険の満期前の普通損害保険事故により保険金を支払う保険 船積荷保険」と、 積荷」と、 あるのは びに第八百三十八条から第八百四十一条まで並びに保険法第八条、 百三十六条第一項及び第二項、 第十五条、第二十四条、 百十三条の五、 に係る危険率」 」とあるのは 合員」とあるのは「その組合員及びその組合員」と、 第百十六条並びに第百十七条、 この場合において、 「前三項」とあるのは 普通損害保険」 条の四、 以下この号及び第百三十八条の五第一項各号において同じ。 「漁船積荷保険再保険事業」と、第百十三条第三項中「その 漁船につき」とあるのは 第百十三条の四第一号中 「漁船 「普通保険」とあるのは「漁船積荷保険」と、 とあるのは 第百十三条の七、第百十三条の七の二、第百十五 第百十三条第三項及び第四項、 「定まる」と、 (第五項に規定するものを除く。) に積載した漁船 「目的たる漁船」 とあるの 組合の漁船積荷保険については、 とあるのは 第二十五条及び第九十五条の規定を準用す 第百十一条中 は 「第百二十六条の六において準用する前 「漁船積荷保険」 「に係る危険率」と、 第百十三条の五中 第八百三十七条第一項及び第二項 商法第八百三十四条第一項、 「漁船積荷保険」 「漁船積荷につき」と、 「普通損害保険」 とあるのは 「普通保険再保険事業」 と、 第百十三条の 「目的たる漁船積荷 ーとあるのは 「普通損害保険に 「定まる当 同条第三号中「 第百十一 「漁船」と 同条第四 同条第二 の部分を (満期保 T該組合 条、 匹 とあ 第八 漁 第 第 並 条

準用規定)

るのは 」とあるのは 率 ٢, 船 の号及び第百三十八条の五第一項各号において同じ。 普通損害保険事故により保険金を支払う保険の部分を含む。 害保険」とあるのは につき」とあるのは 十三条の四第一号中 」とあるのは 普通保険」とあるのは「漁船積荷保険」と、 積荷保険再保険事業」と、 において、 第三者のためにする損害保険契約等) 険法第八条、 びに第八百三十八条から第八百四十一条まで 百三十六条第 百十三条の五、 百十一条の四、 百二十六条の六 第百十六条並びに第百十七条、 (第五項に規定するものを除く。 とあるの 「目的たる漁船」とあるのは 「その組合員及びその組合員」と、 第百十一条中「普通保険再保険事業」とあるのは 第十五条、 は 「漁船積荷保険」と、 「第百二十六条の六において準用する前項」 一項及び第二項、 第百十三条の七、第百十三条の七の二、 第百十三条第三項及び第四項、 「に係る危険率」 組合の漁船積荷保険については、 「普通損害保険」とあるのは 「漁船積荷保険」と、 「漁船積荷につき」と、 第二十四条、 第百十三条第三項中「その組合員」とあ 第八百三十七条第一 と 商法第八百三十四条第一 「目的たる漁船積荷」と、)に積載した漁船積荷」 同条第二 「定まる当該組合の」とあるの 第二十五条及び第九十五条 の規定を準用する。 「漁船」とあるの 同条第一 同条第四項中 三号中 (保険委付) (満期保険の満 第百十三 「漁船積荷保険 第百 項及び第 一号中 「普通損害保 一条の に係る危 第百十五 <u>干</u> 項、 この場合 並びに保 普通 前 期 四 「漁船 項 「漁船 下こ 第百 第 前 三項 漁 第 条 第

ものとする。 ケ月内」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間内」と、 水産省令ヲ以テ定ムル期間」 た漁船積荷」と、 船積荷保険」 第二項中 あつては 「漁船損害等補償法第百二十六条の五第一項第一号及ビ第三号」と 「保険料を請 保険法第九十五条第二項中 第百十三条の 商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間」とあるのは 一年とし、 「第八百三十三条第一号、第三号及ビ第四号」とあるのは ر کر 求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替える 「漁船船主責任保険」とあるのは 第百十五条中 七の二第一項中 特殊保険にあつては四月」とあるのは と 「保険料を請求する権利」とあるのは 「漁船」とあるのは 同法第八百三十六条第一 「普通損害保険」とあるのは 「漁船積荷保険 「漁船に積載し 項中 「農林 同条 年 \equiv 漁

(準用規定)

第百三十八条(

略

事項」とあるのは 款等作成委員」とあるのは で及び第二十一条第二項の規定を準用する。この場合において、 となるべき事項及び保険料率その他保険約款作成の基本となるべき 十五条第一項中 中央会の設立に関する事項については、第十四条から第二十条ま 「定款等作成委員」とあるのは「定款作成委員」と、 「定款及び保険約款」とあるのは 「定款作成の基本となるべき事項」 「定款作成委員」と、「定款作成の基本 「定款」 と と、 同条第二 「五人以 定 第

> とし、 第八百三十三条第一号、 三条の七の二第一 請求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする 九十五条第二項中「保険料を請求する権利」とあるのは 等補償法第百二十六条の五第一項第一号及ビ第三号」と、 あるのは 以テ定ムル期間」と、 第八百三十四条第一 は「定まる」と、 と と、 第百十五条中「漁船」とあるのは 特殊保険にあつては四箇月」とあるのは 漁船船主責任保険」とあるのは 「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間内」と、 一 項 中 第百十三条の五中 項中「六ケ月間」とあるのは 同法第八百三十六条第一項中「三ケ月内」と 「普通損害保険」とあるのは 第三号及ビ第四号」とあるのは 「普通損害保険にあつては一 「漁船に積載した漁船積荷 漁船積荷保険」と、 「一年」と、 「農林水産省令 同条第二項中 「漁船積荷保 「漁船損 「保険料、 保険法 第百 商法 年 害 険

(準用規定)

第百三十八条 (略)

2 項中 事項」とあるのは となるべき事項及び保険料率その他保険約款作成の基本となるべき 款等作成委員」とあるのは 十五条第一項中「定款及び保険約款」とあるのは で及び第二十一条第二項の規定を準用する。 中央会の設立に関する事項については、第十四条から第二十条ま 「定款等作成委員」とあるのは 「定款作成の基本となるべき事項」と、 「定款作成委員」と、 「定款作成委員」と、 この場合において、 「定款作成の基本 「定款」 同条第二 地域組 定 第

第十七条第 二十九条第三項中 とあるのは 約款」とあるのは 八条第 定款等作成委員」 上」とあるのは 保険約款」 項中 「定款」 項中 「次の各号」とあるのは 「五組合以上」 とあるのは とあるのは 「議決権」 「定款」と、 と 「定款、 同条第六項及び第七項の規定で準用する第 保険約款」 とあるのは 「定款作成委員」と、「定款及び保険 「定款」と読み替えるものとする。 と、第十六条第一項及び第三項中「 同条第四項中 とあるのは 「第一号及び第二号」と、 「議決権又は選挙権」と、 「定款及び保険約款」 「定款」 第十

3·4 (略)

5 0) 第五十七条の二から第六十二条の五までの規定を準用する。 合において、 は 中央会の解散及び清算に関する事項については、 第二号、 破 産手続開始の決定」と読み替えるものとする。 第五十八条中「合併及び破産手続開始の決定」 第四号及び第五号、 同条第二項及び第三項並びに 第五十条第 この場 とある 項

6 (略

7 保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に係るものを除く。 険再保険事業、 条まで において、第八十五条第一項中 「定款若しくは保険約款」とあるのは「定款」と、第八十六条第二 中央会の監督に関する事項については、第八十四条から第八十七 (第八十六条第一 漁船船主責任保険再保険事業、 項を除く。 「会計」とあるのは「会計 の規定を準用する。 漁船乗組船主保険再) 」 と、 この場合 (普通保

> 項中 のは 読み替えるものとする。 項及び第十八条第一項中「定款、 定款」と、同条第六項及び第七項の規定で準用する第二十九条第三 員」とあるのは「定款作成委員」と、 は 合にあつては十五人以上、 「五組合以上」と、第十六条第一項及び第三項中「定款等作成委 「議決権」とあるのは 「定款」と、 同条第四項中「定款及び保険約款」とあるの 業態組合にあつては五人以上」とあるの 「議決権又は選挙権_ 保険約款」とあるのは 「定款及び保険約款」 と 第十七条第一 「定款」と とある はっ

· 4 (略)

3

5 とあるのは は十五人未満、 の場合において、 びに第五十七条の二から第六十二条の五までの規定を準用する。 第一号、第二号、 十五組合未満」 中央会の解散及び清算に関する事項については、 「破産手続開始の決定」と読み替えるものとする。 と 業態組合にあつては五人未満」とあるのは 第四号及び第五号、同条第二項から第五項まで並 第五十条第四項中 第五十八条中 「合併及び破産手続開始の決定」 「組合員が 地域組合にあつて 第五十条第 「会員が 項

6 (略

7

険再保険事業、 るのは 険事業に係るものを除く。 条までの規定を準用する。 「会計」とあるのは「会計 中央会の監督に関する事項については、 「定款」と、第八十六条第一項中 漁船乗組船主保険再保険事業又は漁船積荷保険再保 この場合において、) 」 と、 (普通保険再保険事業、 「定款若しくは保険約款」 「第八十四条」とあるのは 第八十四条から第八十七 第八十五条第一項 漁船船主責任保

替えるものとする。前条若しくは第百三十七条の九」と読み前条若しくは第百三十七条の八若しくは第百三十七条の九」と読みする第八十四条」と、「前条」とあるのは「同項において準用する項中「第八十四条」とあるのは「第百三十八条第七項において準用

(再保険関係の当然成立)

第百三十八条の十三(略)

再保険責任を一体として、これにつき普通保険再保険事業、 に係る再保険関係 の会計年度に属する普通保険、 分)ごとに、 れらの保険 船積荷保険に係る再保険関係が成立したときは、これによつて、こ 政令で定める塡補区分を除く。以下この項において同じ。)又は漁 る部分を除く。 主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に係る再保険関 中央会と組合との間に普通保険 (これらのうち、 政府と中央会との間に、その保険責任の開始日が同一 以下この項において同じ。)、漁船船主責任保険((以下「同一年度再保険関係」という。) 漁船船主責任保険にあつては、 漁船船主責任保険又は漁船積荷保険 (満期保険の満期による支払に係 に係る 塡補区 漁船船 2

(再保険金額)

係が成立するものとする。

で定めるところにより農林水産大臣が定める割合を乗じて得た金額第百三十八条の十四 特殊保険に係る再保険金額は、保険金額に政令

とする

若しくは第百三十七条の九」と読み替えるものとする。とあるのは「同項において準用する前条若しくは第百三十七条の八「第百三十八条第七項において準用する第八十四条」と、「前条」

(再保険関係の当然成立)

第百三十八条の十三 (略)

険関係が成立するものとする。 船船主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に係る再保 係る再保険責任を一体として、これにつき普通保険再保険事業、 保険に係る再保険関係 同一の会計年度に属する普通保険、漁船船主責任保険又は漁船積荷 補区分)ごとに、政府と中央会との間に、その保険責任の開始日 これらの保険(これらのうち、 漁船積荷保険に係る再保険関係が成立したときは、これによつて、 政令で定めるてん補区分を除く。以下この項において同じ。)又は る部分を除く。 中央会と組合との間に普通保険 以下この項において同じ。)、 (以 下 「同一年度再保険関係」という。)に 漁船船主責任保険にあつては、てん (満期保険の満期による支払に係 漁船船主責任保険(

(再保険金額)

(再保険料率)

第百三十八条の十五 (略)

臣が定めるところにより算定される率とする。 に、政府の再保険責任に係る危険に対応するものとして農林水産大 に、政府の再保険事業に係る再保険料率は、これらの再保険事業に係る保 保険再保険事業に係る再保険料率は、これらの再保険事業に係る保 のとして農林水産大 に、政府の再保険事業に係る保 のとして農林水産大 に、政府の再保険事業に係る保 のとして農林水産大 のに、 は補区分)ごと のに、 は相区分)ごと

(再保険料の払戻し)

戻しを請求することができる。

きときは、政府に対し、政令で定めるところにより、再保険料の払十三条の七の規定により組合員に特殊保険の保険料の払戻しをすべ第百三十八条の十六 組合は、第五十一条第二項、第九十六条、第百

2 中央会は、第百三十八条の六の規定により再保険料の払戻しをし

下「中央会責任総再保険金額」という。)を超える部分の金額とす 、政令の定めるところにより中央会の再保険責任に係る危険の態 とに、同一年度再保険関係に係る中央会の再保険金額の合計額のうち、漁船船主責任保険にあつては、てん補区分)ご 、成分の定めるところにより中央会の再保険金額の合計額のうご 、でして、でん補区分)ご 、でして、での神区の 、での神区の 、での神区の 、これらの再保険事業に係る保 、これらの再保険事業に係る保

(再保険料率)

る。

第百三十八条の十五 (略)

大臣の定めるところにより算定される率とする。 とに、政府の再保険責任に係る危険に対応するものとして農林水産 保険再保険事業に係る再保険料率は、これらの再保険事業に係る保 2 普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷

(再保険料の払戻し)

戻しを請求することができる。
十三条の七の規定により組合員に特殊保険の保険料の払戻しをすべ十三条の七の規定により組合員に特殊保険の保険料の払戻しをすべ第百三十八条の十六組合は、第五十一条第二項、第九十六条、第百

| 2 中央会は、第百三十八条の六の規定により再保険料の払戻しをし

、再保険料の払戻しを請求することができる。なければならないときは、政令で定めるところにより、政府に対し

(組合等の通知義務)

までは再保険関係が消滅したときも、同様とする。 通保険、漁船船主責任保険若しくは漁船積荷保険に係る再保険関係 が成立したときは、農林水産省令で定めるところにより、当該保険 が成立したときは、農林水産省令で定めるところにより、当該保険 はのは、漁船船主責任保険若しくは漁船積荷保険に係る再保険関係 しくは再保険関係又は普 単

- 通知しなければならない。
 く、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に2組合は、特殊保険に係る事故が発生したと認めるときは、遅滞な
- 要と認められる事項を農林水産大臣に通知しなければならない。
 「係る政府が行う再保険事業の適正かつ円滑な運営を確保するため必事業、漁船船主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に事業、漁船船主責任保険再保険事業とした。

(納付金)

責任保険にあつては、塡補区分)ごとに、支払を受けた再保険金に事業のそれぞれの再保険事業に係る保険(これらのうち、漁船船主再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷保険再保険第百三十八条の二十一 再保険金の支払を受けた中央会は、普通保険

、再保険料の払戻しを請求することができる。なければならないときは、政令の定めるところにより、政府に対

(組合等の通知義務)

しくは再保険関係が消滅したときも、同様とする。 通保険、漁船船主責任保険若しくは漁船積荷保険に係る再保険関係 対成立したときは、農林水産省令の定めるところにより、当該保険 が成立したときは、農林水産省令の定めるところにより、当該保険 ならない。通知した事項に変更を生じたとき、又は当該保険関係又は再保険関係に関する事項を農林水産大臣に通知しなければ

- 通知しなければならない。

 く、農林水産省令の定めるところにより、その旨を農林水産大臣に
 2 組合は、特殊保険に係る事故が発生したと認めるときは、遅滞な
- 要と認められる事項を農林水産大臣に通知しなければならない。係る政府が行う再保険事業の適正かつ円滑な運営を確保するため必事業、漁船船主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に3 中央会は、農林水産省令の定めるところにより、普通保険再保険

(納付金)

責任保険にあつては、てん補区分)ごとに、支払を受けた再保険金事業のそれぞれの再保険事業に係る保険(これらのうち、漁船船主再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷保険再保険第百三十八条の二十一 再保険金の支払を受けた中央会は、普通保険

政府に納付しなければならない。 政府に対する割合を乗じて得た金額を、遅滞なく、 はた再保険関係につき第日に十八条の十の二第三項又は第 政府に納付しなければならない。

(準用規定)

第百三十八条の二十三 るのは 定中 えるものとする。 険金」と、 若しくは再保険約款」と、 険については、 五. 条の規定を準用する。この場合において、第百三十八条の十の規 「再保険約款」とあるのは 組合又は中央会」と、 前 第百三十八条の十並びに保険法第十一条及び第九十 条 とあるのは 政府が特殊保険再保険事業等として行う再保 「保険金」とあるのは「保険金又は再保 「農林水産省令」と、 「保険約款」とあるのは「保険約款 「第百三十八条の十九」と読み替 「組合」とあ

(保険料の負担)

第百三十九条 (略)

対象漁船に係る当該塡補区分に係る漁船船主責任保険の純保険料率政令で定める塡補区分を除く塡補区分に係る対象漁船の保険金額に払うべき当該保険の純保険料のうち、第百三十八条の十三第二項の2 国庫は、対象漁船に係る漁船船主責任保険について、組合員が支

険金の金額の合計額に対する割合を乗じて得た金額を、遅滞なく、けた再保険金の金額の当該同一年度再保険関係につき支払つた再保らその行使又は処分に要した費用を控除した残額に、当該支払を受第四項の規定により取得した権利を行使し又は処分して得た金額かに係る同一年度再保険関係につき第百三十八条の十の二第三項又は

(準用規定)

政府に納付しなければならない。

第百三十八条の二十三 るのは 五条 険については、 の十九」と読み替えるものとする。 と、「組合」とあるのは「組合又は中央会」と、 三十八条の十の規定中 「保険金又は再保険金」と、 (危険の減少等) の規定を準用する。この場合において、 「保険約款若しくは再保険約款」と、 第百三十八条の十並びに保険法第十一条及び第九十 政府が特殊保険再保険事業等として行う再保 「再保険約款」とあるのは 前 一条」とあるのは 「保険金」とあるのは 「保険約款」とあ 「農林水産省令」 「第百三十八条 第百

(保険料の負担)

第百三十九条 (略)

額に対象漁船に係る当該てん補区分に係る漁船船主責任保険の純保政令で定めるてん補区分を除くてん補区分に係る対象漁船の保険金払うべき当該保険の純保険料のうち、第百三十八条の十三第二項の2 国庫は、対象漁船に係る漁船船主責任保険について、組合員が支

掲げる割合を乗じて得た額に相当する額を負担する。額に、別表の第一欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の第三欄にに規定する漁船船主責任保険の純保険料率をいう。)を乗じて得た(第百二十一条において読み替えて準用する第百十三条の四第二号

3 (略)

れる。

定めるところにより、一般会計から食料安定供給特別会計に繰り入すが三項の規定による負担金に相当する金額は、毎会計年度予算で

(漁業協同組合事務費交付金の補助)

し交付する事務費交付金の一部を補助することができる。
六において準用する場合を含む。)の規定により漁業協同組合に対より、組合が第百十三条第四項(第百二十一条及び第百二十六条の第百四十一条 政府は、予算の範囲内において政令で定めるところに

(組合事務費補助金)

より、毎会計年度組合の事務費の一部を補助することができる。第百四十二条 政府は、予算の範囲内において政令で定めるところに

い、それぞれ同表の第三欄に掲げる割合を乗じて得た額に相当する料率をいう。)を乗じて得た額に、別表の第一欄に掲げる区分に従用する第百十三条の四第二号に規定する漁船船主責任保険の純保険険料率(第百二十一条の規定により読み替えられた同条において準

3 (略)

額を負担する。

4

れる。
定めるところにより、一般会計から食料安定供給特別会計に繰り入定めるところにより、一般会計から食料安定供給特別会計に繰り入前三項の規定による負担金に相当する金額は、毎会計年度予算の

(漁業協同組合事務費交付金の補助)

る。
めるところにより、一般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れめるところにより、一般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れ2 前項の規定による補助金に相当する金額は、毎会計年度予算の定2

(組合事務費補助金)

より、毎会計年度組合の事務費の一部を補助することができる。第百四十二条 政府は、予算の範囲内において政令の定めるところに

(特殊保険再保険事業等に関する事務費の繰入れ)

般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れるものとする。経費に相当する金額を、毎会計年度予算で定めるところにより、一第百四十三条 政府は、特殊保険再保険事業等の業務の執行に要する

(任意保険の定義)

損害を塡補する保険であつて、この法律により行うものをいう。第百四十三条の三 この法律において「任意保険」とは、次に掲げる

一·二 (略)

第百四十三条の五 (略)

成又は変更」と読み替えるものとする。
保険約款の変更」とあるのは、「任意保険事業に係る保険約款の作及び第二項の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「2 任意保険事業に係る保険約款については、第四十四条の二第一項

(任意保険事業を行う組合)

)」と、第五十一条第一項中「保険関係」とあるのは「保険関係並款」とあるのは「保険約款(任意保険事業に係る保険約款を含む。五十一条並びに第八十六条第一項及び第三項を除く。)中「保険約五十一条をび第八十六条の規定の適用については、これらの規定(第二第一項、第三十八条第一項、第四十条第二項、第五十一条、第八第百四十三条の六 任意保険事業を行う組合についての第三十一条の

(特殊保険再保険事業等に関する事務費の繰入れ

般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れるものとする。経費に相当する金額を、毎会計年度予算の定めるところにより、一第百四十三条。政府は、特殊保険再保険事業等の業務の執行に要する

(任意保険の定義)

損害をてん補する保険であつて、この法律により行うものをいう。第百四十三条の三 この法律において「任意保険」とは、次に掲げる

·二 (略)

第百四十三条の五 (略)

(任意保険事業を行う組合)

十一条第一項中「保険関係」とあるのは「保険関係並びに当該組合は「保険約款(任意保険事業に係る保険約款を含む。)」と、第五五十一条及び第八十六条第二項を除く。)中「保険約款」とあるの二第一項、第三十八条第一項、第四十条第二項、第五十一条、第八第百四十三条の六 任意保険事業を行う組合についての第三十一条の第百四十三条の六 任意保険事業を行う組合についての第三十一条の

保険を除く。)」とあるのは「満期保険を除く。)及び任意保険」 びに当該組合に係る任意保険の保険契約」と、同条第二項中「満期 第八十六条第三項中「命令」とあるのは 「命令(任意保険事業

に係るものを除く。)」とする。

(組合の塡補責任)

第百四十三条の八 組合は、 掲げる損害を塡補する。 任意保険に係る第百四十三条の三各号に

(組合の免責事由

第百四十三条の九 次の場合には、組合は、任意保険に係る塡補すべ とができる。 き損害の額の全部又は一部につき、その塡補すべき責めを免れるこ

(略)

滞したとき。 割支払がされる場合にあつては、 いのに保険料のうちその第二回以降の支払に係るものの支払を遅 任意保険事業に係る保険約款で定めるところに従い保険料の分 保険契約者が、 正当な理由がな

三~六 (略)

(保険金額の最高額の制限

第百四十三条の十 意保険事業の保険金額について、その最高額を定めることができる 農林水産大臣は、 必要があると認めるときは、 任

> に係る任意保険の保険契約」と、同条第二項中 」とあるのは「満期保険を除く。)及び任意保険」と、第八十六 「満期保険を除く。

条第二項中「命令」とあるのは「命令 除く。)」とする。 (任意保険事業に係るものを

(組合のてん補責任)

第百四十三条の八 組合は、 掲げる損害をてん補する。 任意保険に係る第百四十三条の三各号に

(組合の免責事由)

第百四十三条の九 次の場合には、組合は、任意保険に係るてん補す ることができる。 べき損害の額の全部又は一部につき、そのてん補すべき責めを免れ

(略)

割支払がされる場合にあつては、 滞したとき。 いのに保険料のうちその第二回以降の支払に係るものの支払を遅 任意保険事業に係る保険約款の定めるところに従い保険料の分 保険契約者が、 正当な理由がな

三~六 (略)

(保険金額の最高額の制限

第百四十三条の十 意保険事業の保険金額について、その最高額を定めることができる 農林水産大臣は、 必要があると認めるときは、 任

てはならない。。この場合において、任意保険事業の保険金額は、当該金額を超え

(任意保険事業についての準用)

第百四十三条の十一(略)

2 (略)

3 第二項 項、 ては、 用する。 八百四十一条まで並びに保険法第四条、第八条、 第百四十三条の三第一号に掲げる損害に係る任意保険事業につい 第二十四条、 第八百三十七条第一項及び第二項並びに第八百三十八条から第 商法第八百三十四条第一項、第八百三十六条第一項及び第二 (第一号に係る部分に限る。) 並びに第九十五条の規定を準 第二十五条、 第二十八条、第三十一条第一項及び 第十一条、 第十五 3

限る。)並びに第九十五条の規定を準用する。 、第二十八条、第三十一条第一項及び第二項(第一号に係る部分にては、保険法第四条、第八条、第十一条、第二十二条、第二十五条 第百四十三条の三第二号に掲げる損害に係る任意保険事業につい

用については、これらの規定(第百三十八条第七項で準用する第八八条第一項及び第四十条第二項並びに第百三十八条第七項においての第三十八条第四項において準用する第三十一条の二第一項、第三十第百四十三条の十七 任意保険再保険事業を行う中央会についての第

ならない。 。この場合には、任意保険事業の保険金額は、当該金額を超えては

(任意保険事業についての準用)

第百四十三条の十一(略)

2 (略

条(告知義務等)の規定を準用する。
条(告知義務等)の規定を準用する。
第百四十三条の三第一号に係る部分に限る。)並びに第九十五人百四十一条まで(保険委付)並びに保険法第四条、第二十八条から第項、第八百三十七条第一項及び第二項並びに第八百三十八条から第項、第八百三十七条第一項及び第二項並びに第八百三十八条から第第二項を表(告知義務等)の規定を準用する。

限る。)並びに第九十五条(告知義務等)の規定を準用する。、第二十八条、第三十一条第一項及び第二項(第一号に係る部分にては、保険法第四条、第八条、第十一条、第二十二条、第二十五条4 第百四十三条の三第二号に掲げる損害に係る任意保険事業につい

らの規定(第百三十八条第七項で準用する第八十六条第二項を除く準用する第八十五条及び第八十六条の規定の適用については、これ八条第一項及び第四十条第二項並びに第百三十八条第七項において準用する第三十一条の二第一項、第三十第百四十三条の十七 任意保険再保険事業を行う中央会についての第

(任意保険再保険事業に係るものを除く。)」とする。条第七項で準用する第八十六条第三項中「命令」とあるのは「命令任意保険再保険事業に係る再保険約款を含む。)」と、第百三十八十六条第三項を除く。)中「保険約款」とあるのは「再保険約款(

(事務の区分)

一号法定受託事務とする。とされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第第百四十三条の十九 この法律の規定により都道府県が処理すること

第百四十四条 (略)

者を罰するほか、その組合又は中央会に対しても同項の刑を科する組合又は中央会の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為2 組合又は中央会の代表者又は代理人、職員その他の従業者がその

業に係るものを除く。)」とする。第八十六条第二項中「命令」とあるのは「命令(任意保険再保険事に係る再保険約款を含む。)」と、第百三十八条第七項で準用する。)中「保険約款」とあるのは「再保険約款(任意保険再保険事業

(事務の区分)

九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第第百四十三条の十九。この法律(第八十八条を除く。)の規定により

第百四十四条 (略)

注意を怠らなかつたことの証明があつたときは、この限りでない。但し、組合又は中央会の役員がその違反行為を防止するため相当の相合又は中央会の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為組合又は中央会の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為

$\overline{}$
傍
線
11/1-
0)
部
分
は
100
改
正
部
分
\sim

第四節 管理(第三十条—第四十九条)第三節 組合員(第二十一条—第二十九条の二)第二節 過則(第四条—第十条)第二節 組合員(第二十一条—第二十条)	節 管理(第三十条—第四十九条) 第四節 管理(第三十条) 節 組合員(第二十一条—第二十条) 第二章 総則(第一条 2年) 節 組合員(第二十一条—第二十条) 第二章 総則(第一条 2年) 改 第二章 漁船保険組 第二章 漁船保険組 第二章 漁船保険組 第二章 漁船保険組 改 第二章 漁船保険組 第二節 設立(第十一条 2年)	
--	---	--

第四節 漁船乗組船主保険(第百二十二条—第百二十六条)

第五節 漁船積荷保険 (第百二十六条の二―第百二十六条の七)

第四章 政府の漁船保険再保険事業等 (第百二十七条—第百三十八

第五章 保険料の 負担及び補助金の交付 (第百三十九条-—第百四 +

第六章 雑則 三条 (第百四十三条の二―第百四十三条の十二)

第七章 罰則 (第百四十四条—第百四十六条)

附則

(漁船損害等補償)

第二条 漁船損害等補償は、 次の事業により行う。

(略)

(削る。)

_| 及び漁船積荷保険再保険事業(以下 政府が行う漁船保険再保険事業、 漁船船主責任保険再保険事業 「漁船保険再保険事業等」と

いう。)

第四節 漁船乗組船主保険(第百二十二条—第百二十六条)

第五節 漁船積荷保険 (第百二十六条の二―第百二十六条の六)

第四章 漁船保険中央会及びその普通保険再保険事業等

第一節 漁船保険中央会(第百二十七条—第百三十八条)

普通保険再保険事業等 条の十一) (第百三十八条の二―第百三十八

第五章 政府の特殊保険再保険事業等 (第百三十八条の十二―第百

三十八条の二十三)

第六章 保険料の負担及び補助金の交付 (第百三十九条—第百四

+

第七章 第六章の二 雑則 罰則 (第百四十四条—第百四十六条) (第百四十三条の二―第百四十三条の十九)

附則

(漁船損害等補償)

第二条 漁船損害等補償は、 次の事業により行う。

(略)

険事業 再保険事業、 漁船保険中央会が行う普通保険再保険事業、 (以 下 漁船乗組船主保険再保険事業及び漁船積荷保険再保 「普通保険再保険事業等」という。 漁船船主責任保険

業 係る再保険事業(以下 政府が行う特殊保険再保険事業並びに前号の普通保険再保険事 漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷保険再保険事業に 「特殊保険再保険事業等」という。)

(定義)

第三条 (略)

3 漁船保険は、

普通損害保険及び満期保険とする。

」とは、保険期間が満了した場合に保険金を支払い、又は保険期間他の事故により生じた損害を塡補する漁船保険をいい、「満期保険4 この法律において「普通損害保険」とは、滅失、沈没、損傷その

4

中

の事故により生じた損害を塡補する漁船保険をいう。

補する相互保険であつて、この法律により行うものをいう。
使用者(所有権以外の権原に基づき賠償することによる損害を填定基づき使用する漁船の運航に伴つて生じた費用で自己が負担しなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴つて生じなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴つて生じなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴つて生じなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴つて生じなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴つて生じなければならないものを負担し、又は当該漁船の運航に伴のであって、この法律により行うものをいう。第六を開業では、場合の表別では、場合の表別では、この法律により行うものをいう。

5

5

(定義)

第三条 (略)

2 (略)

保険及び満期保険とする。 漁船保険は、普通保険及び特殊保険とし、普通保険は、普通損

没 保険をいう。 は保険期間中の普通損害保険事故により生じた損害を塡補する漁船 険事故」という。 保険事故以外の滅失、 じた損害を塡補する漁船保険をいい、 めるこれに準ずるもの 「満期保険」とは、 この法律において「特殊保険」 損傷その他の事故)により生じた損害を塡補する漁船保険をい 保険期間が満了した場合に保険金を支払い、 沈没、 (以 下 以下 損傷その他の事故 「戦乱等」という。 特殊保険事故」 とは、 「普通損害保険」 戦争、 という。 変乱その (以 下 による滅失、 「普通損害保 とは、 他 により生 政令で定 特殊 又 沈

正より行うものをいう。 この法律において「漁船船主責任保険」とは、戦乱等によるものにより行うものをいう。第六章の二を除き、以下同じ。)が、その所を使用する者をいう。第六章の二を除き、以下同じ。)が、その所は当該漁船の運航に伴つて生じた損害につき自己の賠償責任に基づつて生じた費用で自己が負担しなければならないものを負担し、又つま業によるもの一様では当該漁船の運航に伴って生じた損害につき自己の賠償責任に基づき賠償することによる損害を塡補する相互保険であつて、この法律によるものにより行うものをいう。

6 相互保険であつて、 他の農林水産省令で定める事故が生じた場合に一定の金額を支払う る漁船の乗組員であるものにつき当該漁船の運航に伴つて死亡その 使用者であつてその所有し、 この法律において「漁船乗組船主保険」とは、 この法律により行うものをいう。 又は所有権以外の権原に基づき使用す 漁船の所有者又は

7 害を塡補する相互保険であつて、この法律により行うものをいう。 保険の目的として、 その他の農林水産省令で定める物 この法律において「漁船積荷保険」とは、 滅失、 流失、 損傷その他の事故により生じた損 (以下「漁船積荷」という。) を 漁船に積載した漁獲物

> 6 を除き、 船の運航に伴つて死亡その他の農林水産省令で定める事故が生じた 以外の権原に基づき使用する漁船の乗組員であるものにつき当該漁 ものをいう。 場合に一定の金額を支払う相互保険であつて、この法律により行う この法律において「漁船乗組船主保険」とは、 漁船の所有者又は使用者であつてその所有し、 戦乱等によるもの 又は所有権

7 害を塡補する相互保険であつて、この法律により行うものをいう。 ものを除く。 保険の目的として、 その他の農林水産省令で定める物 この法律において「漁船積荷保険」とは、 以下 「漁船積荷保険事故」という。 滅失、 流失、 損傷その他の事故 (以 下 「漁船積荷」という。 漁船に積載した漁獲物)により生じた損 (戦乱等による を

第七条 削除

第八条~第十条 (略)

第七条~第九条

略

(削る。

第十一条 削除

主 第十二条 主保険事業及び漁船乗組船主保険再保険事業に関する書類を除く。 には、 この法律による漁船損害等補償に関する書類 印紙税を課さない。 (漁船乗組

第十条

この法律による漁船損害等補償に関する書類

印

|紙税の非課税|

保険事業に関する書類を除く。)には、

印紙税を課さない。

(漁船乗組船

(削る。)

(非課税)

49 -

第十九条(略)(定款に記載すべき事項)	第十五条~第十八条(略)	(設立準備会) 第十二条 (略) 第十三条 (略) 第十三条 (略) 第十三条 (略) 第十三条 (略) 第十三条 (略) 第十三条 (略) 第十四条 (略) 第十四条 (略) 第十四条 (略) 第十四条 (略) 第二十九条第二項中「前項」とあるのは「第十四条第六項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第十四条第六項」と、同条第三項中「前三項」とあるのは「第十四条第六項又は前項」と読み	第十一条 (略) 第二節 設立
第二十一条(略)(定款に記載すべき事項)	第十七条~第二十条(略)	(設立準備会) 第十四条 (略) 第十五条 (略) 第十五条 (略) 第十五条 (略) 第十五条 (略) 第十六条 (略) 第十六条第二項中「前項」とあるのは「第十六条第六項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第十六条第六項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第十六条第六項又は前項」と読み	第十三条 (略) 第二節 設立

2 和三十九年法律第百五十八 る規定を設ける場合には、 から選定されるようにしなければならない 前項第十二号に掲げる事項中に、 号) その者は、 第四条に規定する漁業共済団体のう 残余財産の帰属すべき者に関す 組合又は漁業災害補償法 昭

3

第 二十条 略

第三節 組合員

第二十一条~第二十三条 (略)

(保険の 目的の譲受人等

第二十四条 の者は、 者が組合員たる資格を有しないときは、この限りでない。 有する漁船保険の保険関係に関する権利義務を承継したときは、そ 第九十四条第二項の規定により組合員とみなされる者を含む。)の 項及び第百十一条の二 第 一項の規定により当該漁船につき組合員 当該漁船を譲り受けた時から組合員となる。ただし、 漁船保険の保険の目的たる漁船の譲受人が、第百十一条 |第三項において準用する場合を含む。) 又は (同条第二項 (同条第三 その

2

頃の規定は、

第百十

条第三項の規定による漁船保険の保険関

2

係に関する権利義務の承継があつた場合に準用する。

2

略

7 一条の二 略

第

第三節 組合員

第二十二条~第二十四条

略

(保険の目的の譲受人等)

第二十五条 の二第 険関係に関する権利義務の承継があつた場合に準用する。 その者が組合員たる資格を有しないときは、この限りでない。 又は第九十五条第二項の規定により組合員とみなされる者を含む。 第三項及び第百十一条の三第三項において準用する場合を含む。) の有する漁船保険の保険関係に関する権利義務を承継したときは その者は、 前項の規定は、 一項の規定により当該漁船につき組合員 漁船保険の保険の目的たる漁船の譲受人が、第百十一条 当該漁船を譲り受けた時から組合員となる。ただし、 第百十 条の一 第 二項の規定による漁船保険の保 (同条第二項 (同条

第 その者が組合員たる資格を有しないときは、 を承継したときは、 される者を含む。 第三項において準用する場合を含む。)の規定により組合員とみな 兀 第百十一条の二 [条第] 一十五条 一項又は第百十一 漁船保険の保険の目的たる漁船の所有者又は使用者が、 第)の有する漁船保険の保険関係に関する権利義務 その者は、 項の規定により当該漁船につき組合員 条第二項 その時から組合員となる。ただし、 (同条第三項及び第百十一条の二 この限りでない。 (第九十

(脱退の効果

第二十七条 間に成立している漁船保険の保険関係は、 五号までの規定により組合を脱退したときは、 十五条の規定に該当する場合のほかは、 組合員が第二十三条第一項及び同条第二項第二号から第 当該組合と当該組合員との 全て、 第 消滅する。 一十四条又は第二

2 略

(総会の議決事項)

第四十二条 次の事項は、 総会の議決を経なければならない。

略

三 毎事業年度の事業計画 の作成及び変更

五四 毎事業年 度内における借入金の限度額

略

第二十五条の二 が、 \ \ \ ただし、 権利義務を承継したときは、 員とみなされる者を含む。)の有する漁船保険の保険関係に関する 九 条の三第三項において準用する場合を含む。 十五条第一 第百十一条の三第 その者が組合員たる資格を有しないときは、この限りでな 一項又は第百十一条の二 漁船保険の保険の目的たる漁船の所有者又は使用者 | 項の規定により当該漁船につき組合員 その者は、 一第二項 その時から組合員となる。 (同条第三項及び第百十)の規定により組合 (第

(脱退の効果)

第二十七条 との間に成立している漁船保険の保険関係は、 十五条の二の規定に該当する場合のほかは、 五号までの規定により組合を脱退したときは、 組合員が第二十四条第一項及び同条第二項第二号から第 当該組合と当該組合員 全て、 第 一十五条又は第二 消滅する。

2 略

(総会の議決事項)

<u>·</u> (略) 第四十二条

次の事項は、

総会の議決を経なければならない。

(新設)

(新設)

三 (略)

- 52 -

3 総代の定数は、十五人以上でなければならない。2 (略)	3 総代の定数は、総組合員の四分の一以上でなければならない。た 2 (略)
第四十六条 (略)	第四十六条(略)
(総代会)	(総代会)
4 (略)	4 (略)
	とができる。
	う。) に限る。) の保険料率についての保険約款の変更を命ずるこ
)により支払われる保険金に係る部分(以下「特定特約部分」とい
	ののうち、当該保険に係るもの。以下同じ。)をいう。以下同じ。
	損害であつて、漁船の所有者又は使用者が負担し、又は賠償するも
	主責任保険にあつては、漁船の運航に伴つて生ずる不慮の費用又は
	の他政令で定めるこれらに準ずるものによつて生じた事故(漁船船
を命ずることができる。	険又は漁船積荷保険(いずれも特約により特定事故(戦争、変乱そ
3 農林水産大臣は、特殊保険の保険料率についての保険約款の変更	3 農林水産大臣は、漁船保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保
2 前項の認可については、第十八条の規定を準用する。	2 前項の認可については、第十六条の規定を準用する。
第四十四条の二(略)	第四十四条の二(略)
(保険約款の変更)	(保険約款の変更)
3 前項の認可については、第十八条の規定を準用する。	3 前項の認可については、第十六条の規定を準用する。
2 (略)	2 (略)
第四十四条 (略)	第四十四条 (略)
(定款の変更)	(定款の変更)

第六十三条 (略) 第六十三条 (略) 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項 第十二号に掲げる事項	2 前項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。 (残余財産の帰属) (残余財産の帰属)	3 前項の場合には、第十六条の規定を準用する。 2 (略) 2 (合併の手続) 第五十二条 (略) 第 (合併の手続)	4~10 (略) 4~10 (略) 4~10 (略) 4~10 (略) 4~10 (略) 4~10 (略) 4~10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (
二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略) 二・三 (略)	産を分配することができない。 (残余財産の分配)	3 前項の場合には、第十八条の規定を準用する。2 (略) (合併の手続) (合併の手続)	4 10 (略)

3 2 第八十五条 第九十三条 第八十八条~第九十二条 (削る。 る。 船船主責任保険、 ないこととなったとき、又は生じていたときは、 常例として検査しなければならない。 (業務又は会計状況の検査) (事故の確定による無効) 農林水産大臣は、 第三章 第 組合の保険責任が始まる前において、 節 (略) 漁船保険組合の漁船保険事業等 通則 漁船乗組船主保険又は漁船積荷保険は、 組合の業務又は会計の状況につき (略) 当該漁船保険、 既に事故が生じ得 毎年一回を 無効とす 漁 第九十四条 2 第八十五条 第八十九条~第九十三条 第八十八条 (新設) 保険、 なったとき、 ののうち、 損害であつて、 主責任保険にあ (事故の確定による無効) (業務又は会計状況の検査) (略) 第三章 漁船乗組船主保険又は漁船積荷保険は、 第 一節 当該保険に係るもの。以下同じ。)が生じ得ないことと 組合の保険責任が始まる前において、 削除 (略) 又は生じていたときは、 漁船保険組合の漁船保険事業等 通則 漁船の所有者又は使用者が負担し、 つては、 漁船の運航に伴つて生ずる不慮の費用又は (略) 当該漁船保険、 無効とする。 既に事故 又は賠償するも 漁船船主責任 (漁船 船

、保険関係の存続

第九十四条 (略)

2 の所有者又は使用者は、 前項の規定によりなお存続するものとされる保険関係に係る漁船 この章及び第五章の規定の適用については

(保険関係の存続)

第九十五条 (略)

2 の所有者又は使用者は、 前項の規定によりなお存続するものとされる保険関係に係る漁船 この章及び第六章の規定の適用については

組合員とみなす。

組 合員等 の通知義務)

第九十七条 (略)

第九十八条・第九十九条 (略)

(組合の免責事由)

第百条 一定の金額の全部又は一部につき、その塡補し、 次の場合には、 組合は、 塡補すべき損害の額又は支払うべき 又は支払うべき責

一 <u>5</u> 三 (略)

めを免れることができる。

兀 組合員等が第九十七条の規定による通知を著しく遅滞したため

損害の状況の認定が困難となつたとき。

ŋ 組合員又は被保険者が第九十八条第一項の規定による通知を怠 又は同条第二項の規定による組合の指示に従わなかつたとき

第九十六条

(略)

五.

第九十六条 組 合員 (等の通知義務) 略

第九十五条

(略

組合員とみなす。

第九十七条・第九十八条

(略)

(組合の免責事由)

第九十九条 べき一定の金額の全部又は一部につき、その塡補し、 次の場合には、 組合は、 塡補すべき損害の額又は支払う 又は支払うべ

き責めを免れることができる。

一 <u>5</u> 三 (略)

兀 組合員等が第九十六条の規定による通知を著しく遅滞したため

損害の状況の認定が困難となつたとき。

五. 組合員又は被保険者が第九十七条第一項の規定による通知を怠 又は同条第二項の規定による組合の指示に従わなかつたとき

六 (略)

第百条・第百一条(略)

(組合の経理)

第百二条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事第百二条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事業のでは、これらの保険事業の業務の執行に要する経費及び付加保険料その他その経費に充てるための収入金に係る部分につび付加保険料その他その経費に充てるための収入金に係る部分につび付加保険料を区分し、それぞれ会計を設けて整理しなければ、漁船保険事業、漁船船等に対しては、この限りでない。

第百三条

略

(保険金の削減

払に不足を生ずるときは、定款で定めるところにより、支払うべき第百四条 組合は、第百二条の規定による各会計ごとに、保険金の支

保険金の額を削減することができる。

金の額を下るものであつてはならない。あつても、その支払う保険金の額は、政府から支払を受けた再保険2 組合が前項の規定により支払うべき保険金の額を削減する場合で

六 (略)

第百一条 第百二条 (略)

(組合の経理)

第百三条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事第百三条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事第百三条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事第百三条 組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険事

第百四条 (略)

保険金の削減

保険金の額を削減することができる。
払に不足を生ずるときは、定款で定めるところにより、支払うべき第百五条 組合は、第百三条の規定による各会計ごとに、保険金の支

支払を受けた再保険金の額を下るものであつてはならない。あつても、その支払う保険金の額は、政府又は漁船保険中央会から2 組合が前項の規定により支払うべき保険金の額を削減する場合で

第百十条の二・第百十条の三 (略)	第百九条・第百十条(略)
4・5 (略) とする当該組合の特殊保険の保険の目的とすることができない。 関係に係る保険期間の全部又は一部をその保険期間の全部又は一部 対しては 他の組合員又は組合員たる資格を有する者は 当該保険	3 4 (略)
	- (削る。) とする当該組合の漁船保険の保険の目的とすることができない。
	関係に係る保険期間の全部又は一部をその保険期間の全部又は一部でいては、他の組合員又は組合員たる資格を有する者は、当該保険
2 組合と組合員との間に普通保険の保険関係が成立している漁船に	2 組合と組合員との間に漁船保険の保険関係が成立している漁船に
第百十条 (略)	第百八条 (略)
(保険の目的)	(保険の目的)
第一款 通則	第一款通則
第百九条 (略)	第百七条(略)
ころにより、組合員に対し、剰余金を分配することができる。 第百八条 組合は、農林水産省令で定める基準に従い定款の定めると (剰余金の分配)	(削る。)
第百六条・第百七条(略)	第百五条・第百六条(略)

(削る。

(保険関係に関する権利義務の承継)

第百十一条 (略

については、 格を有しない場合には、 険者としての権利義務のみを承継した者を除く。)が組合員たる資 前項の規定により保険関係に関する権利義務を承継した者 その者は、 この章及び第五章の規定の適用 (被保

3

組合員とみなす

第百十一条の二~第百十一条の四 略

(商法及び保険法の準用)

第百十一条の五 する。この場合において、 号に係る部分に限る。)、第二十四条及び第二十五条の規定を準用 第八条、第十五条、第十八条、第十九条、第二十三条第一項(第一 第二項並びに第八百三十七条から第八百四十一条まで並びに保険法 律第四十八号) とあるのは 「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、同法第八百三 第八百三十四条第一項、第八百三十六条第一項及び 組合の漁船保険については、商法 商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間 (明治三十二年法

(保険の引受けの制限)

第百十一条 いる場合でなければ、 組合は、 漁船保険中央会が普通保険再保険事業を行つて 普通保険の引受けをすることができない。

(保険関係に関する権利義務の承継)

第百十一条の二 (略

2 険者としての権利義務のみを承継した者を除く。 については、 格を有しない場合には、その者は、 前項の規定により保険関係に関する権利義務を承継した者 組合員とみなす。 この章及び第六章の規定の適用)が組合員たる資

3 (略)

第百十一条の三〜第百十一条の五

略

、商法及び保険法の準用

第百十一条の六 」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、 する。この場合において、 号に係る部分に限る。)、第二十四条及び第二十五条の規定を準用 第八条、第十五条、第十八条、第十九条、第二十三条第一項 第二項並びに第八百三十七条から第八百四十一条まで並びに保険法 律第四十八号)第八百三十四条第一項、第八百三十六条第一項及び 組合の漁船保険については、商法 商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間 (明治三十二年法 同法第八百三 第一

号及ビ第三号」と読み替えるものとする。第四号」とあるのは「漁船損害等補償法第百十一条の四第一項第一ル期間内」と、同条第二項中「第八百三十三条第一号、第三号及ビ十六条第一項中「三ケ月内」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ム

第二款 普通損害保険

第百十三条 らない。 事業を行うべき旨の申出をしたときは、 うべき

漁船保険の保険料を集収してその者に代わり組合に払い込む する漁業協同組合に対し、 る加入区の区域の全部又は一部をその地区の区域の全部又は一部と な理由がある場合のほかは、 所有者又は当該指定漁船の使用者が当該指定漁船につき組合に支払 条第一項の規定による同意をした者を代表する者が、当該公示に係 令で定めるところにより当該公示に係る加入区の区域内の第百十二 (義務付保漁船についての保険料の集収及び払込み等) 前条第三項の規定による公示があつた場合において、 当該漁業協同組合の組合員たる指定漁船 その申出に係る事業を行わなければな 当該漁業協同組合は、 正当 政 らない。

漁船保険の保険料を集収してその者に代わり組合に払い込むべき旨権原に基づき使用する指定漁船以外の漁船につき組合に支払うべき、当該漁業協同組合の組合員から、その所有し、又は所有権以外の2 前項の規定は、同項の規定による事業を行う漁業協同組合に対し

0

申出があつた場合に準用する

号及ビ第三号」と読み替えるものとする。 第四号」とあるのは「漁船損害等補償法第百十一条の五第一項第一ル期間内」と、同条第二項中「第八百三十三条第一号、第三号及ビ十六条第一項中「三ケ月内」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ム

二款 普通損害保険及び特殊保険

第百十三条 な理由がある場合のほかは、その申出に係る事業を行わなければ 事業を行うべき旨の申出をしたときは、 うべき普通保険の保険料を集収してその者に代わり組合に払い込む 所有者又は当該指定漁船の使用者が当該指定漁船につき組合に支払 する漁業協同組合に対し、 る加入区の区域の全部又は一部をその地区の区域の全部又は一部 条第一項の規定による同意をした者を代表する者が、 令で定めるところにより当該公示に係る加入区の区域内の第百十二 (義務付保漁船についての保険料の集収及び払込み等) 前条第三項の規定による公示があつた場合において、 当該漁業協同組合の組合員たる指定漁船 当該漁業協同組合は 当該公示に係 正 政 な لح

込む事業を行うことができる。険の保険料についても、これを集収してその者に代わり組合に払い権以外の権原に基づき使用する漁船につき組合に支払うべき漁船保 の者であつてその地区内に住所を有する者がその所有し、又は所有3 第一項の規定による事業を行う漁業協同組合は、その組合員以外

4 (略)

金額に達しない漁船については、適用しない。 ちの第三項の規定は、漁船保険の保険金額が政令で定める

(普通損害保険の保険料率)

第百十三条の四 普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応する第百十三条の四 普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応する第百十三条の四 普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応する

2 普通損害保険の基本部分の保険料率のうち純保険料に対応する部分の率は、次に掲げる率を合計して得た率としなければならない。 一 農林水産大臣が定める期間における各年の普通損害保険の基本部分の保険料率のうち純保険料に対応する部

込む事業を行うことができる。(場の保険料についても、これを集収してその者に代わり組合に払い権以外の権原に基づき使用する漁船につき組合に支払うべき普通保権以外の権原に基づき使用する漁船につき組合に支払うべき普通保力をある。

4 (略)

5

金額に達しない漁船については、適用しない。 第二項及び第三項の規定は、普通保険の保険金額が政令で定める

(普通損害保険の保険料率)

の全てを満たすように定めなければならない。 第百十三条の四 普通損害保険の保険料率は、次の各号に掲げる要件

以下この号及び第百三十八条の五第一項各号において同じ。)に前の普通損害保険事故により保険金を支払う保険の部分を含む。以下「普通損害保険の純保険料率」という。)が、農林水産大臣以下「普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応する部分の率(二 普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応する部分の率(二 当の

同じ。 通常純保険料率」という。) き農林水産大臣が定める危険の程度の区分をいう。 る危険の程度に影響を及ぼす要因となるものに応じて、 ごとに定める率 (第百三十九条第一項第一号において「 同号において 漁船につ

普通損害保険の基本部分に係る台風その他の異常な天然現象に基 分ごとに定める率 率を超えるものをいう。 づき算出される危険率であつて、 異常危険率 (前号の農林水産大臣が定める期間における各年の (第百三十九条第一項第二号において「異常純)を基礎として、 農林水産大臣が定める標準危険 農林水産大臣が危険区

保険料率」という。

3 産大臣が定める率としなければならない。 る部分の率は 普通損害保険の特定特約部分の保険料率のうち純保険料に対応す 当該特定特約部分に係る危険率を基礎として農林水

(保険期間)

第百十三条の五 期間は、 次条第一項ただし書の特約をする場合における当該特約に係る保険 普通損害保険の保険期間は、 年とする。 ただし、

四月とする。

2 により、 前項の規定にかかわらず、 保険約款で別段の定めをすることができる。 組合は、 農林水産省令で定めるところ

(組合の塡補責任)

第百十三条の六 組合は、 普通損害保険の保険の目的たる漁船につき | 第百十三条の六

及び再保険金の収入と保険金及び再保険料の支出とが長期的に均 係る危険率を基礎とし、 当該組合の普通損害保険に係る純保険料

三 純再保険料率を下らないこと。 第百三十八条の五の規定により定まる当該組合の普通損害保険 衡を保つように定められること。 普通損害保険の危険区分ごとに、 普通損害保険の純保険料率が

(保険期間)

第百十三条の五 めるところにより、 殊保険にあつては四月とする。 保険期間は、 保険約款で別段の定めをすることができる。 普通損害保険にあつては ただし、 組合は、 農林水産省令で定 年とし、 特

(組合の塡補責任)

組合は、 普通損害保険又は特殊保険の保険の目的た

わない。 は、特約がなければ、これによつて生じた損害を塡補する責めを負 事故によつて生じた損害を塡補する。ただし、 特定事故について

2

(略)

(危険の消滅

第百十三条の七 るところにより、 き、 保険期間中組合が負担した危険が消滅したときは、 組合員は、 保険料の一部の払戻しを請求することができる。 普通損害保険の保険の目的たる漁船につ 政令で定め

> 塡補する責めを負わない。 つて生じた場合には、 損害を塡補する。ただし、特殊保険事故が捕獲、 る漁船につき、普通損害保険事故又は特殊保険事故によつて生じた 特約がなければ、これによつて生じた損害を 拿捕又は抑留によ

2 (略)

(危険の消滅)

第百十三条の七 たる漁船につき、 とができる。 政令で定めるところにより、保険料の一部の払戻しを請求するこ 組合員は、普通損害保険又は特殊保険の保険の目的 保険期間中組合が負担した危険が消滅したときは

(保険関係の消滅)

(削る。)

2 第百十三条の七の二 たときは、 組合との間に成立している普通損害保険に係る再保険関係が終了し 前項の場合には、 普通損害保険の保険関係は 組合は、 第百三十七条の四第一 まだ経過しない期間に対する保険料を 消滅する。 項の規定により中央会と

(保険法の準用)

払い戻さなければならない

第百十三条の八

組合の普通損害保険については、保険法第十条及び

(保険法の準用)

保険料を請求する権利」とあるのは、

「保険料を請求する権利及び

同条第二項中「

第九十五条の規定を準用する。この場合において、

第百十三条の八 条第二項中「保険料を請求する権利」とあるのは、 法第十条及び第九十五条の規定を準用する。この場合において、 組合の普通損害保険及び特殊保険については、 「保険料を請求 保険 同

追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。

(保険料)

の特約がある場合にあつては、特定特約部分の保険料を含む。)の の事故により支払うべき保険金に係る保険料(次条第一項ただし書 の事故により支払うべき保険金に係る保険料」という。)及び満期前 第百十三条の十一 満期保険の保険料は、満期により支払うべき保険 第

る部分の率に、保険期間に応じて農林水産大臣が定める割合を乗じて適用されている普通損害保険の保険料率のうち純保険料に対応す分の率については、当該満期保険の各保険料期間が始まる日におい分ので、以下「損害保険料」という。)から成るものとする。

2

(削る。

て得た率とする。

Ì

3| (略)

(組合の保険金支払義務)

| 第百十三条の十二 組合は、満期保険の保険の目的たる漁船につき、

する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。

(保険料)

以下「損害保険料」という。)から成るものとする。の普通損害保険事故により支払うべき保険金に係る保険料の部分(金に係る保険料の部分(以下「積立保険料」という。)及び満期前第百十三条の十一 満期保険の保険料は、満期により支払うべき保険

の期間に応じて組合が保険約款で定める割合を乗じて得た率とする分」という。) その他農林水産大臣が定める区分ごとに保険期間を) という。) その他農林水産大臣が定める区分ごとに保険期間を) という。) その他農林水産大臣が定める区分ごとに保険期間で適用されている当該組合の普通損害保険の純保険料率に、普通損害保険のを保険料期間が始まる日におい分の率については、当該満期保険の各保険料期間が始まる日におい分の率については、当該満期保険の各保険料中の純保険料に対応する部で期間に応じて組合が保険約款で定める割合を乗じて得た率とするの期間に応じて組合が保険約款で定める割合を乗じて得た率とするの期間に応じて組合が保険約款で定める割合を乗じて得た率とする。

3 前項の規定により組合が定める割合は、普通損害保険のトン数区下つてはならない。

4 (略)

(組合の保険金支払義務)

| 第百十三条の十二 組合は、満期保険の保険の目的たる漁船につき、

保険金額に相当する額の保険金を支払う。 満期前における事故によつて生じた損害を塡補し、 ただし 及び満期により 特定事故につい

ては、 負わない。 特約が なければ これによつて生じた損害を塡補する責めを

2 略

(保険料不払による失効)

第百十三条の十五 う。 定める支払猶予期間を経過したときは、 ちその第 保険料期間ごとに支払うべき保険料 当該保険料の分割支払がされる場合にあつては、 一回の支払に係るもの) 組合員が、第百十三条の十一第三項の規定により の支払をしないで農林水産省令で (保険約款で定めるところに従 満期保険は、 当該保険料のう その効力を失

(払戻金の支払

第百十三条の十六 分の九十から百分の百までの間で農林水産省令で定める割合を乗じ 立保険料を含む。 る事由により満期保険の保険関係が消滅した場合には、 法第二十八条第一項の規定による解除を除く。) その他政令で定め て得た額に相当する金額の払戻金を請求することができる。 当該保険につき支払つた積立保険料 次項において同じ。)のうちの純保険料の額に百 組合員は、 解除 (第百七条において準用する保険 (支払期限の到来した未払積 組合に対し

2

合員は

満期保険の保険の目的たる漁船が満期前の事故により

2

組合員は、

満期保険の保険の目的たる漁船が満期前の普通損害保

び 満期前における普通損害保険事故によつて生じた損害を塡補 満期により保険金額に相当する額の保険金を支払う。

及

2

(略)

、保険料不払による失効

第百十三条の十五 保険料期間ごとに支払うべき保険料 定める支払猶予期間を経過したときは、 ちその第一回の支払に係るもの)の支払をしないで農林水産省令で い当該保険料の分割支払がされる場合にあつては、 組合員が、第百十三条の十一第四項の規定によ (保険約款で定めるところに従 満期保険は、 当該保険料のう その効力を失

(払戻金の支払)

う。

第百十三条の十六 て得た額に相当する金額の払戻金を請求することができる。 分の九十から百分の百までの間で農林水産省令で定める割合を乗じ 立保険料を含む。 る事由により満期保険の保険関係が消滅した場合には、 法第二十八条第一項の規定による解除を除く。) その他政令で定め 当該保険につき支払つた積立保険料 次項において同じ。)のうちの純保険料の額に百 組合員は、 解除 (第百九条において準用する保険 (支払期限の到来した未払積 組合に対し

場合については、 規定により、 額に乗じて得た額を差し引いて得た額に相当する金額を超えない額 船の価額の通常の低下率として農林水産省令で定める割合を保険金 料の額から、 により委付された場合には、 り委付した場合又は満期保険の保険の目的たる漁船が満期前の事故 全損した場合、 組合に対し、当該保険につき支払つた積立保険料のうちの純保険 払戻金を請求することができる。 当該保険についての既経過の保険料期間の数に応じ漁 組合が当該事故に係る損害を塡補する責めを負わな 満期保険の保険の目的たる漁船を満期前 この限りでない。 組合の保険約款で定めるところにより ただし、 第百条又は第百一条の の事故によ

第百 的たる漁船が満期前の普通損害保険事故により委付された場合には 険事故により全損した場合、 する金額を超えない額の払戻金を請求することができる。 で定める割合を保険金額に乗じて得た額を差し引いて得た額に相当 して普通損害保険の危険区分に係る船質の区分ごとに農林水産省令 いての既経過の保険料期間の数に応じ漁船の価額の通常の低下率と つき支払つた積立保険料のうちの純保険料の額から、 前

組合の保険約款で定めるところにより、

組合に対し、

当該保険に

当該保険につ

の普通損害保険事故により委付した場合又は満期保険

の保険の目

満期保険の保険の目的たる漁船を満

期

3

ない。

に係る損害を塡補する責めを負わない場合については、

条又は第百二

一条の規定により、

組合が当該普通損害保険事故

ただし、

この限りで

(略)

保険 関 係 の消滅

第百十三条の十六の二 ときは、 と組合との間に成立している満期保険に係る再保険関係が終了した 満期保険の保険関係は、 第百三十七条の四第 消滅する。 項 の規定により 中 -央会

2 過しない 経過しない期間に対する付加保険料並びに損害保険料のうちまだ経 項の 期間に対するものを払い戻さなければならない。 場合には、 組合は、 積立保険料のうち の純保険料及びまだ

(漁船船主責任保険の引受けの制限

(漁船船主責任保険の引受けの制限)

(略

3

(削る。

第百十五条 することができない。 承継した者 船保険の保険の目的 責任保険を申し込む場合でなければ、 第百十一条の二第 百十一条第 合又は当該組合との間に漁船保険の保険関係が成立している者 を含む。) の規定によりその者から当該保険関係に関して有する権利義務を 組合は、 (被保険者としての権利義務のみを承継した者を除く。 が当該漁船保険の保険の目的たる漁船につき漁船船主 項 (同条第三項において準用する場合を含む。) 又は 項 漁船保険の申込人が併せてその申込みに係る漁 たる漁船につき漁船船主責任保険を申し込む場 (同条第三項において準用する場合を含む。 漁船船主責任保険の引受けを (第

(保険関係に関する権利義務の承継)

第百十六条 義務 る負担金に係る権利義務を除く。 が当該漁船に係る漁船船主責任保険の保険関係に関して有する権利 務のみを承継する場合を除く。 険関係に関する権利義務を承継する場合 条第 その漁船船主責任保険の保険関係に関する権利義務が被保険者 ての (第百三十九条第二項又は第百三十九条の) 権利義務のみである場合は、 項の規定により当該漁船を保険の目的とする漁船保険の保 漁船船主責任保険に係る漁船の譲受人は、)に限り、 を承継することができる。 この限りでない (被保険者としての権利義 組合に通知して、 第一 一項の規定によ 併せて第百十 譲渡人 ただ

> 第百十五条 む。 船主責任保険を申し込む場合でなければ、 けをすることができない 務を承継した者 又は第百十一条の三第一項 百十一条の一 合又は当該組合との間に普通保険の保険関係が成立している者 通 保険の保険の目的たる漁船につき漁船船主責任保険を申し込む場)の規定によりその者から当該保険関係に関して有する権利義)を含む。)が当該普通保険の保険の目的たる漁船につき漁船 組合は、 一第 (被保険者としての権利義務のみを承継した者を除 項 普通保険の申込人が併せてその申込みに係る普 (同条第三項において準用する場合を含む。 (同条第三項において準用する場合を含 漁船船主責任保険の引受 (第

(保険関係に関する権利義務の承継)

第百十六条 ただし、その漁船船主責任保険の保険関係に関する権利義務が被保 による負担金に係る権利義務を除く。 権利義務 渡人が当該漁船に係る漁船船主責任保険の保険関係に関して有する 利義務のみを承継する場合を除く。 の保険関係に関する権利義務を承継する場合 条の二第一項の規定により当該漁船を保険の目的とする普通保険 ての権利義務のみである場合は、 (第百三十九条第二項又は第百三十九条の) 漁船船主責任保険に係る漁船の譲受人は、)に限り、)を承継することができる。 この限りでない。 (被保険者としての権 組合に通知して、 第一 併せて 項の規 第百 定 譲 +

2 (略

2

略

(略)

第百十七条 義務を除く。)を承継することができる。 義務及び当該漁船の所有者たる組合員が被保険者として有する権利 第二項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権利 船船主責任保険の保険関係に関して有する権利義務 利義務を除く。)を、 利義務及び当該漁船の使用者たる組合員が被保険者として有する権 条第二項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権 漁船船主責任保険の保険関係に関して有する権利義務(第百三十九 保険関係に関する権利義務を承継する場合に限り、 せて第百十一条の二第一 所有者にあつては当該漁船の使用者たる組合員が当該漁船に係る 漁船船主責任保険に係る漁船の所有者又は使用者は、 使用者にあつては組合員が当該漁船に係る漁 項の規定により当該漁船に係る漁船保険 組合に通知して (第百三十九条 併 0

(漁船船主責任保険の純保険料率)

に定めなければならない。 金の収入と保険金及び再保険料の支出とが長期的に均衡を保つようとに定め、当該組合の漁船船主責任保険に係る純保険料及び再保険とに定め、当該組合の漁船船主責任保険の保険料率のうち純保険料に対応第百十八条の二 漁船船主責任保険の保険料率のうち純保険料に対応

2 が定める期間における各年の当該塡補区分に応じた漁船船主責任保 以下こ 純保険料に 漁船船主責任保険 0) 項及び次項にお 対応する部分の率 (第百二十八条に規定する特定塡補区分を除く V て同じ。 は 塡 補区分ごとに 基本部分の 農林 保険料率のう 水産大臣

> 第百十七条 義務を除く。)を承継することができる。 義務及び当該漁船の所有者たる組合員が被保険者として有する権利 第二項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権 船船主責任保険の保険関係に関して有する権利義務 利義務を除く。)を、 利義務及び当該漁船の使用者たる組合員が被保険者として有する権 条第二項又は第百三十九条の二第一項の規定による負担金に係る権 漁船船主責任保険の保険関係に関して有する権利義務(第百三十九 保険関係に関する権利義務を承継する場合に限り、 せて第百十一条の三第一項の規定により当該漁船に係る普通保険 所有者にあつては当該漁船の使用者たる組合員が当該漁船に係る 漁船船主責任保険に係る漁船の所有者又は使用者は、 使用者にあつては組合員が当該漁船に係る漁 組合に通知して (第百三十九 条 併 \mathcal{O}

(新設)

う。)としなければならない。「漁船のトン数その他の事項で漁船船主責任保険純保険料率」とい林水産大臣が定める危険の程度の区分をいう。)ごとに定める率(林水産大臣が定める危険の程度の区分をいう。)ごとに定める率(極船の程度に影響を及ぼす要因となるものに応じて、漁船につき農産の基本部分に係る危険率を基礎として、農林水産大臣が危険区分険の基本部分に係る危険率を基礎として、農林水産大臣が危険区分

3 漁船船主責任保険の特定特約部分に係る危険率を基礎として農林水産大臣 主責任保険の特定特約部分に係る危険率を基礎として農林水産大臣 応する部分の率は、塡補区分ごとに、当該塡補区分に応じた漁船船

任保険に係る危険率を基礎として定めなければならない。 。以下この項において同じ。)の保険料率のうち純保険料に対応す 。以下この項において同じ。)の保険料率のうち純保険料に対応す

(組合の塡補責任)

(負わない。) (負わない。) (自力ない。) (

(組合の塡補責任)

第百十九条 組合は、戦乱等によるものを除き、漁船船主責任保険に第百十九条 組合は、戦乱等によるものを除き、漁船船主責任保険に第百十九条 組合は、戦乱等によるものを除き、漁船船主責任保険に

2

(略)

(保険関係の消滅)

損又は委付によるものであるときは、この限りでない。は、消滅する。ただし、当該漁船保険の保険関係の消滅が漁船の全に係る漁船を保険の目的とする漁船保険の保険関係が消滅したとき第百二十条 漁船船主責任保険の保険関係は、当該漁船船主責任保険

2 (略

(準用規定)

第百二十一条 船の運航」 険の保険の目的たる漁船」 する漁船 0) 船の運航」と、 険の保険の目的たる漁船」とあるのは の規定を準用する。 の七並びに保険法第八条、 前三項」とあるのは 百十三条の 「第百十九条第 組合員及びその組合員」と、 第百十三条第三項及び第四項、 (第五項に規定するものを除く。)」と、 五第 組合の漁船船主責任保険については、 第百十三条第三項中「その組合員」とあるのは 同法第九十五条第二項中 項ただし書」と、 項ただし書中「次条第一項ただし書」とあるのは この場合において、 「第百二十一条において準用する前項」 とあるのは 第二十二条、 「使用する漁船」とあるのは 第百十三条の五並びに第百十三条 第百十三条の七中 「漁船船主責任保険に係る漁 「漁船船主責任保険に係る漁 第百十一条の三中「漁船保 第二十五条及び第九十五条 「保険料を請求する権利」 同条第四項中 第百十一 「普通損害保 と 条の三 使用 「そ 第

2 (略)

保険関係

の消

損又は委付によるものであるときは、この限りでない。は、消滅する。ただし、当該普通保険の保険関係の消滅が漁船の全に係る漁船を保険の目的とする普通保険の保険関係が消滅したとき第百二十条 漁船船主責任保険の保険関係は、当該漁船船主責任保険

2 (略

(準用規定)

第百二十一条 する。 百十一 各号」とあるのは 第百二十一条において準用する前項」 は 门 は 係る漁船の運航」と、 漁船保険の保険の目的たる漁船」とあるのは あるのは 険法第八条、 百十三条の五、 条第五項に規定するものを除く。)」と、 「その組合員及びその組合員」と、 「漁船船 この場合において、 条の四、 「漁船船主責任保険再保険事業」と、 主責任保険」 第二十二条、 組合の漁船船主責任保険については、 第百十三条の七並びに第百十三条の七の二並びに保 第百十三条第三項及び第四項、 「塡補区分ごとに、 第百十三条第三項中 ۲, 第百十 第二十五条及び第九十五条の規定を準 同条第四項中 条中 と 次の各号」と 「漁船」とあるのは 普通. 第百十三条の 「その組合員」とあるの 「前三項」 「漁船船主責任保険に 「普通保険」とあるの 第百十一 第百十三 保険再保険事業」 第百十 とあるのは「 同条第 条の 条の 漁船 兀 条 四 次の 中 と 第 用 第

「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する権利」と

読み替えるものとする。 とあるのは

利」と読み替えるものとする。 権利」とあるのは 船船主責任保険」と、 目的たる漁船」とあるのは 保険にあつては一年とし、 の五第四 より定まる当該組合の普通損害保険の」とあるのは とあるのは 号及び第百三十八条の五第一項各号において同じ。 通損害保険事故により保険金を支払う保険の部分を含む。 目的たる」 年」と、第百十三条の七中「普通損害保険又は特殊保険の保険 とあるのは とあるの 「普通損害保険」 第百十三条の七の二第一項中「普通損害保険」 項の規定により定まる」 とあるのは は 「漁船船主責任保険」と、 「に係る危険率」と、 漁船船主責任保険」 とあるの 「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する権 同法第九十五条第二項中「保険料を請求する 「に係る」 特殊保険にあつては四月」とあるのは「 は 「漁船船主責任保険に係る漁船の 「漁船船主責任保険」 Ł ٢ と 同条第三号中 同条第二号中 第百十三 「第百三十八条の五の規定に (満期保険の満期前の普 一条の五 とあるのは 普通損害保険.)に係る危険率 と 普 第百三 中 通損害保険 一普通 以下この 0 一十八条 運航 保険の 損害 漁

(純保険料率)

第百二十四条 めなければならない。 る純保険料の収入と保険金の支出とが長期的に均衡を保つように定 に係る危険率を基礎として定め、 る部分の率は、 漁船乗組船主保険の保険料率のうち純保険料に対応す 基本部分及び特定特約部分ごとに漁船乗組船主保険 当該組合の漁船乗組船主保険に係

(純保険料率)

第百二十四条 ならない。 及び純再保険料の支出とが長期的に均衡を保つように定めなければ 合の漁船乗組船主保険に係る純保険料及び再保険金の収入と保険金 る部分の率は、 漁船乗組船主保険の保険料率のうち純保険料に対応す 漁船乗組船主保険に係る危険率を基礎とし、 当該組

(組合の保険金支払義務)

第百二十五条 ば その他の第三条第六項の農林水産省令で定める事故が生じた場合に る当該漁船の乗組員であるものにつき当該漁船の運航に伴つて死亡 用者であつて、その所有し、 定の金額を支払う。 これによ 組合は、 ŋ 定の金額を支払う責めを負わない。 漁船乗組船主保険に係る漁船の所有者又は使 ただし、 又は所有権以外の権原に基づき使用す 特定事故については、 特約がなけ ħ

2 (略

(準用規定)

第百二十六条 るのは 項」 のは 保険に係る漁船の運航」 する。この場合において、 項及び第四項、 する漁船保険」とあるのは とあるのは 第四項中 (第一項ただし書を除く。) 並びに保険法第九十五条の規定を準用 通損害保険の保険の目的たる漁船」とあるのは 使用する漁船 「その組合員及びその組合員」と、「使用する漁船」とある 第百十三条の五第 「前三項」とあるのは 「第百二十五条第一項ただし書」と、第百十三条の七中 組合の漁船乗組船主保険については、第百十三条第三 第百十三条の五、 (第五項に規定するものを除く。)」と、 と 第百十三条第三項中 「に係る漁船船主責任保険」と、 項ただし書中 第百二十条第 「第百二十六条において準用する前 第百十三条の七並びに第百二十条 一項中 「次条第一項ただし書」 「その組合員」とあ 「を保険の目的と 「漁船乗組船主 同法第 同条

(組合の保険金支払義務)

定める事故が生じた場合に一定の金額を支払う。

該漁船の運航に伴つて死亡その他の第三条第六項の農林水産省令で以外の権原に基づき使用する当該漁船の乗組員であるものにつき当以外の権原に基づき使用する当該漁船の乗組員であるものにつき当りが、との所有し、又は所有権第百二十五条組合は、戦乱等によるものを除き、漁船乗組船主保険

2 (略)

ĺ

(準用規定)

第百二十六条 年」と、 険にあつては 船乗組船主保険」と、 五項に規定するものを除く。 の組合員及びその組合員」と、 保険事業」と、 びに保険法第九十五条の規定を準用する。この場合において、 百十三条の七の二並びに第百二十条(第一項ただし書を除く。 百十三条第三項及び第四項、 十六条において準用する前項」 条中 第百十三条の七中 「普通保険再保険事業」とあるのは 組合の漁船乗組船主保険については、 年とし、 第百十三条第三項中「その組合員」とあるのは 同条第四項中 特殊保険にあつては四月」 「普通損害保険又は特殊保険の保険の目 ر کر 第百十三条の五、 と 「漁船」とあるのは 第百十三条の五 「前三項」とあるのは 「普通保険」 「漁船乗組船主保険再 第百十三条の とあるの とあるの 中 第百十一 漁船 普 通損害保 第百二 条、 同 t は 条第 第百 漁 並 第

請求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする 九十五条第二項中「保険料を請求する権利」とあるのは「保険料を

第五: 節 漁船積荷保険

第百二十六条の二 (略)

第百二十六条の三 (漁船積荷保険の 漁船積荷保険の保険料率のうち純保険料に対応す 純保険料率)

る部分の率は、

険料の支出とが長期的に均衡を保つように定めなければならない。 漁船積荷保険に係る純保険料及び再保険金の収入と保険金及び再保

基本部分及び特定特約部分ごとに定め、

当該組合の

漁船積荷保険の基本部分の保険料率のうち純保険料に対応する部

2

分の率は、 の基本部分に係る危険率を基礎として、 農林水産大臣が定める期間における各年の漁船積荷保険 農林水産大臣が危険区分(

漁船のト ン数その 他の事項で漁船積荷保険の基本部分に係る危険の

程度に影響を及ぼす要因となるものに応じて、 漁船積荷につき農林

水産大臣が定める危険の程度の区分をいう。) ごとに定める率

追徴金を請求する権利」と読み替えるものとする。 に係る漁船に係る漁船船主責任保険」と、 漁船を保険の目的とする普通保険」とあるのは 乗組船主保険」と、 的たる漁船」とあるのは 「保険料を請求する権利」とあるのは 第百十三条の七の二第一項中 第百二十条第一項中 「漁船乗組船主保険に係る漁船 「普通損害保険」 「保険料を請求する権利及び 同法第九十五条第二項中 「漁船船主責任保険に係る 「漁船乗組船主保険 とあるのは の運航」と 漁船

第五節 漁船積荷保険

第百二十六条の二 (略

(新設)

2 2 3 第百二十六条の六 第百二十六条の五 第百二十六条の四 につき、 保険の保険関係が成立したときは、この限りでない。 漁船保険の保険期間の終了日の翌日を保険期間の開始日とする漁船 の保険関係の当事者たる組合及び組合員の間に当該漁船につき当該 **険の保険関係が消滅したときは、消滅する。ただし、当該漁船保険** 保険の目的たる漁船積荷を積載した漁船を保険の目的とする漁船保 めを負わない。 る部分の率は、 としなければならない。 産大臣が定める率としなければならない。 百三十九条第三項において ついては、特約がなければ、 (保険関係の消滅 (組合の塡補責任) 漁船積荷保険の特定特約部分の保険料率のうち純保険料に対応す (略) 略 事故によつて生じた損害を塡補する。 当該特定特約部分に係る危険率を基礎として農林水 組合は、 漁船積荷保険の保険関係は、当該漁船積荷保険の (略) 漁船積荷保険の保険の目的たる漁船積荷 これによつて生じた損害を塡補する責 漁船積荷保険純保険料率」という。 ただし、 特定事故に 第百二十六条の五 2 第百二十六条の四 2 第百二十六条の三 **険の保険関係が消滅したときは、消滅する。ただし、** 保険の保険関係が成立したときは、この限りでない 普通保険の保険期間の終了日の翌日を保険期間の開始日とする普 の保険関係の当事者たる組合及び組合員の間に当該漁船につき当該 保険の目的たる漁船積荷を積載した漁船を保険の目的とする普通保 につき、 (組合の塡補責任) (保険関係の消滅) (略) 略 漁船積荷保険事故によつて生じた損害を塡補する。 組合は、 漁船積荷保険の保険関係は、 (略) 漁船積荷保険の保険の目的たる漁船積荷 当該漁船積荷保険 当該普通保険

準 用規定

第百二十六条の七 十六条第一 荷」と、 第一 」とあるのは に積載した漁船積荷」 用する漁船 その組合員及びその組合員」と、 \mathcal{O} 規定を準用する。 険法第八条、 及び第二項並びに第八百三十八条から第八百四十一条まで並びに保 第四号」とあるのは る漁船積荷」と、 て準用っ 期間内 第百十三条の七中 項ただし書」 保険の目的たる漁船」 第百十三条第三項及び第四項、 第百十五条、 項 同条第四項中 第百十五条中 する前で 第八百三十六条第一項及び第二項、 一項中 Ł (第五項に規定するものを除く。 第十五条、 「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、 とあるのは 第百十六条並びに第百十七条、商法第八百三十四 同条第一 項」 「三ケ月内」とあるのは 第百十三条第三項中 組合の この場合において、 Ł, 「前三項」 「漁船損害等補償法第百二十六条の六第一項第 「目的たる漁船」 と 項中 第二十四条、 とあるのは |目的たる漁船| 漁船積荷保険については、 第百十三 商法第八百三十四条第 「第百二十六条の四第 「第八百三十三条第 とあるのは 第百十三条の五、 条の五第 「使用する漁船」とあるのは 「漁船積荷保険の保険の目的た 第百十 第二十五条及び第九十五条の とあるのは 「その組合員」とあるのは「 とあるのは 「農林水産省令ヲ以テ定ム 第八百三十七条第一項 「第百二十六条の七にお 項ただし)に積載した漁船積荷 条の三 一項中「六ケ月間 「目的たる漁船 号、 項ただし書」 第百十三条の 第百十一 「目的たる漁船 書中 同法第八百三 中 第三号及ビ 「漁船保険 「次条第 条の三 使 条

用規定)

第百二十六条の六 るのは 項中 含む。 号中 項」 第十五条、 普通損害保険. 積荷」と、 あるのは 組合員」とあるのは「その組合員及びその組合員」 る。この場合において、 びに第八百三十八条から第八百四十一条まで並びに保険法第八条 百三十六条第一項及び第二項、第八百三十七条第一項及び第二項 百十三条の五、 百十一条の四、 ٤ 0 第百十六条並びに第百十七条、 積荷保険 満期 係 「前三項」 普通損害保険」 る危険率」 以 「漁船積荷保険再保険事業」と、第百十三条第三項中 漁船に 第百十三条の四第 前 下 「漁船 第二十四条、 の普 この号及び第百三 「普通保険」とあるのは ٢ とあるのは とあるのは 第百十三条の七、 第百十三条第三項及び第四項、 通損害保険事故により保険金を支払う保険の (第五項に規定するものを除く。 É とあるの 組合の漁船積荷保険については、 「目的たる漁船」 とあるのは とあるのは 第百十一条中 第二十五条及び第九十五条の規定を準 は 号中 第百 「漁船積荷保険」と 十八 「に係る危険率」 条の 第百十三条の七の二、第百十五 商法第八百三十四条第一 「漁船積荷保険」 「普通損害保険」 漁船積荷に 一十六条の六において準用する前 とあるのは 「漁船積荷保険」と、 五第 「普通保険再保険事業」とあ 項各号に لح 第百十三条の 「目的たる漁船積荷 É)に積載した漁 ᆫ 논 第百十 定まる当該組 と とあるの 同 条第二 お لح 「漁船」と 項、 同条第 同 て同じ。 一号中 部分を (満期保 1条第二 四 「その 条、 は 第 甪 漁 第 八

船

権利」と読み替えるものとする。 る権利」とあるのは 号及ビ第三号」と、 「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する 保険法第九十五条第二項中「保険料を請求す

「一年」

漁

ر ح 第二項中「第八百三十三条第一号、第三号及ビ第四号」とあるのは ケ月内」とあるのは「農林水産省令ヲ以テ定ムル期間内」と、同条 水産省令ヲ以テ定ムル期間」と、同法第八百三十六条第一項中「三 た漁船積荷」と、 船積荷保険」と、 あつては一年とし、 の」とあるのは 「漁船損害等補償法第百二十六条の五第一項第一号及ビ第三号」と 「保険料を請求する権利及び追徴金を請求する権利」と読み替える 保険法第九十五条第二項中「保険料を請求する権利」とあるのは 第百十三条の七の二第一項中 商法第八百三十四条第一項中「六ケ月間」とあるのは 「定まる」と、 第百十五条中 「漁船船主責任保険」とあるのは 特殊保険にあつては四月」とあるのは 第百十三条の五中 「漁船」とあるのは 「普通損害保険」 「普通損害保険に とあるのは 「漁船積荷保険 「漁船に積載し

「農林

第四章 漁船保険中央会及びその普通保険再保険事業等 ものとする。

(削る。)

(削る。)

一節 漁船保険中央会

(設立の目的)

(削る。)

第百二十七条 設立することができる。 普通保険再保険事業等を行うことを目的として、 組合は、 漁船保険事業等の健全な発達を図るとともに 漁船保険中央会を

削 削 削 削 る。 る。 る。 る。	削る。
	\smile

(中央会の数)

を通じて一箇とする。 第百二十八条 漁船保険中央会(以下「中央会」という。)は、全国

(設立)

(定款に記載すべき事項)

まで及び第八号から第十二号までの事項並びに経費の賦課に関する第百三十条 中央会の定款には、第二十一条第一項第一号から第六号

事項を記載しなければならない。

(会員たる資格)

2 会員たる資格を有する者は、組合とする。 中央会は、正当な事由がないのにその加入を拒み、又はその加入に 中央会は、正当な事由がないのにその加入を拒み、又はその加入に でき現在の会員が加入の際に附されたよりも困難な条件を附しては でき現在の会員が加入の際に附されたよりも困難な条件を附しては できれている。

(事業)

漁船保険等の保険料率の算出

事項の調査、 漁船保険等に係る事故及び損害の発生の予防及び防止に関する 指導及び助成

三 船の調査並びに当該保険に係る事故及び損害の調査 会員たる組合の委託によつてする漁船保険等の引受のための漁

漁船保険等の普及宣伝

五. 兀 会員たる組合の職員の指導及び福利厚生

六 その他漁船保険事業等の健全な発達を図るための調査、 指導及

び助成

普通保険再保険事業

十 九 八 七 漁船船主責任保険再保険事業

漁船乗組船主保険再保険事業

漁船積荷保険再保険事業

+ 前各号の事業に附帯する事業

(保険料率)

第百三十三条中央会は、定款の定めるところにより、 に対して漁船保険等の保険料率の計算につき必要な資料の提出を求 会員たる組合

めることができる。

2 等の健全な発達を図るための合理的かつ妥当なものでなければなら を拘束するものであつてはならない。 中央会が算出する漁船保険等の保険料率は、 又不当に差別的なものであつてはならず、 かつ、 組合の漁船保険事業 会員たる組合

3 の変更につき農林水産大臣の認可を受けようとする場合においては 単独に、 会員たる組合は、 直接に、 かつ、 その漁船保険等の保険料率についての保険約款 自己のためにこれをしなければならない

4 事務所に、 中央会は、 算出した保険料率表及びその表の算出の基礎となつた資 漁船保険等の保険料率を算出したときは、 その主たる

料を備えて置かなければならない。

5 又はその表の写の交付を求めることができる。 会員たる組合は、 中央会に対して前項の表及び資料の閲覧を求め

(再保険約款の認可)

第百三十三条の二 事項を記載した再保険約款を定め、 中央会は、 普通保険再保険事業等について、 農林水産大臣の認可を受けなけ

ればならない。 普通保険再保険事業等の細目に関する事項

再保険金額に関する事項

再保険料に関する事項

再保険責任に関する事項

兀 三

普通保険再保険事業等の実施の方法に関する事項

前各号に掲げるもののほか、 農林水産省令で定める事項

六 五 前項の再保険約款は、 同項の認可を受けなければ、 その効力を生

2

じない。

- 79 -

次の

(削る。 (削る。)

(認可の基準)

第百三十三条の三 農林水産大臣は、 再保険約款の内容が次の各号の

らない。 いずれかに該当すると認めるときは、 前条第一項の認可をしてはな

- 一法令又は法令に基づく行政庁の処分に違反するとき。
- 不当に差別的であるとき。
- 三 四 船主保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業の健全かつ円滑 組合に過重な負担を課するものであるとき。 普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業、 漁船乗組

(再保険約款の変更の認可)

な運営に支障を生ずるおそれがあるとき。

2 第百三十三条の四 ならない。 の変更をしようとするときは、 前項の変更については、 中央会は、 第百三十三条の二第二項及び前条の規定 第百三十三条の二第 農林水産大臣の認可を受けなければ 項の再保険約款

(建議等)

を準用する。

(削る。)

第百三十四条 農林水産大臣の諮問に応じて答申する。 中央会は、 漁船損害等補償に関する重要事項につき、

2 庁に建議することができる。 中央会は、 漁船損害等補償に関する重要事項について、 関係行政

(経費の賦課)

(削る。

第百三十五条 賦課することができる。 中央会は、 定款の定めるところにより、 会員に経費を

(役員の定数及び選挙等)

第百三十六条 中央会に、役員として理事及び監事を置く。

- 2 理事の定数は、十人以上とし、監事の定数は、二人以上とする。
- 3 役員は、 定款の定めるところにより、 総会において選挙し 又は
- 4 役員の選挙は、 無記名投票によつて行う。

選任する。

但し、

設立当時の役員は、

創立総会において選挙する。

- 5 投票は、 人につき一票とする。
- 6 又は参事でなければならない。但し、 中央会の理事の定数の少くとも五分の三は、 設立当時の理事の定数の少く 会員たる組合の役員
- とも五分の三は、 ればならない。 設立の同意を申し出た組合の役員又は参事でなけ

(総会の議決事項)

(削る。)

第百三十七条 定款の変更 次の事項は、 総会の議決を経なければならない。

- 三 普通保険再保険事業等の再保険約款の設定又は変更
- 毎事業年度の事業計画の設定又は変更

兀

(削る。

六 五 毎事業年度内における借入金の最高限度

事業報告書、 財産目録、 貸借対照表及び損益計算書

(漁船保険振興勘定)

第百三十七条の二 中央会は、 げる事項を明らかにして整理しなければならない。 規定により交付を受けた交付金(当該交付金の運用によつて生じた 特別の勘定 収入を含む。 利子等の運用利益金その他当該交付金の運用又は使用に伴い生ずる (昭和四十一年法律第四十六号) 部を改正する法律(昭和四十八年法律第五十五号)附則第三項の (以 下 以下「交付金等」という。)に係る経理については、 「漁船保険振興勘定」という。 漁船損害補償法の一部を改正する法律 附則第五項及び漁船損害補償法の)を設け、

- 交付金等に係る収入
- 交付金等に係る支出
- 交付金等に係る財産の状況
- 2 ければならない。 船保険振興勘定の収支予算を作成し、 中央会は、 毎事業年度、農林水産省令の定めるところにより、 これを変更しようとするときも、 農林水産大臣の認可を受けな 同様とする。 漁
- 3 月以内に農林水産大臣に提出し、 船保険振興勘定の収支決算書を作成し、 中央会は、 毎事業年度、 農林水産省令の定めるところにより、 その承認を受けなければならない 当該事業年度の終了後三箇 漁

(再保険事業に係る特別の勘定)

(削る。)

勘定を設けて整理しなければならない。 険事業に係る経理については、他の経理と区分し、それぞれ特別の 険再保険事業、漁船乗組船主保険再保険事業又は漁船積荷保険再保 第百三十七条の三 中央会は、普通保険再保険事業、漁船船主責任保

(解散の効果)

保険に係る再保険関係は、すべて、終了する。いる普通保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及び漁船積荷第百三十七条の四中央会が解散したときは、組合との間に成立して

2 前項の場合には、中央会は、普通損害保険、漁船船主責任保険、 当時では、前項の場合には、中央会は、普通損害保険、漁船船主債保険のであっては、まだ経過しない期間に対する付加再保険料がでに損害保険料を、満期保険にあっては、積立保険料のうちのおりにあっては、まだ経過しない期間に対する付加再保険料がでに損害保険、漁船船主責任保険、

(残余財産の処分)

(削る。)

、それぞれ、政令で定めるところにより、一定年間における組合の特別の勘定についてその債務を弁済してなお残余財産があるときは船主保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業、漁船乗組会の普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業、漁船乗組制工作。 中央会が解散した場合において、清算人は、中央第百三十七条の五 中央会が解散した場合において、清算人は、中央

 削
 前

 る。
 る。

 ン
 ン

組合にこれを分配しなければならない。保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業の利用分量に応じて、普通保険再保険事業、漁船乗組船主

(組合の先取特権)

第百三十七条の六 中央会から第百三十八条の六の規定による再保険第百三十七条の六 中央会の対定を はついて他の債権者に先立つて弁済を受けるにとができる払戻金の額又は を有する組合は、同条の規定により払戻しを受けることができる担戻金の額又は を有する組合は、同条の規定により払戻しを受けることができる担戻金の額又は について他の債権者に先立つて弁済を受ける権利を有する。

の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。 前項の先取特権の順序は、民法(明治二十九年法律第八十九号)

(事業報告書等の提出)

提出しなければならない。 書を作成し、当該事業年度の終了後三箇月以内に、農林水産大臣に 書を作成し、当該事業年度の終了後三箇月以内に、農林水産大臣に は、事業報告書並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算 は、事業年度、農林水産省令の定めると

(常例検査)

| つき、毎年一回を常例として検査しなければならない。 | 第百三十七条の八 | 農林水産大臣は、中央会の業務又は会計の状況に

(削 る。

,

(業務又は会計状況の検査)

第百三十七条の九 組合が総組合の十分の一以上の同意を得て、中央第百三十七条の九 組合が総組合の十分の一以上の同意を得て、中央第百三十七条の九 組合が総組合の十分の一以上の同意を得て、中央第百三十七条の九 組合が総組合の十分の一以上の同意を得て、中央第 1 三十七条の九 組合が総組合の十分の一以上の同意を得て、中央

(準用規定)

第百三十八条

中央会の人格等に関する事項については、

(削る。

2 事項」とあるのは 約款」とあるのは 定款等作成委員」とあるのは となるべき事項及び保険料率その他保険約款作成の基本となるべき 款等作成委員」とあるのは 十五条第 で及び第二十 中央会の設立に関する事項については、 とあるのは 「定款等作成委員」とあるのは 第八条から第十条まで及び第十二条の規定を準用する。 一項中 一条第一 「定款及び保険約款」とあるのは 「五組合以上」 「定款作成の基本となるべき事項」と、 一定款」と、 一項の規定を準用する。 「定款作成委員」と、 「定款作成委員」 と 同条第四項中 第十六条第 「定款作成委員」と、 第十四条から第二十条ま この場合において 一定款及び保険約款」 と 項及び第三 「定款」 「定款作成の基本 「定款及び保険 同条第一 五人以 項中 定 第

第五条、

第

3 第十七条第 とあるのは 第二十八条から第二十九条の二までの規定を準用する。 八条第 二十九条第三項中 とあるのは 一項第三号から第五号まで、 中央会の会員に関する事項については、 保険約款」とあるのは 一項中 第二十四条第二 第二十七条第二項中「追徴金の支払及び保険金の削減」 「賦課金の支払」と読み替えるものとする。 「定款」 項中 「次の各号」とあるのは 「定款、 「議決権」とあるのは 一項第三号中 同条第六項及び第七項の規定で準用する第 保険約款」 第二十六条、 「定款」と読み替えるものとする。 「死亡又は解散」 とあるのは 「第一号及び第二号」と、 「議決権又は選挙権」と、 第二十七条第二項並びに 第二十四条第一 「定款」 とあるのは この場合に 項及び第 第十

- 5 4 とあるのは、 の四及び第四十九条の規定を準用する。 条第 条まで、 中央会の管理に関する事項については、 項中 第四十三条、 「及び損益計算書」と読み替えるものとする。 損益計算書及び剰余金処分案又は不足金処理案」 第四十四条、 第四十四条の三、 この場合において、 第三十条の二 一から第四十 第四十四条 第三十
- のは、 合において、 第五十七条の二から第六十二条の五までの規定を準用する。 第 中央会の解散及び清算に関する事項については、 号、 第 破産手続開始の決定」 号、 第五十八条中「合併及び破産手続開始の決定」 第四号及び第五号、 と読み替えるものとする。 同条第二項及び第三項並びに 第五十条第一項 とある この場
- 条まで、第六十九条、第七十条、第七十一条(第一項第二号を除く6中央会の登記に関する事項については、第六十三条から第六十六

(削る。)

する。 ・)、第七十二条、第七十三条(ただし書を除く。)、第七十四条 する。 ・)、第七十二条、第七十三条(ただし書を除く。)、第七十四条 する。 ・)、第七十二条、第七十三条(ただし書を除く。)、第七十四条 する。

7 項中 替えるものとする。 前条若しくは第百三十七条の八若しくは第百三十七条の九」と読み する第八十四条」と、 保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に係るものを除く。 険再保険事業、 において、 条まで(第八十六条第一項を除く。 「定款若しくは保険約款」とあるのは 中央会の監督に関する事項については、 「第八十四条」とあるのは「第百三十八条第七項において準用 第八十五条第一項中 漁船船主責任保険再保険事業、 「前条」とあるのは 「会計」)の規定を準用する。 「定款」 とあるのは 第八十四条から第八十七 「同項において準用する と 漁船乗組船主保険再 第八十六条第二 「会計) 」 と、 この場合 (普通保

第二節 普通保険再保険事業等

(再保険者)

(削る。

(削る。

一部を再保険するものとする。

(再保険関係の当然成立)

保険関係が成立するものとする。

任保険、漁船乗組船主保険又は漁船積荷保険の保険関係が成立した

住保険、漁船乗組船主保険又は漁船積荷保険の保険関係が成立した

(再保険金額)

再保険金額(以下「中央会の再保険金額」という。) は、次のとお第百三十八条の四 中央会と組合との間に成立する再保険関係に係る

- りとする。
- 二 満期保険に係るものにあつては、満期による支払に係るものにところにより農林水産大臣が定める割合を乗じて得た金額 一 普通損害保険に係るものにあつては、保険金額に政令の定める
- る割合を乗じて得た金額 では、保険金額に政令の定めるところにより農林水産大臣が定め 額とし、満期前の普通損害保険事故による支払に係るものについ では、保険金額に農林水産大臣が定める割合を乗じて得た金
- 四 漁船乗組船主保険に係るものにあつては、保険金額に政令の定水産大臣が定める割合を乗じて得た金額 当該てん補区分に係る保険金額に政令の定めるところにより農林

三

漁船船主責任保険に係るものにあつては、

てん補区分ごとに、

五 漁船積荷保険に係るものにあつては、保険金額に政令の定めるめるところにより農林水産大臣が定める割合を乗じて得た金額

ところにより農林水産大臣が定める割合を乗じて得た金額

(純再保険料率)

険区分の属する普通損害保険のトン数区分に係る当該組合の第一号険の危険区分及び組合ごとに、第二号の率と当該普通損害保険の危第百三十八条の五 普通損害保険に係る純再保険料率は、普通損害保

の率とを合計して得た率とする。

定率 その他の異常な天然現象に係る部分の率 産大臣が組合ごと及び普通損害保険のトン数区分ごとに定める一 区分ごとに定める標準危険率を超えるもののその超える部分の率 険率」という。 険のトン数区分ごとの普通損害保険に係る危険率の一 (次号において 政令で定める一定年間における各年の組合ごと及び普通損害保)のうち、農林水産大臣が普通損害保険のトン数 「異常危険率」 という。 (次号において を基礎として、 部で 「天災危 農林水 台風

普通損害保険のトン数区分ごとの全組合平均の通常の危険率を基合、当該危険率については、その率から当該危険率にあるときは、当該危険率については、その率から当該危険率に係る異常危険率を控除した率とする。)を基礎として算定される係る異常危険率を控除した率とする。)を基礎として算定される係る異常危険率を控除した率とする。)を基礎として算定される係る異常危険率を控除した率とする。)を基礎として算定されるの共の通常ので定める一定年間における各年のすべての組合の普出。

3 満期保険に係る純再保険料率は、てん補区分ごとに、政率は、組合の保険約款で定められた満期保険の保険料率のうち、満る。

産大臣が定める割合を乗じて得た率とする。

険の危険区分ごとに定める一定率とする。 険のトン数区分間の調整を施し、 平均の危険率を基準とし 基礎として算定される漁船船主責任保険のトン数区分ごとの全組合 のトン数区分」という。 分をいう。 いて準用する第百十三条の四に規定する漁船船主責任保険の危険区 険の危険区分 令で定める一 以下同じ) 定年間における各年のすべての組合の漁船船主責任保 (第百二十一条の規定により読み替えられた同条にお に係るトン数区分)ごとの漁船船主責任保険に係る危険率を 農林水産大臣が これを基礎として漁船船主責任保 (以 下 これに漁船船主責任保 「漁船船主責任保険

(削る。)

危険に対応するものとして農林水産大臣の定めるところにより算定6 漁船積荷保険に係る純再保険料率は、中央会の再保険責任に係る

(再保険料の払戻し等)

される率とする。

第百三十八条の六 険料の払戻し又は払戻金の支払を請求することができる。 をすべきときは、 を含む。 しくは第二項、 の六において準用する場合を含む。 条の七の 及び第百二十六条の六において準用する場合を含む。 三条の七 (第百二十六条及び第百二十六条の四第二項において準用する場合)の規定により組合員に保険料の払戻し又は払戻金の支払 一第二項 (第百十三条の十六第三項、 第百十三条の十六の二第二項又は第百二十条第二項 組合は、 中央会に対し、 (第百二十一条、 第五十 政令の定めるところにより 一条第二 第百二十六条及び第百二十六条 第百二十一条、 第百十三条の十六第一項若 項、 第九十六条、 第百二十六条 第百十二 第百十

(再保険金)

りとする。 第百三十八条の七 中央会が支払うべき再保険金の金額は、次のとお

| 一 普通損害保険、漁船乗組船主保険又は漁船積荷保険に係るもの |

(削る。)

二 満期保険に係るものにあつては、組合が支払うべき保険金の金金額に対する割合を乗じて得た金額 にあつては、組合が支払うべき保険金の金額に再保険金額の保険

額に満期による支払に係るもの又は満期前の普通損害保険事故に二 満期保険に係るものにあつては、組合が支払うべき保険金の金

額に対する割合を乗じて得た金額

よる支払に係るものの区分により、

それぞれ再保険金額の保険金

額の保険金額に対する割合を乗じて得た金額組合が支払うべき当該てん補区分に係る保険金の金額に再保険金 漁船船主責任保険に係るものにあつては、てん補区分ごとに、

(組合の通知義務)

該保険関係が消滅したときも、同様とする。 知しなければならない。通知した事項に変更を生じたとき、又は当款の定めるところにより、当該保険関係に関する事項を中央会に通款の定めるところにより、当該保険関係が成立したときは、再保険約額主保険又は漁船積荷保険の保険関係が成立したときは、再保険約額を開発している。

知しなければならない。

一定滞なく、再保険約款の定めるところにより、その旨を中央会に通船主保険又は漁船積荷保険に係る事故が発生したと認めるときは、船百三十八条の九組合は、普通保険、漁船船主責任保険、漁船乗組

(再保険の免責)

(削る。

ころにより、支払うべき再保険金の全部又は一部につき、その支払第百三十八条の十 次の場合には、中央会は、再保険約款の定めると

- の責めを免れることができる。
- 組合が法令又は保険約款に違反して保険金を支払つたとき。
- 二 組合が保険金の額を不当に認定して支払つたとき。
- は虚偽の通知をしたとき。
 三 組合が不正の目的をもつて前二条の規定による通知を怠り、又

(委付等による中央会の取得権利)

の行使又は処分に関する事項を定めて中央会の承認を受けなければ委付によつて取得した一切の権利(特殊保険に係るものを除く。)第百三十八条の十の二 組合は、再保険約款の定めるところにより、

険金額の全部につき再保険金を支払うものとする。中央会が前項の承認をしたときは、中央会は、組合に対して再保

ならない。

- 3 前項の規定により再保険金の支払を受けた組合は、委付によつて ならない。
- て準用する同法第二十五条第一項の規定によつて組合が権利(特殊二十四条若しくは第二十五条第一項の規定又は第百二十一条においる場所を表現して、一条の六及び第百二十六条の六において準用する保険法第

第四章 政府の漁船保険再保険事業等

(再保険者)

第百二十七条 及び漁船積荷保険事業によつて被保険者に対して負う保険責任の一 政府は、 組合が漁船保険事業、 漁船船主責任保険事業

部を再保険するものとする。

(再保険関係の当然成立)

第百二十八条 (削る。)

> 定を準用する。 保険に係るものを除く。)を取得した場合については、 前三項の規

(準用規定)

第百三十八条の十一 を準用する。この場合において、 七条並びに保険法第十一条及び第九十五条 中央会の再保険については、 第百六条中 (危険の減少等) 「漁船保険等」とある 第百六条及び第百 の規定

のは、 「普通保険に係る再保険、 漁船船主責任保険に係る再保険、

漁船乗組船主保険に係る再保険及び漁船積荷保険に係る再保険」と

読み替えるものとする。

第五章 政府の特殊保険再保険事業等

(再保険者)

第百三十八条の十二 対して負う再保険責任の一部を再保険するものとする。 に対して負う保険責任並びに中央会が普通保険再保険事業、 主責任保険再保険事業及び漁船積荷保険再保険事業によつて組合に 政府は、 組合が特殊保険事業によつて被保険者 漁船船

(再保険関係の当然成立)

第百三十八条の十三 に係る再保険関係が成立するものとする。 が成立したときは、 これによつて政府と当該組合との間に特殊保険 組合とその組合員との間に特殊保険の保険関係 とする。 任保険事業又は漁船積荷保険事業に係る再保険関係が成立するもの 係る保険責任を一体として、 漁船積荷保険の保険関係 開始日が同一の会計年度に属する漁船保険、 章において同じ。 船積荷保険の保険関係が成立したときは、これによつて、これらの まれる塡補区分として政令で定めるものをいう。 険 保険ごと(漁船船主責任保険にあつては、 十四条第二項を除き、 に係る部分を除く。 組合とその組合員との間に漁船保険(満期保険の満期による支払 (特定塡補区分) に、政府と当該組合との間に、その保険責任の (支払われる保険金の金額が比較的少な 以下この章において同じ。)、 以下この章及び次章において同じ。)又は漁 (以下「同 これにつき漁船保険事業、 一年度保険関係」という。)に 塡補区分ごと。 漁船船主責任保険又は) を 除 く。 漁船船主責任保 漁船船主責 以下この いと見込 第百三 2

(再保険金額)

第百二十九条 (削る。

金額(以下「組合責任保険金額」という。)を超える部分の金額にたいの態様を勘案して農林水産大臣が定める方法により算定されるの合計額のうち、政令で定めるところにより組合の保険責任に係る額は、これらの保険ごとに、同一年度保険関係に係る組合の保険金額漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る再保険金額

係が成立するものとする。 主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に係る再保険関 再保険責任を一体として、 に係る再保険関係(以下 の会計年度に属する普通保険、 分)ごとに、 れらの保険 船積荷保険に係る再保険関係が成立したときは、これによつて、こ 政令で定める塡補区分を除く。 る部分を除く。 中央会と組合との間に普通保険(満期保険の満期による支払に係 (これらのうち、 政府と中央会との間に、その保険責任の開始日が同 以下この項において同じ。)、漁船船主責任保険 「同一年度再保険関係」という。 これにつき普通保険再保険事業、 漁船船主責任保険にあつては、 漁船船主責任保険又は漁船積荷保険 以下この項において同じ。)又は漁 塡補 に係る

(再保険金額)

、政令で定めるところにより中央会の再保険責任に係る危険の態様に、同一年度再保険関係に係る中央会の再保険金額の合計額のうち、、同一年度再保険事業に係る再保険金額は、これらの再保険事業に係る保保険再保険事業に係る再保険金額は、これらの再保険事業とび漁船積荷2 普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷

政令で定める割合を乗じて得た金額とする。

(再保険料率)

第百三十条 (削る。)

ものとして農林水産大臣が定めるところにより算定される率とするは、これらの保険ごとに、政府の再保険責任に係る危険に対応する漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る再保険料率

(再保険料の払戻し)

第百三十一条 保険料の払戻しを請求することができる。 戻しをすべきときは、 の七 合員に漁船保険、 十六条の五第二項において準用する場合を含む。 七において準用する場合を含む。 (第百十三条の十六第三項、 組合は、 漁船船主責任保険又は漁船積荷保険の保険料の払 政府に対し、 第五十一条第二項、 第百二十一条及び第百二十六条の 政令で定めるところにより、 又は第百二十条第二 第九十五条、 の規定により組 項 第百十三条 (第百二 再

「中央会責任総再保険金額」という。)を超える部分の金額とする

(再保険料率)

で定められた特殊保険の保険料率のうち純保険料に対応する部分の第百三十八条の十五、特殊保険に係る再保険料率は、組合の保険約款

率と同率とする。

臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。臣が定めるところにより算定される率とする。

(再保険料の払戻し)

戻しを請求することができる。 十三条の七の規定により組合員に特殊保険の保険料の払戻しをすべ十三条の七の規定により組合員に特殊保険の保険料の払戻しをすべい 銀合は、第五十一条第二項、第九十六条、第百

中央会は、第百三十八条の六の規定により再保険料の払戻しをし

2

前る。

(再保険料の延滞金)

第百三十二条 翌日から納付の日の前日までの日数に応じ、政令で定める割合をも たときは、その組合から、その未納付に係る金額につき、納期日の つて計算した金額の延滞金を徴収することができる。 政府は、組合が再保険料を納期日までに納付しなかつ

(再保険金)

第百三十三条 得た金額とする。 の金額に相当する金額に第百二十九条の政令で定める割合を乗じて 政府が支払うべき再保険金の金額は、 組合が同 該同 漁船保険、 年度保険関係に係る組合責任保険金額を超える部分 一年度保険関係につき支払うべき保険金の合計額の 漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る 組合におけるこれらの保険ご

ことができる。

応じ、政令で定める割合をもつて計算した金額の延滞金を徴収する に係る金額につき、納期日の翌日から納付の日の前日までの日数に

第百三十八条の十八 (再保険金)

政府が支払うべき再保険金の金額は

次のとお

りとする。

(削る。)

額に再保険金額の保険金額に対する割合を乗じて得た金額 特殊保険に係るものにあつては、 組合が支払うべき保険金の

なければならないときは、 政令で定めるところにより、 政府に対し

第百三十八条の十七 政府は、組合又は中央会が再保険料を納期日ま でに納付しなかつたときは、その組合又は中央会から、 (再保険料の延滞金) 再保険料の払戻しを請求することができる。 その未納付

(組合の通知義務)

らない。通知した事項に変更を生じたとき、又は当該保険関係が消り、当該保険関係に関する事項を農林水産大臣に通知しなければな険の保険関係が成立したときは、農林水産省令で定めるところによ第百三十四条 組合は、漁船保険、漁船船主責任保険又は漁船積荷保 第

滅したときも、

同様とする。

しなければならない。農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に通知船積荷保険に係る特定事故が発生したと認めるときは、遅滞なく、組合は、漁船保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及び漁

農林水産大臣に通知しなければならない。業等の適正かつ円滑な運営を確保するため必要と認められる事項を3組合は、農林水産省令で定めるところにより、漁船保険再保険事

3

通知しなければならない。

く、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に

保険金の合計額のうち、当該同一年度再保険関係に係る中央会責でる保険(これらのうち、漁船船主責任保険にあつては、てん補係る保険(これらのうち、漁船船主責任保険にあつては、てん補いの場所のでは、のの再保険事業に係るものにあつては、これらの再保険事業に漁船積

組合等の通知義務)

任総再保険金額を超える部分の金額に相当する金額

2 組合は、特殊保険に係る事故が発生したと認めるときは、遅滞な通保険、漁船船主責任保険若しくは漁船積荷保険に係る再保険関係 に関する事項を農林水産大臣に通知しなければならない。通知した事項に変更を生じたとき、又は当該保険関係若ならない。通知した事項に変更を生じたとき、又は当該保険関係者しくは再保険関係が消滅したときも、同様とする。

要と認められる事項を農林水産大臣に通知しなければならない。係る政府が行う再保険事業の適正かつ円滑な運営を確保するため必事業、漁船船主責任保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業に中央会は、農林水産省令で定めるところにより、普通保険再保険

条第一項の規定によつて組合が権利(特殊保険に係るものに限る。 4 第百十一条の六において準用する保険法第二十四条又は第二十五	
らない。 らない。 らない。	
は処分に要した費用を控除した残額に、再保険金額の保険金額に対	
取得した一切の権利を行使し又は処分して得た金額からその行使又	
3 前項の規定により再保険金の支払を受けた組合は、委付によつて	
再保険金額の全部につき再保険金を支払うものとする。	
2 農林水産大臣が前項の承認をしたときは、政府は、組合に対して	
ければならない。	
の行使又は処分に関する事項を定めて農林水産大臣の承認を受けな	
委付によつて取得した一切の権利(特殊保険に係るものに限る。)	
第百三十八条の二十 組合は、農林水産省令の定めるところにより、	(削る。)
(委付等による政府の取得権利)	
	き。
	三組合が前条の規定による通知を怠り、又は虚偽の通知をしたと
	二 組合が保険金の額を不当に認定して支払つたとき。
	組合が法令又は保険約款に違反して保険金を支払つたとき。
	払の責めを免れることができる。
	ところにより、支払うべき再保険金の全部又は一部につき、その支
(新設)	第百三十五条 政府は、次に掲げる場合には、農林水産省令で定める
	(再保険の免責)

(納付金)

第百三十六条 なく、 該支払を受けた再保険金の金額の当該同 得た金額からその行使又は処分に要した費用を控除した残額に、当 権利及び第百十 再保険金に係る同 責任保険及び漁船積荷保険のそれぞれの保険ごとに、 つた保険金の金額の合計額に対する割合を乗じて得た金額を、 一十五条第一項の規定により取得した権利を行使し、 政府に納付しなければならない。 再保険金の支払を受けた組合は、 条の五において準用する保険法第二十四条又は第 年度保険関係につき委付により取得した一切の 一年度保険関係につき支払 漁船保険 支払を受けた 又は処分して 漁船船主 遅滞

(審査の申立て)

険に関する事項につき不服があるときは、農漁業保険審査会に対し第百三十七条 組合は、政府が漁船保険再保険事業等として行う再保

2 (略)

審査を申し立てることができる。

(準用規定)

ては、保険法第十一条及び第九十五条の規定を準用する。 第百三十八条 政府が漁船保険再保険事業等として行う再保険につ

を取得した場合については、前三項の規定を準用する。

(納付金)

第百三十八条の二十一 係る同 政府に納付しなければならない。 険金の金額の合計額に対する割合を乗じて得た金額を、 けた再保険金の金額の当該同 らその行使又は処分に要した費用を控除した残額に、 四項の規定により取得した権利を行使し、又は処分して得た金額 責任保険にあつては、 事業のそれぞれの再保険事業に係る保険 再保険事業、 一年度再保険関係につき第百三十八条の十の二第三項又は第 漁船船主責任保険再保険事業及び漁船積荷保険 塡補区分)ごとに、 再保険金の支払を受けた中央会は 一年度再保険関係につき支払つた再保 支払を受けた再保険金に (これらのうち 当該支払を受 遅滞なく、 漁船船主 普通 再保険 保険

(審査の申立て)

業保険審査会に対し、審査を申し立てることができる。 業等として行う再保険に関する事項につき不服があるときは、農漁第百三十八条の二十二 組合又は中央会は、政府が特殊保険再保険事

(準用規定)

2

(略)

険については、第百三十八条の十並びに保険法第十一条及び第九十第百三十八条の二十三 政府が特殊保険再保険事業等として行う再保

第五章 保険料の負担及び補助金の交付

(保険料の負担)

第百三十九条 るもの 漁船 漁船 号に掲げる額を合計した額に相当する額を負担する。 き普通損害保険及び満期保険の基本部分の純保険料のうち のうち無動力漁船及び総トン数百トン未満の動力漁船で政令で定め 同条第一項の規定により普通損害保険に付されたものとみなされた (政令で定めるものを除く。) 並びにこれらの漁船以外の漁船 (政令で定めるものを除く。) 及び同条第七項の規定によつて (以 下 国庫は、 「対象漁船」という。)について、 第百十二条第一項の規定により保険に付した 組合員が支払うべ 次の各

第二欄に掲げる割合を乗じて得た額
て得た額に、別表の第一欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の相当する部分を除く。)に対象漁船に係る通常純保険料率を乗じ一対象漁船に係る保険金額(対象漁船ごとに政令で定める金額に

るのは えるものとする。 若しくは再保険約款」 五条の規定を準用する。 金」と、 「再保険約款」とあるのは 組合又は中央会」 前 二条」 とあるのは と この場合において、 と、 「保険金」 「農林水産省令」と、 「保険約款」 「第百三十八条の十九」と読み替 とあるのは とあるのは 第百三十八条の十の規 「保険金又は再保 組合」とあ 「保険約

第六章 保険料の負担及び補助金の交付

(保険料の負担)

第百三十九条 漁船 漁船 合計した額に相当する額を負担する。 立保険料に該当する部分を除く。 き普通損害保険及び満期保険の純保険料 るもの のうち無動力漁船及び総トン数百トン未満の動力漁船で政令で定め 同条第一項の規定により普通損害保険に付されたものとみなされた (政令で定めるものを除く。) 並びにこれらの漁船以外の漁船 (政令で定めるものを除く。) 及び同条第七項の規定によつて (以下「対象漁船」という。 国庫は、 第百十二条第一項の規定により保険に付した)について、 のうち、 (満期保険については、 次の各号に掲げる額 組合員が支払うべ

。) を乗じて得た額 第一号に規定する一定率 (次号において「異常部分の率」という合についての対象漁船のトン数に応ずる第百三十八条の五第一項 対象漁船に係る保険金額に、対象漁船が保険に付されている組

対象漁船に係る保険金額に対象漁船に係る異常純保険料率を乗

じて得た額

2 乗じて得た額に、 払うべき当該保険の基本部分の純保険料のうち、 に対象漁船に係る塡補区分に係る漁船船主責任保険純保険料率を 国庫は、 対象漁船に係る漁船船主責任保険について、 別表の第一欄に掲げる区分に従い、 対象漁船の保険金 それぞれ同表 組合員が支

0 第三欄に掲げる割合を乗じて得た額に相当する額を負担する。

3 V. 保険純保険料率を乗じて得た額に、 料のうち、 荷保険について、 国庫は、 それぞれ同表の第四欄に掲げる割合を乗じて得た額に相当する 当該漁船積荷の保険金額に当該漁船積荷に係る漁船積荷 対象漁船に積載した漁船積荷を保険の目的とする漁船積 組合員が支払うべき当該保険の基本部分の純保険 別表の第一欄に掲げる区分に従

4

額

を負担する。

第百三十九条の二 る者が所有する総トン数二十トン未満の指定漁船のうち、 国庫は、 加入区ごとに、その区域内に住所を有す その総数

2 額に、 掲げる割合を乗じて得た額に相当する額を負担する。 対象漁船に係る当該塡補区分に係る漁船船主責任保険の純保 政令で定める塡補区分を除く塡補区分に係る対象漁船の保険金額に 払うべき当該保険の純保険料のうち、 に規定する漁船船主責任保険の純保険料率をいう。)を乗じて得た (第百二十一条において読み替えて準用する第百十三条の四 国庫は、 立保険料に該当する部分を除く。 区分に従い、 部分の率を控除した率を乗じて得た額に、 象漁船に係る保険料率のうち純保険料 対象漁船に係る保険金額 別表の第 対象漁船に係る漁船船主責任保険について、 それぞれ同表の第二欄に掲げる割合を乗じて得た額 欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の第三欄に (政令で定めるものを除く。 第百三十八条の十三第二項の に対応する部分の率 (満期保険については、 別表の第 欄に掲げる 組合員が支 から異常 第二号 除料率 に、 積 対

3 の第四欄に掲げる割合を乗じて得た額に相当する額を負担する。 当該純保険料に、 荷保険について、 国庫は、 対象漁船に積載した漁船積荷を保険の目的とする漁船積 組合員が支払うべき当該保険の純保険料のうち、 別表の第一欄に掲げる区分に従い、 それぞれ同表

4 (略)

第百三十九条の二 る者が所有する総トン数二十トン未満の指定漁船のうち、 国庫は、 加入区ごとに、その区域内に住

き額の二分の一に相当する額を負担する。 該漁船が対象漁船であつたとした場合に前条の規定により負担すべ 船船主責任保険又は漁船積荷保険の基本部分の純保険料のうち、 害保険又は満期保険に付されている次に掲げるもの 漁船で当該政令で定める金額を下らない額を保険金額として普通損 を有する者が所有する漁船又は当該区域内に主たる根拠地を有する 険金額として普通損害保険若しくは満期保険に付されており、 の二分の一以上の隻数のものが政令で定める金額を下らない額を保 その隻数が政令で定める一定数以上である加入区の区域内に住所)について、 組合員が支払うべき普通損害保険、 (対象漁船を除 満期保険、 かつ 当 漁

一•二 (略)

2 (略)

第百四十条 (略)

できる。
に充てて、食料安定供給特別会計の再保険料収入に計上することがに充てて、食料安定供給特別会計の再保険料収入に計上することがのに代えて、当該組合が政府に支払うべき再保険料の全部又は一部2 前項の規定によつて組合に交付すべき交付金は、組合に交付する

(漁業協同組合事務費交付金の補助)

第百四十一条 政府は、予算の範囲内において政令で定めるところに

に相当する額を負担する。 船であつたとした場合に前条の規定により負担すべき額の二分の 船船主責任保険又は漁船積荷保険の純保険料 害保険又は満期保険に付されている次に掲げるもの 漁船で当該政令で定める金額を下らない額を保険金額として普通損 を有する者が所有する漁船又は当該区域内に主たる根拠地を有する 険金額として普通損害保険若しくは満期保険に付されており、 の二分の一以上の隻数のものが政令で定める金額を下らない額を保 その隻数が政令で定める一定数以上である加入区の区域内に住 積立保険料に該当する部分を除く。)について、 組合員が支払うべき普通損害保険、 のうち、 (満期保険にあつては 当該漁船が対象漁 (対象漁船を除 満期保険 か 漁 所 0

-・二 (略)

2 (略)

第百四十条 (略)

(供給特別会計の再保険料収入に計上することができる。 なべきものとして中央会に交付し、又は当該組合若しくは中央会が のに代えて、当該組合が中央会に支払うべき再保険料の一部に充て のに代えて、当該組合が中央会に支払うべき再保険料の一部に充て

(漁業協同組合事務費交付金の補助)

| 第百四十一条 政府は、予算の範囲内において政令で定めるところに

七において準用する場合を含む。)の規定により漁業協同組合に対)交付する事務費交付金の一部を補助することができる。 組合が第百十三条第四項 (第百二十一条及び第百二十六条の

2 略

(漁船保険再保険事業等に関する事務費の繰入れ)

第百四十三条 般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れるものとする。 経費に相当する金額を、 政府は、 漁船保険再保険事業等の業務の執行に要する 毎会計年度予算で定めるところにより、

第六章 雑則

(組合の免責事由

第百四十三条の九 き損害の額の全部又は一部につき、その塡補すべき責めを免れるこ 次の場合には、組合は、任意保険に係る塡補すべ

(略) とができる。

匹 て準用する第九十六条の規定による通知を著しく遅滞したため、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一項におい

損害の状況の認定が困難となつたとき。

五. て準用する第九十七条第一項の規定による通知を怠り、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一 二項の規定による組合の指示に従わなかつたとき。 項におい 又は同条

> より、 し交付する事務費交付金の一部を補助することができる。 六において準用する場合を含む。 組合が第百十三条第四項(第百二十一条及び第百二十六条の)の規定により漁業協同組合に対

2 (略)

(特殊保険再保険事業等に関する事務費の繰入れ)

第百四十三条 経費に相当する金額を、 般会計から食料安定供給特別会計に繰り入れるものとする。 政府は、 特殊保険再保険事業等の業務の執行に要する 毎会計年度予算で定めるところにより、

第六章の二 雑則

(組合の免責事由

第百四十三条の九 き損害の額の全部又は一部につき、その塡補すべき責めを免れるこ 次の場合には、組合は、任意保険に係る塡補すべ

(略) とができる。

兀 損害の状況の認定が困難となつたとき て準用する第九十七条の規定による通知を著しく遅滞したため、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一項にお

五. 第二項の規定による組合の指示に従わなかつたとき。 て準用する第九十八条第一項の規定による通知を怠り、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一 項にお 又は同条

六 なかつたとき。 て準用する第九十八条の規定による調査を拒み、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一項におい 又は指示に従わ

(任意保険事業についての準用)

第百四十三条の十一 定める。 定を準用する。 十八条まで、 十一条まで、 第百条から第百二条まで、 第九十二条第一項、 この場合において、必要な技術的読替えは、 任意保険事業については、 第九十三条、 第百五条及び第百六条の規 第九十五条から第九 第八十八条から第九 政令で

2 { 4 (略)

(削る。

六 なかつたとき。 て準用する第九十九条の規定による調査を拒み、 保険契約者又は被保険者が、第百四十三条の十一第一 又は指示に従わ 項におい

(任意保険事業についての準用)

第百四十三条の十一 で定める。 規定を準用する。 十九条まで、 十二条まで、 第百一条から第百三条まで、 第九十三条第一項、 この場合において、必要な技術的読替えは、 任意保険事業については、 第九十四条、 第百六条及び第百七条の 第八十九条から第九 第九十六条から第九 政令

2 { 4 (略)

(任意保険に係る事業を行う中央会)

第百四十三条の十二 定款の定めるところより、 任意保険の保険料率の算出 中央会は、第百三十二条に掲げる事業の 次の事業を行うものとする。 ほ

- 項の調査、 任意保険に係る事故及び損害の発生の予防及び防止に関する事 指導及び助成
- その他の船舶の調査並びに当該保険に係る事故及び損害の調査 会員たる組合の委託によつてする任意保険の引受のため の漁船
- 兀 任意保険の普及宣伝
- 五. 助成 その他任意保険事業の健全な発達を図るための調査 指導及び

か、

(削る。) (削る。) (削る。)

任意保険再保険事業

七一六 前各号の事業に附帯する事業

2 0 任意保険の保険料率については、 第百三十三条の規定を準用する

(再保険者)

第百四十三条の十三 者に対して負う保険責任の一部を再保険するものとする。 中央会は、 組合が任意保険事業によつて被保険

(任意保険再保険事業に係る再保険約款)

第百四十三条の十四 款をもつて、 次に掲げる事項を規定しなければならない。 中央会は、任意保険再保険事業に係る再保険約

任意保険再保険事業の細目に関する事項

任意保険再保険事業の再保険金額に関する事項

三 任意保険再保険事業の再保険料に関する事項

任意保険再保険事業の再保険責任に関する事項

兀

任意保険再保険事業の実施の方法に関する事項

前各号に掲げるもののほか、 農林水産省令で定める事項

六 五

第百四十三条の十五 款を定め、 又はこれを変更しようとするときは、 中央会は、 任意保険再保険事業に係る再保険約 総会の議決を経な

2 ければならない。 任意保険再保険事業に係る再保険約款については、 第百三十三条

(削る。

る。

保険事業に係る再保険約款の設定又は変更」と読み替えるものとす

保険事業に係る再保険約款の変更」とあるのは、「任意保険再
十三条の二第一項の再保険約款の変更」とあるのは、「任意保険再
の四の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「第百三

(任意保険再保険事業を行う中央会)

第百四十三条の十六 三中 款を含む。 漁船積荷保険再保険事業又は任意保険再保険事業」と、 七条の九中「又は漁船積荷保険再保険事業」とあるのは 百四十三条の十八において準用する場合を含む。 三十八条の六 第百三十七条の六第一 荷保険再保険事業又は任意保険再保険事業」と、 項及び第百三十七条の九の規定の適用については、 百三十七条の三から第百三十七条の五まで、 「若しくは漁船積荷保険再保険事業又は任意保険再保険事業」と、 第百三十七条の五中「又は漁船積荷保険再保険事業」とあるのは とあるのは 漁船積荷保険」 「又は漁船積荷保険再保険事業」とあるのは 」」とする。 「第百三十八条の七」とあるのは (第百四十三条の十八において準用する場合を含む。 再保険約款 とあるのは 任意保険再保険事業を行う中央会についての第 項中 「第百三十八条の六」とあるのは (任意保険再保険事業に係る再保険約 「漁船積荷保険並びに任意保険」 「第百三十八条の七 第百三十七条の六第 第百三十七条の四 「若しくは漁船積 第百三十七条の ٢ 「若しくは 再保険約 第百三十 「第百

第百四十四条 第百四十三条の十二 (削る。) (削る。) 報告をし、 第七章 又は第八十五条の規定による検査を拒み、妨げ、若しく 罰則 第八十四条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の (略) 第百四十四条 第百四十三条の十八 第百四十三条の十七 第百四十三条の十九 合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、 用については、これらの規定(第百三十八条第七項で準用する第八 な技術的読替えは、 十の二まで及び第百四十三条の十並びに保険法第十一条及び第九十 百七条、 条第七項で準用する第八十六条第三項中 任意保険再保険事業に係る再保険約款を含む。 十六条第三項を除く。 準用する第八十五条及び第八十六条(第一項を除く。 八条第一項及び第四十条第二項並びに第百三十八条第七項において 百三十八条第四項において準用する第三十一条の二第一 (任意保険再保険事業についての準用) (任意保険再保険事業に係るものを除く。 第七章 (危険の減少等) 第百三十八条の三、第百三十八条の六から第百三十八条の 罰則 第八十四条 政令で定める。 任意保険再保険事業を行う中央会についての第 任意保険再保険事業につ (略) の規定を準用する。 中 (第百三十八条第七項において準用する場 「保険約款」とあるのは 「命令」とあるのは)」とする。 この場合において いては、) と と 「再保険約款)の規定の適 第百六条、 項、 第百三十八 第三十 命令

は忌避した者は、二十万円以下の罰金に処する。

組合に対しても同項の刑を科する。
に関して前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その2組合の代表者又は代理人、職員その他の従業者がその組合の業務。

第百四十五条 次の場合には、組合の役員又は清算人を二十万円以下

一・二 (略)

の過料に処する。

を行つたとき。 | 三 組合がこの法律の規定により行うことができる事業以外の事業 |

いて準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。四年二十六条第二項又は第四十条第五項(第四十六条第九項にお

五 第三十二条の規定に違反したとき。

。)、第百三十七条の八若しくは第百三十七条の九の規定による検又は第八十五条(第百三十八条第七項において準用する場合を含む

する。

を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、二十万円以下の罰金に処査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、二十万円以下の罰金に処入、「貧量」」。

者を罰するほか、その組合又は中央会に対しても同項の刑を科する組合又は中央会の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為組合又は中央会の代表者又は代理人、職員その他の従業者がその

十万円以下の過料に処する。第百四十五条、次の場合には、組合又は中央会の役員又は清算人を二

·二 (略)

以外の事業を行つたとき。 三 組合又は中央会がこの法律の規定により行うことができる事業

·) の規定に違反したとき。 五 第三十二条(第百三十八条第四項において準用する場合を含む

) 又は第百三十七条の五の規定に違反したとき。 れらの規定を第百三十八条第四項において準用する場合を含む。 六 第三十四条第一項、第三十五条第一項若しくは第三十六条(こ

七 規定に違反して書類を備えて置かず、その書類に記載すべき事項 を拒んだとき に第三十八条第三項若しくは第三十九条第二項の規定による閲覧 を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないの 第三十八条第一項若しくは第二項若しくは第三十九条第一項の

八 (略

九 載せず、 第五十九条又は第六十一条に掲げる書類に記載すべき事項を記 又は虚偽の記載をしたとき。

+ 第五十九条の二第一項の期間内に債権者に弁済をしたとき。

<u>+</u> る公告を怠り、 第五十九条の二第一項又は第五十九条の四第 又は虚偽の公告をしたとき。 項の規定によ

十二 (略)

(削る。)

十三 を含む。)の規定に違反したとき 第百二条 (第百四十三条の十一第一 項において準用する場合

十四四 略

> 七 。) の規定に違反して書類を備えて置かず、その書類に記載すべ これらの規定を第百三十八条第四項において準用する場合を含む 定による閲覧を拒んだとき。 規定を第百三十八条第四項において準用する場合を含む。 ないのに第三十八条第三項若しくは第三十九条第二項 き事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由 第三十八条第一項若しくは第二項若しくは第三十九条第一項((これらの の規

八 (略

九 項において準用する場合を含む。)に掲げる書類に記載すべき事 項を記載せず、又は虚偽の記載をしたとき。 第五十九条又は第六十一条 (これらの規定を第百三十八 八条第五

+ たとき。 場合を含む。 第五十九条の二第一 次号において同じ。 項 (第百三十八条第五項において準用する)の期間内に債権者に弁済をし

十 一 の規定による公告を怠り、又は虚偽の公告をしたとき。 八条第五項において準用する場合を含む。 第五十九条の二第一項又は第五十九条の四第一 次号において同じ。 項 (第百三十

<u>+</u> (略)

の規定に違反して財産を分配したとき 第六十条 (第百三十八条第五項において準用する場合を含む

十五 十四 を含む。)又は第百三十七条の三の規定に違反したとき。 第百三条 (第百四十三条の十一第 一項において準用する場合

(略

第百四十六条 $\frac{1}{5}$ (削る。 (削る。) 十五. 料に処する。 (削る。 第 附 項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 第百五条又は第百六条(これらの規定を第百四十三条の十一 略 則 第七条第二項の規定に違反した者は、 十万円以下の過 6 5 第百四十六条 $\frac{1}{5}$ 保険によつて被保険者に対して負う保険責任のうち漁船積荷保険再 十六 漁船積荷保険補完再保険事業」という。 保険事業によつては再保険されない部分を再保険する事業 漁船船主責任保険補完再保険事業」という。 保険事業によつては再保険されない部分を再保険する事業 によつて被保険者に対して負う保険責任のうち漁船船主責任保険再 積荷保険事業の円滑な運営に資するため、 の定めるところにより、 場合を含む。 、第百四十三条の十一第一項及び第百四十三条の十八において準 中央会は、 成せず、その書類に虚偽の記載をし、 用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 中央会は、 つたとき。 附 第百三十七条の七の規定に違反して同条に規定する書類を作 第百六条又は第百七条(これらの規定を第百三十八条の十一 (略) 則 当分の間、 第八条第二項(第百三十八条第一項において準用する 前項の規定により漁船船主責任保険補完再保険事業又)の規定に違反した者は、 第百三十二条に規定する業務のほか、 組合が行う漁船船主責任保険事業及び漁船 十万円以下の過料に処する 又はその書類を提出しなか)を行うことができる。 組合が漁船船主責任保険)及び組合が漁船積荷 (以 下 〇 以 下 定款

(削る。 (削る。 8 7 るのは 第百七条、 理しなければならない。 附 業又は漁船積荷保険補完再保険事業を行う場合における第百四十五 と読み替えるものとする。 船 主保険再保険事業又は漁船積荷保険再保険事業」とあるのは、 普通保険再保険事業等」とあり、 船保険等」とあり、 十七条の四の規定を準用する。この場合において、 事業又は漁船積荷保険補完再保険事業を行う場合には、 理については、 一普通保険再保険事業、 則第六項」 中央会が附則第五項の規定により漁船船主責任保険補完再保険事 船主責任保険補完再保険事業又は漁船積荷保険補完再保険事業」 中央会が、 「又は第百三十七条の三」とあるのは「、第百三十七条の三又は 第十四号及び第十六号の規定の適用については、 第百四十三条の十八及び附則第七項」とする。 第百三十三条の二から第百三十三条の四まで及び第百三 附則第五項の規定により漁船船主責任保険補完再保険 他の経理と区分し、 同条第十六号中 第百三十三条の二第一項第一号及び第五号中「 漁船船主責任保険再保険事業、 並びに第百三十三条の三 「及び第百四十三条の十八」とあ それぞれ特別の勘定を設けて整

は

漁船積荷保険補完再保険事業を行う場合には、

当該事業に係る経

第百六条中「漁

漁船乗組船 第四号中

漁

第百六条、

同条第十四号

$\overline{}$
傍
線の
部
分は
は改
歪
部八
分

については、共済規程で定めるところにより、前項の申込みに際し 該共済保する必要があるものとして農林水産省令で定めるものに限る。) 以下こに係る共済契約(これらの共済契約に係る共済掛金の支払を特に確 殖業に定する特定養殖業(以下この節において「特定養殖業」という。) 林水産定かので定める養殖業に係る共済契約又は第百二十五条の二に規 契約に	2 組合は、第百四条第二号に掲げる漁業に係る共済契約、第百十四 2 組合第八十条 (略)	共済契約の成立) (共済	項及び前項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属す (新設)	保険組合に帰属する。	は、これでである。これでは、 魚巻は子目はては 第六十一条の規定による農林水産大臣に対する清算結了の	第一項の規定による分配の結果なお残余財産がある場合は、その 3 第一	(略) 2 (略)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 	残余財産の分配等) (残余	改正案
該共済契約に係る共済掛金の支払を特に確保する必要があるものと以下この節において「特定養殖業」という。)に係る共済契約(当殖業に係る共済契約又は第百二十五条の二に規定する特定養殖業(林水産省令で定めるものに限る。)、第百十四条第三号に掲げる養契約に係る共済掛金の支払を特に確保する必要があるものとして農	組合は、第百四条第二号に掲げる漁業に係る共済契約(当該共済十条)(略)	(共済契約の成立)			その財産の処分については、政令で定める。	第一項の規定による分配の結果なお残余財産がある場合における	()	条 (略)	残余財産の分配)	現

きる。 のとして共済規程で定める金額の申込証拠金を提供させることがで その申込みをする者に、 当該共済契約に係る共済掛金に充てるも

3

略

(通常行うべき管理等 の義務

第八十五条 にあ V : き 共済契約に係る特定養殖業の養殖に係る水産動植物、 該共済契約に係る漁業の漁獲物、 漁業者を含む。 号に掲げる組合員にあつては同号に規定する規約を定めている中小 に係る共済目的たる養殖水産動植物、 五号まで及び第百三条において同じ。)は、 に掲げる団体にあつてはその構成員、第百二十五条の三第一項第二 にあつては同号ロに規定する規約を定めている中小漁業者、 つては同号ロに規定する中小漁業者、 通常行うべき管理その他損害の防止又は軽減を怠つてはならな つては当該共済契約に係る共済目的たる養殖施設及び漁具につ 被共済者 次条、 (第百五条第一項第一号ロに掲げる組合員にあ 第八十七条、第九十三条第一項第三号から第 養殖共済にあつては当該共済契約 特定養殖共済にあつては当該 同項第二号ロに掲げる組合員 漁獲共済にあつては当 漁業施設共済 同号ハ

> 定めるところにより、 して農林水産省令で定めるものに限る。 当該共済契約に係る共済掛金に充てるものとして共済規程で定め 金額の申込証拠金を提供させることができる。 前項の申込みに際し、)については、 その申込みをする者に 共済規程で

3 略

(通常行うべき管理等の義務

第八十五条 号まで及び第百三条において同じ。 あ 済契約に係る特定養殖業の養殖に係る水産動植物、 係る共済目的たる養殖水産動植物、 共済契約に係る漁業の漁獲物、 業者を含む。 に掲げる組合員にあつては同号に規定する規約を定めている中小漁 掲げる団 に掲げる団体にあつてはその構成員、 にあつては同号ロに規定する規約を定めている中小漁業者、 つては同号ロに規定する中小漁業者、 つては当該共済契約に係る共済目的たる養殖施設及び漁具につき 通常行うべき管理その他損害の防止又は軽減を怠つてはならな 体にあってはその構成員、 被共済者 次条、 第八十七条、第九十三条第一項第三号から第五 (第百五条第一項第一号ロに掲げる組合員にあ 養殖共済にあつては当該共済契約に) は、 特定養殖共済にあつては当該共 第百二十五条の三第一 第百十六条第 同項第一 漁獲共済にあつては当該 一号ロに掲げる組 漁業施設共済に 項第二号 項第一 同号 ロに 合員 号

2

2

略

(略)

(共済契約の解除)

第九十一条 (略)

2 · 3 (略)

4 済者 のうち純共済掛金に相当する部分の全部又は一部の払戻しを請求す で定めるところにより、 員にあつては同号に規定する規約を定めている中小漁業者を含む あつてはその構成員、 規定する中小漁業者、 ることができる 口に規定する規約を定めている中小漁業者、 おいて、当該操業、 の責めに帰することができない事由によるときは、 被共済者は、 (第百五条第一項第一号ロに掲げる組合員にあつては同号ロに 第一 管理又は供用の条件又は方法の変更が当該被共 項の規定による共済契約の解除があつた場合に 同項第二号ロに掲げる組合員にあつては同号 第百二十五条の三第一項第二号に掲げる組合 組合に対し、 当該共済契約に係る共済掛金 同号ハに掲げる団体に 農林水産省令 4

(養殖共済の対象とする養殖業及び区分)

その対象とする養殖業の種類により区分する。第百十四条、養殖共済は、政令で定める養殖業につき行うものとし、

削る。

(削る。)

(共済契約の解除)

第九十一条 (略)

2 · 3 (略)

定めるところにより、 済者 ことができる。 うち純共済掛金に相当する部分の全部又は の責めに帰することができない事由によるときは、 にあつては同号に規定する規約を定めている中小漁業者を含む。) つてはその構成員、 あつてはその構成員、 口に規定する規約を定めている中小漁業者、 規定する中小漁業者、 おいて、当該操業、 被共済者は、 (第百五条第一 第一 第百二十五条の三第一項第二号に掲げる組合員 項第一号ロに掲げる組合員にあつては同号ロに 管理又は供用の条件又は方法の変更が当該被共 項の規定による共済契約の解除があつた場合に 組合に対し、当該共済契約に係る共済掛金 同項第二号ロに掲げる組合員にあつては同号 第百十六条第 項 第 一部の払戻しを請求する 一号ロに掲げる団体にあ 同号ハに掲げる団体に 農林水産省令で

(養殖共済の対象とする養殖業及び区分)

その対象とする養殖業の種類により区分する。第百十四条、養殖共済は、次に掲げる養殖業につき行なうものとし、

養殖業であつて、政令で定めるもの
一 土、石、竹、木等によつて囲まれた一定の区域内において営む

養殖業を除く。)であつて、政令で定めるもの

漁業法第七条の特定区画漁業権に基づく

養殖業

(前号に掲げる

(削る。)				(削る。)	(削る。)	組合員の直接の構成員であるものとする。業の種類に応じ、当該養殖業を営む中小漁業者であつて組合員又は	おいて「被共済資格者」という。) は、養殖共済の対象とする養殖第百十六条 養殖共済の被共済者たる資格を有する者 (以下この節に	(被共済者の資格)	(削る。)
対して 対して	る基準に従っる基準に従っ	分旦及が共産金の記分の方法、代長者、代長権を営む中小漁業者の全員をその構成員の全部と直接の構成員で同項の一定の水域内において当	当該養殖業	二 第百十四条第二号に掲げる養殖業に属する養殖業に係る養殖共組合員の直接の構成員であるもの	済にあつては、当該養殖業を営む中小漁業者であつて組合員又は一第百十四条第一号に掲げる養殖業に属する養殖業に係る養殖共	は、業の種類に応じ、次に掲げるとおりとする。	殖 おいて「被共済資格者」という。)は、養殖共済の対象とする養殖に 第百十六条 養殖共済の被共済者たる資格を有する者 (以下この節に	(被共済者の資格)	の 三 前二号に掲げる養殖業以外の養殖業であつて、政令で定めるも

(共済契約の締結の制限)

第百十八条 (削る。

る養殖水産動植物 養殖業においてその養殖業を営む者が当該共済責任期間中に追加す 物で共済目的とすることができるものの全てを共済目的とし、 地先水面を分けて定める一定の水域 ある場合にはその全てを共済目的とすることを約する場合でなけ 被共済者となる者が、 養殖共済については、 内においてその者の営む当該種類の養殖業に係る養殖水産動植 (当該養殖水産動植物と同種のものに限る。 政令で定めるところにより都道府県知事が 農林水産省令で定める養殖業の種類ごとに 〇 以 下 「単位漁場区域」 という その が ħ 2

ば、

組合は、

その者と共済契約を締結することができない。

2 (略)

(共済契約の締結の

制

限

第百十八条 被共済者となる者が きない。 る場合でなければ、 に限る。 間中に追 もののすべてを共済目的とし、 殖水産動植物で当該養殖共済において共済目的とすることができる 養殖共済については、 加 がある場合にはそのすべてを共済目的とすることを約す 第百十四条第 する養殖水産動植物 組合は、 農林水産省令で定める養殖業の種類ごとに、 の事業場において営む当該養殖業に係る養 一号に掲げる養殖業に属する養殖業に係る その者と共済契約を締結することが その養殖業において当該共済責任期 (当該養殖水産 動植物と同種のもの

と共済契約を締結することができない。 てを共済目的とすることを約する場合でなければ 該養殖水産動植物と同種のものに限る。 殖業を営む者が当該共済責任期間中に追加する養殖水産動植物 ができるもののすべてを共済目的とし、 営む当該種類の養殖業に係る養殖水産動植物で共済目的とすること 分けて定める一定の水域内においてその者 となる者が、 については、 項第二号ロに掲げる団体であるときは、 第百十四条第二 農林水産省令で定める養殖業の種類ごとに、 政令で定めるところにより都道府県知事が地先水面 一号に掲げる養殖業に属する養殖業に係る養殖共済 その養殖業においてその養 その構成員のすべて) がある場合にはそのすべ (その者が第百十六条第 組合は、 被共済者 その者 (当 を

(削 る。)

第百二十四条 (略)

3 三 きない。 該種類の養殖業を営む被共済資格者と共済契約を締結することがで 該当する場合でなければ、 めるところにより都道府県知事が地先水面を分けて定める一 については、 植物と同種のものに限る。 の一以上の者が、 的とすることを約する申込みであるとき。 当該共済責任期間中に追加する養殖水産動植 ことができるもののすべてを共済目的とし、 の営む当該種類の養殖業に係る養殖水産動植物で共済目的とする 養殖業に係る養殖共済の共済契約の締結の申込みがあつたとき。 いて当該種類の養殖業を営む被共済資格者の全員から当該種類の 者であるとき。 第百十四条第三号に掲げる養殖業に属する養殖業に係る養殖共済 農林水産省令で定めるところにより、当該単位漁場区域内にお (以下「単位漁場区域」という。) ごとに、 当該単位漁場区域内において当該種類の養殖業を営む者の二分 前号の申込みのすべてが、当該単位漁場区域内においてその者 農林水産省令で定める養殖業の種類ごと及び政令で定 組合員又は組合員の直接の構成員たる中小漁業 組合は、 がある場合にはそのすべてを共済目 当該単位漁場区域内において当 当該養殖業において 次の各号のすべてに 物 (当該養殖水産動 定の水

4 (略)

(共済金)

第百二十四条 (略)

2 らず、 けた損害に係る共済金に限る。 業にあつては、 係 て同号の共済規程で指定する単位漁場区域におけるものによつて受 :る養殖共済の養殖水産動植物に係る共済金 |の支払につき特例を定める必要がある次の各号の種類の養殖業に 養殖業に係る経営事情及び共済事故の発生の態様に照らして共済 それぞれ、 同号の政令で定める共済事故に該当する事故であつ 当該各号に定めるところによるものとする。 については、 (第 前項の規定にかか 一号の種類の養殖

F

で定める共済事故に該当する事故によつて受けた当該共済目的に きい場合にあつては、 指定する割合 で定めるところにより組合が共済規程で当該単位漁場区域につき 故の発生の態様に応じ百分の三十を超えない範囲内において政令 める割合 済契約ごとに、 位漁場区域におけるものによつて受けた損害に係る共済金は、 様に応じ政令で定めるところにより組合が共済規程で指定する単 事故に該当する事故であつて当該養殖共済の共済事故の発生の態 定める種類のものに係る養殖共済については、 ついての損害額から、 に支払うものとし、 前号の政令で定める種類の養殖業以外の養殖業であつて政令で 一条第一項の単位当たり共済価額及び第五項の割合を乗じて (当該割合に比し、 (以下この条において「指定割合」という。) が大 当該損害数量が、 その共済金の金額は、 指定割合) 直前数量に指定割合、 当該養殖業に係る養殖共済の共済事 当該直前数量に前項の政令で定 を乗じて得た数量を超える場合 共済契約ごとに、 当該共済目的の第百 政令で定める共済 政令 共

> らず、 けた損害に係る共済金に限る。 業にあつては、 て同号の共済規程で指定する単位漁場区域におけるものによつて受 係る養殖共済の養殖水産動植物に係る共済金 金 の支払につき特例を定める必要がある次の各号の種類の養殖業に 養殖業に係る経営事情及び共済事故の発生の態様に照ら それぞれ、 同号の政令で定める共済事故に該当する事故であ 当該各号に定めるところによるものとする。 については、 (第 前項の規定にかか 一号の種類の して共済 0

2

(略)

済 える場合に支払うものとし、 域につき指定する割合(以下この条において「指定割合」 いて政令で定めるところにより組合が共済規程で当該単位漁場 の共済事故の発生の態様に応じ百分の三十を超えない範囲内にお 定める割合 共済契約ごとに、 単位漁場区域におけるものによつて受けた損害に係る共済金は、 態様に応じ政令で定めるところにより組合が共済規程で指定する 済事故に該当する事故であつて当該養殖共済の共済事故の発生 養殖業」という。 Ł 目的についての損害額から、 0) 第百十四 が大きい場合にあつては、指定割合)を乗じて得た数量を超 政令で定める共済事故に該当する事故によつて受けた当 (前号の政令で定める種類のものを除く。 [条第] (当該割合に比し、 当該損害数量が、)に係る養殖共済については、 一号に掲げる養殖業であつて政令で定める種 その共済金の金額は、 特定第三号養殖業に係る養殖共済 直前数量に指定割合、 当該直前数量に前項の政令で 以下「特定第三号 政令で定める共 共済契約ごと 当該共済目

て得た金額)とする。

て得た金額)とする。

のにあつては、その金額に更に農林水産省令で定める割合を乗じのにあつては、その金額に更に農林水産省令で定めるも得た金額に、共済金額の共済価額に対する割合を乗じて得た金額得た金額(第四項において「控除金額」という。)を差し引いて

3~5 (略

(共済契約の締結の申込み等)

第百二十五条の六 組合員の直接の構成員として同号に規定する規約を定めることにつ 要件に該当するものをいう。 特定養殖共済の共済責任期間が終了したときも、 込みをし、 を含む。 定養殖業者 る第百五条の二第四項の規定による公示があつたときは、 き同意をした場合において、当該同意につき第三項において準用す 定める区域ごとに、 一以上の者が特定養殖共済に係る共済契約の締結の申込みをし又は ~ つ、 当該特定養殖業を営む被共済資格者であつて政令で定める は、 又は同号に規定する規約を定めなければならない。 (当該公示があつた後に区域内特定養殖業者となつた者 組合に当該特定養殖共済に係る共済契約の締結の申 第百二十五条の三第一項第二号の都道府県知事 区域内特定養殖業者 以下この条において同じ。 (当該区域内に住所を有し 同様とする。)の三分の 区域内特 当該 \mathcal{O}

> 合を乗じて得た金額)とする。 定めるものにあつては、その金額に更に農林水産省令で定める割得た金額(共済目的の種類たる養殖水産動植物で農林水産省令でし引いて得た金額に、共済金額の共済価額に対する割合を乗じてもいて得た金額(第四項において「控除金額」という。)を差的の第百二十一条第一項の単位当たり共済価額及び第五項の割合

3~5 (略

(共済契約の締結の申込み等)

第百二十五条の六 きも、 なければならない。 係る共済契約の締結の申込みをし、 特定養殖業者となつた者を含む。) あつたときは、 き第三項において準用する第百五条の二第四項の規定による公示 る規約を定めることにつき同意をした場合において、 の締結の申込みをし又は組合員の直接の構成員として同号に規定す おいて同じ。)の三分の二以上の者が特定養殖共済に係る共済契約 定める区域ごとに、 かつ、当該特定養殖業を営む被共済資格者をいう。 同様とする。 区域内特定養殖業者 第百二十五条の三第一 区域内特定養殖業者 当該特定養殖共済の共済責任期間が終了したと は、 又は同号に規定する規約を定め (当該公示があつた後に区域内 項第二号の都道 組合に当該特定養殖共済に (当該区域内に住所を有 当該同意につ 以下この条に 府県 知 事

2 •

略

第百四十七条の二 (略)

この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。く。)及び第百九十五条から第百九十六条までの規定を準用する。2 連合会の漁業共済事業については、前章(第九十五条第二項を除

(共済掛金及び事務費の補助等)

第百九十五条 を補助するものとする。 基づき支払うべき共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分の一部 施を図るため必要と認められるものとして政令で定める一定の要件 に係る共済契約を締結している場合 漁業の用に供する養殖施設又は漁具を共済目的として漁業施設共済 十三条第二項ただし書に規定する特約があるときは、 るところにより、 に適合する場合に限る。)には当該漁業施設共済に係る共済契約に る部分を除く。)の一部及び当該共済契約者が当該共済契約に係る づき支払うべき共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分(第百二 国は、 次に掲げる共済契約者に対し、当該共済契約に基 毎会計年度予算の範囲内において、 (当該漁業施設共済の適切な実 当該特約に係 政令で定め

(略)

模(その者が第百五条第一項第二号ロ又は第百二十五条の三第一殖共済又は特定養殖共済の共済契約者のうち、その営む漁業の規一 第百四条第二号に掲げる漁業に属する漁業に係る漁獲共済、養

第百四十七条の二 (略)

ほか、 あるのは、 除く。)及び第百九十五条から第百九十六条までの規定を準 この場合において、 連合会の漁業共済事業については、 必要な技術的読替えは、政令で定める。 「第六十七条の四第 第百十六条第 項に規定する区域」と読み替える 一項第三号中 第三章 (第九十五条第二項 組合の地 千用する | | | | | | を

(共済掛金及び事務費の補助等)

第百九十五条 を補助するものとする。 基づき支払うべき共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分の一部 に適合する場合に限る。)には当該漁業施設共済に係る共済契約に 施を図るため必要と認められるものとして政令で定める一定の要件 に係る共済契約を締結している場合 漁業の用に供する養殖施設又は漁具を共済目的として漁業施設共済 る部分を除く。)の一部及び当該共済契約者が当該共済契約に係る 十三条第二項ただし書に規定する特約があるときは、 づき支払うべき共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分(第百二 るところにより、 国は、 次に掲げる共済契約者に対し、 毎会計年度予算の範囲内において、 (当該漁業施設共済の適切な実 当該共済契約に基 当該特約に係 政令で定

(略)

係る養殖共済又は特定養殖共済の共済契約者のうち、その営む漁百十四条第二号若しくは第三号に掲げる養殖業に属する養殖業に二 第百四条第二号に掲げる漁業に属する漁業に係る漁獲共済、第

められる政令で定める一定の要件に適合するもの 殖共済又は特定養殖共済への加入の円滑化等を図るため必要と認 が政令で定める一定の規模以下であり、 ハに掲げる団体であるときはその構成員の営む漁業の平均規模) 小漁業者の営む漁業の平均規模、 は第百二十五条の三第一項第二号に規定する規約を定めている中 項第二号に掲げる組合員であるときは第百五条第一項第二号ロ その者が第百五条第一 かつ、当該漁獲共済、 一項第二号 養 又

第二号ハ又は第百十六条第一項第二号ロに掲げる団体であるとき 号ロ又は第百二十五条の三第一項第二号に規定する規約を定めて の加入の円滑化等を図るため必要と認められる政令で定める一定 以下であり、 はその構成員の営む漁業の平均規模) いる中小漁業者の営む漁業の平均規模、その者が第百五条第一項 三第一項第二号に掲げる組合員であるときは第百五条第一項 業の規模(その者が第百五条第一項第二号ロ又は第百二十五条の かつ、当該漁獲共済、 養殖共済又は特定養殖共済へ が政令で定める一定の規模 第二

2 \ \ 4

要件に適合するもの

略

2

4

略

(傍線
\mathcal{O}
部
分
は
改
正
部
分
$\overline{}$

、農林水産省令で定めるものを除く。)については、一年間)を基殖時期(周年操業をするもの(内水面において営む養殖業であつてとに、農林水産省令で定めるところにより、当該種類の養殖業の養第百十九条 養殖共済の共済責任期間は、対象とする養殖業の種類ご	2 (略)	、組合は、その者と共済契約を締結することができない。	る場合にはその全てを共済目的とすることを約する場合でなければ	養殖水産動植物(当該養殖水産動植物と同種のものに限る。)があ	殖業においてその養殖業を営む者が当該共済責任期間中に追加する	で共済目的とすることができるものの全てを共済目的とし、その養	場)においてその者の営む当該種類の養殖業に係る養殖水産動植物	」という。)内(内水面において営む養殖業にあつては、一の事業	県知事が地先水面を分けて定める一定の水域(以下「単位漁場区域	類ごとに、被共済者となる者が、政令で定めるところにより都道府	第百十八条 養殖共済については、農林水産省令で定める養殖業の種	(共済契約の締結の制限)	改正案
共済規程で定める期間とする。 共済規程で定める期間とする。 生活規程で定める期間とするところにより、当該種類の養殖業の養化、農林水産省令で定めるところにより、当該種類の養殖業の養活を行力条 養殖共済の共済責任期間は、対象とする養殖業の種類ご	2 (略)	0	でなければ、組合は、その者と共済契約を締結することができない	る。)がある場合にはその全てを共済目的とすることを約する場合	に追加する養殖水産動植物(当該養殖水産動植物と同種のものに限	し、その養殖業においてその養殖業を営む者が当該共済責任期間中	水産動植物で共済目的とすることができるものの全てを共済目的と	」という。)内においてその者の営む当該種類の養殖業に係る養殖	県知事が地先水面を分けて定める一定の水域(以下「単位漁場区域	類ごとに、被共済者となる者が、政令で定めるところにより都道府	第百十八条 養殖共済については、農林水産省令で定める養殖業の種	(共済契約の締結の制限)	現行

 \bigcirc 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)(附則第九条関係)

表		務(第二条関系)	<u> </u>		務(第二条對系)
備 別表 第一	伴における用語の意義及び字句の意味に、この表の下欄の用語の意義及び字句の発現) 第一号法定受託事務(第二条関係)	律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法第一 第一号法定受託事務(第二条関係)		律における用語の意義及び字句の意味によ備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の発別表第一 第一号法定受託事務(第二条関係)	意義及び字句の意味によるものとする。用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法/受託事務(第二条関係)
	法律	事務		法律	事務
	(略)	(略)		(略)	(略)
	二十七年法律第二十八号漁船損害等補償法(昭和	理することとされている事務この法律の規定により都道府県が処		二十七年法律第二十八号 漁船損害等補償法(昭和	とされている事務 規定により都道府県が処理すること この法律 (第八十八条を除く。)の
	(略)	(略)		(略)	(略)

(傍線の部分は改正部分)

○ 農業災害補償法(昭和二十二年法律第百八十五号)(附則第十条関係)

(傍線
の部八
分は改
正部分
~

③ (略)(略)	年法律第百五十八号)第百四十七条の十三第二項の規定によりその第二十八号)第百三十七条第一項及び漁業災害補償法(昭和三十九の、漁用する場合を含む。)、漁船損害等補償法(昭和二十七年法律	② 農漁業保険審査会は、第百四十一条第一項(第百四十二条におい第百四十四条 (略)	改正案
③(略)	和三十九年法律第百五十八号)第百四十七条の十三第二項の規定に第二十八号)第百三十八条の二十二第一項及び漁業災害補償法(昭て準用する場合を含む。)、漁船損害等補償法(昭和二十七年法律	② 農漁業保険審査会は、第百四十一条第一項(第百四十二条におい第百四十四条 (略)	現

の部分は改正部分)	(傍線
部分は改正部	0
改正部	部
(正部	は
	改
	正

(個人以外の者の道府県民税の非課税の範囲)

改

正

案

を行う場合は、この限りでない。割を課することができない。ただし、第二号に掲げる者が収益事業第二十五条 道府県は、次に掲げる者に対しては、道府県民税の均等 第

一 (略)

職員団体等、 昭和五十三年法律第八十号) 法人、私立学校法 家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 企業団体中央会、 又は診療所を設置するもので政令で定めるものに限る。)、中小 第二百五号) 済組合連合会、 び漁業共済組合連合会、 よる労働組合、 第四項の法人、労働組合法 全国 日本赤十字社、社会福祉法人、更生保護法人、宗教法人、学校 [健康保険協会、 第三十一条に規定する公的医療機関に該当する病院 漁船保険組合、 農業協同組合連合会 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会 (昭和二十四年法律第二百七十号) 第六十四 健康保険組合及び健康保険組合連合会、 信用保証協会、農業共済組合及び農業共 (昭和二十四年法律第百七十四号) 第二条第五項に規定する法人である 漁業信用基金協会、 (医療法 (昭和二十三年法律 漁業共済組合及 地方公務員共 玉 条

、個人以外の者の道府県民税の非課税の範囲

現

行

を行う場合は、この限りでない。割を課することができない。ただし、第二号に掲げる者が収益事業第二十五条 道府県は、次に掲げる者に対しては、道府県民税の均等

(略)

一 日本赤十字社、社会福祉法人、更生保護法人、宗教法人、学校 に限る。 険組合連合会、国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合 康保険団体連合会、 関に該当する病院又は診療所を設置するもので政令で定めるもの 昭和二十三年法律第二百五号)第三十一条に規定する公的医療機 済組合及び農業共済組合連合会、 職員団体等、 昭和五十三年法律第八十号) よる労働組合、 第四項の法人、労働組合法 法人、私立学校法 漁業共済組合及び漁業共済組合連合会、 中小企業団体中央会、 漁船保険組合、 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律 (昭和二十四年法律第二百七十号) 第六十四 全国健康保険協会、 (昭和二十四年法律第百七十四号)に 漁船保険中央会、 第二条第五項に規定する法人である 農業協同組合連合会 国民健康保険組合及び国民健 健康保険組合及び健 信用保証協会、 漁業信用基金協会 (医療法 農業共

2·3 (略

(法人の事業税の非課税所得等の範囲)

とができない。
のは、のは、のは、のは、のは、のでは、のでは、のででは、のででは、のでででででででいる。
とができない。
のは、のでできない。
のは、のでできない。
のは、のでできない。
のは、のでできない。

一~四 (略)

Ŧī. 連合会 販組合連合会 院又は診療所を設置するもので政令で定めるものに限る。 び農業共済組合連合会、 金協会、 一条の二十三第一項及び第七十二条の二十四の七第五項において 造組合及び酒造組合連合会、 特定農業協同組合連合会」という。)、 漁船保険組合、 (医療法第三十一条に規定する公的医療機関に該当する病 漁業共済組合及び漁業共済組合連合会、 酒販組合中央会、 漁業信用基金協会、 土地改良事業団体連合会、 酒造組合中央会、 非出資組合である商工組合及び 信用保証協会、 中小企業団体中央会、 農業共済組合及 酒販組合及び酒 農業協同組合 農業信用基 第七十

一項に規定する法人である政党等で受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第七条の二第十五号)第二条第一項の博物館を設置することを主たる目的とするもの又は学術の研究を目的とするもの並びに政党交付金の交付るの又は学術の研究を目的とするもの並びに政党交付金の交付るもの又は学術の研究を目的とするものがびに政党を対金の交付を受ける政党等に対する法人で博物館法(昭和二十六年法律第二百八一項に規定する法人である政党等

2·3 (略

(法人の事業税の

非課税所得等の範囲

額で収益事業に係るもの以外のものに対しては、事業税を課するこ第七十二条の五 道府県は、次に掲げる法人の事業の所得又は収入金

一~四 (略)

とができない。

五. 協会、 七第五項において のに限る。 機関に該当する病院又は診療所を設置するもので政令で定めるも 会 企 農業共済組合及び農業共済組合連合会、 漁船保険組合、 酒販組合及び酒販組合連合会 業団体中央会、 農業協同組合連合会 農業信用基金協会、 第七十二条の二十三第 酒造組合及び酒造組合連合会、 漁船保険中央会、 「特定農業協同組合連合会」という。 (医療法第三十一条に規定する公的医療 漁業共済組合及び漁業共済組合連合会 酒販組合中央会、 一項及び第七十二条の二十四 漁業信用基金協会、 土地改良事業団体連合 酒造組合中央会 非出資組合で 信用保 小 証

年金基金連合会、 職員共済組合連合会、 民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、 力損害賠償・廃炉等支援機構並びに勤労者財産形成基金 する企業年金連合会、 振興・共済事業団、 害補償基金、 び国家公務員共済組合連合会、 生同業組合連合会、 商工組合連合会、 保険契約者保護機構、 健康保険組合及び健康保険組合連合会、 消防団員等公務災害補償等共済基金、 預金保険機構、 非出資組合である生活衛生同業組合及び生活 非出資組合である輸出組合及び輸入組合、 企業年金基金及び確定給付企業年金法に規定 地方公務員共済組合連合会、 石炭鉱業年金基金、 投資者保護基金、 地方公務員共済組合、 農水産業協同組合貯金保険機構 国家公務員共済組合及 国民年金基金及び国民 委託者保護基金 全国健康保険協会 日本私立学校 地方公務員災 全国市町村 原子 玉 衛

六~十一 (略)

2~4 (略

(個人以外の者の市町村民税の非課税の範囲)

事業を行う場合は、この限りでない。 均等割を課することができない。ただし、第二号に掲げる者が収益第二百九十六条 市町村は、次に掲げる者に対しては、市町村民税の

(略

法人、私立学校法第六十四条第四項の法人、労働組合法による労二 日本赤十字社、社会福祉法人、更生保護法人、宗教法人、学校

組合、 形成基金 者保護基金、 組合貯金保険機構、 年金基金及び国民年金基金連合会、 企業年金法に規定する企業年金連合会、 傘、 会 全国健康保険協会、健康保険組合及び健康保険組合連合会、 及び輸入組合、 業組合及び生活衛生同業組合連合会、 公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 ある商工組合及び商工組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団、 地方公務員災害補償基金、 全国市町村職員共済組合連合会、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構並びに勤労者財産 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、 保険契約者保護機構、 消防団員等公務災害補償等共済基 非出資組合である生活衛生同 預金保険機構、 企業年金基金及び確定給付 非出資組合である輸出組合 石炭鉱業年金基金、 地方公務員共済組合連合 投資者保護基金 地方公務員共済 農水産業協同 国家 委託 国民

六~十一 (略)

2~4 (略)

個人以外の者の市町村民税の非課税の範囲

事業を行う場合は、この限りでない。
均等割を課することができない。ただし、第二号に掲げる者が収益第二百九十六条 市町村は、次に掲げる者に対しては、市町村民税の

(略)

法人、私立学校法第六十四条第四項の法人、労働組合法による労二 日本赤十字社、社会福祉法人、更生保護法人、宗教法人、学校

するもの又は学術の研究を目的とするもの並びに政党交付金の交 で博物館法第二条第一 員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 健康保険協会、 体中央会、 療所を設置するもので政令で定めるものに限る。 医療法第三十一条に規定する公的医療機関に該当する病院又は診 基金協会、 五項に規定する法人である職員団体等、 働組合、 を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第七条の二 農業共済組合及び農業共済組合連合会、 本私立学校振興・共済事業団、 全国市町村職員共済組合連合会、 項に規定する法人である政党等 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第二条第 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、 漁業共済組合及び漁業共済組合連合会、 健康保険組合及び健康保険組合連合会、 項の博物館を設置することを主たる目的と 公益社団法人又は公益財団法人 地方公務員共済組合連合会 漁船保険組合、 農業協同組合連合会 地方公務員共済組)、中小企業団 信用保証協会 国家公務 漁業信用 全国 合

2·3 (略)

(固定資産税の非課税の範囲)

第三百四十八条 (略

2

3

略

号)、輸出入取引法(昭和二十七年法律第二百九十九号)、中小企水産業協同組合法、漁業災害補償法(昭和三十九年法律第百五十八4 市町村は、森林組合法、農業災害補償法、消費生活協同組合法、

連合会、 中央会、 働組合、 る法律第七条の一 に政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関 とを主たる目的とするもの又は学術の研究を目的とするもの 又は公益財団法人で博物館法第二条第 共済組合連合会、 方公務員共済組合、 団体連合会、 当する病院又は診療所を設置するもので政令で定めるものに限る 協同組合連合会(医療法第三十一条に規定する公的医療機関に該 会、信用保証協会、 五項に規定する法人である職員団体等、)、中小企業団体中央会、 国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 漁業信用基金協会、 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第二条第 全国健康保険協会、 日本私立学校振興・共済事業団、 第 農業共済組合及び農業共済組合連合会、 全国市町村職員共済組合連合会、 項に規定する法人である政党等 国民健康保険組合及び国民健康保険 漁業共済組合及び漁業共済組合連合 健康保険組合及び健康保険 項の博物館を設置するこ 漁船保険組合、 公益社団法人 地方公務員 漁船保険 並 組 地 合

2 · 3 (略)

第三百四十八条 (略)

、固定資産税の非課税の

範

3 (略)

号)、輸出入取引法(昭和二十七年法律第二百九十九号)、中小企水産業協同組合法、漁業災害補償法(昭和三十九年法律第百五十八4 市町村は、森林組合法、農業災害補償法、消費生活協同組合法、

連合会、 連合会、 共済組合、 康保険組合連合会、 組 業等協同組合法第九条の九第一項第一号に規定する事業を行う協同 衛生同業小組合を含む。 店街振興組合法 全及び酒類業組合等に関する法律 業等協同 税を課することができない 会が所有し 土地改良事業 る職員団体等、 百六十四号) 係営業の 0 組織に を除く。 国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 合連合会をいう。 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律による法人であ 国民年金基金及び国民年金基金連合会、 企業年金基金及び確定給付企業年金法に規定する企業年金 運営の適正化及び振興に関する法律 関する法律 組合法)及び中央会、 全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合 による組合 かつ、 団体連合会並びに農業協同組合及び農業協同組合連合 漁船保険組合、 (昭和三十七年法律第百四十一号)及び生活衛生関 (昭和二十四年法律第百八十一号)、 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会 使用する事務所及び倉庫に対しては、 第三百四十九条の三第二十六項において同じ。 (昭和三十二年法律第百八十五号)、 (信用協同組合及び企業組合を除き、 全国健康保険協会、 連合会 たばこ耕作組合、 (昭和二十八年法律第七号) (信用協同組合連合会 (中小企 (昭和三十二年法律第 健康保険組合及び健 法人である労働組 輸出水産業組合 中小企業団 地方公務員 酒税の! 固定資産 生活 商 保 体

連合会、 輸出 連合会、 しては、 康保険組合連合会、 衛生同業小組合を含む。 農業協同組合連合会が所有し、 る職員団体等、 合、 共済組合、 組合連合会をいう。 業等協同組合法第九条の九第一項第一号に規定する事業を行う協 百六十四号) 係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 店街振興組合法 全及び酒類業組合等に関する法律 0 業等協同 を除く。)及び中央会、 国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会、 組織に関する法律 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律による法人であ 水産業組合、 超合法 国民年金基金及び国民年金基金連合会、 企業年金基金及び確定給付企業年金法に規定する企業年金 固定資産税を課することができない 全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組 による組合 漁船保険組合、 (昭和三十七年法律第百四十一号)及び生活衛生関 (昭和二十四年法律第百八十一号)、 土地改良事業団体連合会並びに農業協同組合及び 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会 第三百四十九条の三第二十五項において同じ。 (昭和三十二年法律第百八十五号) (信用協同組合及び企業組合を除き、 全国健康保険協会、 連合会 かつ、 漁船保険中央会、 (昭和二十八年法律第七号 (信用協同組合連合会 (中小 使用する事務所及び倉庫に対 (昭和三十二年法律 健康保険組合及び たばこ耕作組合 法人である労働 中小企業団 地方公務員 酒 脱の 生活 組 商 体

5~10 (略)

5

5

10

略

 \bigcirc 所得税法 (昭和四十年法律第三十三号) (附則第十二条関係)

別表第一

(略)

漁船保険組合 公共法人等の表 名 称 改 (第四条、 律第二十八号) 漁船損害等補償法 略 略) 正 第十一条関係) 根 案 拠 (昭和二十七年法 法 別表第一 漁船保険中央会 漁船保険組合 (略) (略) 公共法人等の表 名 称 現 (第四条、 律第二十八号) 漁船損害等補償法 (略) (略) 第十一条関係) 根 行 拠 (昭和二十七年法 法

(略)

(傍線の部分は改正部分)

 \bigcirc 法人税法 (昭和四十年法律第三十四号) (附則第十二条関係)

別表第二 条関係)

漁船保険組合 公益法人等の表(第二条、第三条、第三十七条、第六十六 名 称 改 漁船損害等補償法 律第二十八号) (略) 略 正 根 案 拠 (昭和二十七年法 法 別表第二 条関係) 漁船保険中央会 漁船保険組合 (略) (略) 公益法人等の表 名 称 現 (第二条、第三条、第三十七条、第六十六 律第二十八号) 漁船損害等補償法 (略) (略) 根 行 拠 (昭和二十七年法 法

(略)

(略)

(傍線の部分は改正部分)

 \bigcirc 消費税法 (昭和六十三年法律第百八号) (附則第十二条関係)

別表第三 (第三条、第六十条関係) 漁船保険組合 (略) (略) 次の表に掲げる法人 (略) 名 称 改 漁船損害等補償法 律第二十八号) (略) (略) 正 根 案 拠 (昭和二十七年法 法 別表第三 (第三条、第六十条関係) \equiv 漁船保険中央会 漁船保険組合 (略) (略) 次の表に掲げる法人 (略) 名 称 現 律第二十八号) 漁船損害等補償法 (略) (略) 根 行 拠 (昭和二十七年法 法

_

(傍線の部分は改正部分)

○ 特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)(附則第十三条関係)

(傍線の音分に改正音分)	ラ良) B ナ は て 三 B ナ

第一項から第三項まで及び第百三十九条の二第一項の規定により一 漁船再保険事業に関する費用で漁船損害等補償法第百三十九条げる経費とする。	4 漁船再保険勘定における一般会計からの繰入対象経費は、次に掲2・3 (略)	第百二十九条 (略)	(一受合) (略) (略)		険事業等をいう。	和二十七年法律第二十八号)第二条第二号に規定する漁船保険再保5 この節において「漁船再保険事業」とは、漁船損害等補償法(昭	2~4 (略)	第百二十四条 (略)	(目的)	改 正 案
十九条第一項から第三項まで及び第百三十九条の二第一項の規定一 普通保険等再保険事業に関する費用で漁船損害等補償法第百三げる経費とする。	4 漁船再保険勘定における一般会計からの繰入対象経費は、次に掲2・3 (略)		(一受が) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	クー	魚船漬苛呆倹再呆倹事業こ系る再呆倹事業をいう。第百二十九条第に規定する普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業及び	(漁船損害等補償法(昭和二十七年法律第二十八号) 第二条第三号 5 この節において「漁船再保険事業」とは、普通保険等再保険事業	2~4 (略)	第百二十四条 (略)	(目的)	現

5 二 三 国庫が負担するもの (略) 略

附 則

第四 十 二 一条から第四十七条まで 削除

> 二 三 により国庫が負担するもの (略)

(略)

5

附 則

保険事業の経理等) (食料安定供給特別会計における漁船乗組員給与保険事業に係る再

2 第四十二条 食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定において行うものとする。 する経理は、 第二条に規定する漁船乗組員給与保険事業に係る再保険事業に関 前項の規定により同項に規定する経理を漁船再保険勘定において 漁船乗組員給与保険法 当分の間、 第百二十四条第一項の規定にかかわらず、 (昭和二十七年法律第1 百十二号

険事業」とあるのは 規定の適用については、 「漁船再保険事業及び漁船乗組員給与保険再保 第百二十七条第四項第一号イ中 「漁船再保 四項、

第百三十四条第一

項並びに第百三十六条第三項及び第四項の

第百二十九条第

行う場合における第百二十七条第四項及び第六項、

険事業 この節において同じ。 (附則第四十二条第一項に規定する再保険事業をいう。 同号中 附属雑収入」とあるの 以 下

は 附属雑収入 漁船乗組員給与保険法 (昭和二十七年法律第二百十二号)

一十九条の規定による納付金 同項第二号イ及びハ中 「漁船

- 136 -

のは は 六条第三項第二号及び第四項第二号中 二十九条第四項第二 再保険事業」と、 再保険事業」とあるのは 「漁船再保険事業及び漁船乗組員給与保険再保険事業」とする。 漁船再保険事業、 同条第六項第二号イ中 号、 第百三十四条第 漁船乗組員給与保険再保険事業」 「漁船再保険事業及び漁船乗組員給与保険 「漁船再保険事業」とあるの 一項第二号並びに第百三十 「漁船再保険事業」 とある 第百

第四十三条から第四十六条まで 削除

2 第四十七条 の状況等を勘案し、 た金額に相当する金額については、 金及び保険金の支払財源の不足に充てるための経費として繰り入れ おいて同じ。 による改正前の貿易保険法に規定する保険金をいう。 規定する再保険金をいう。 た繰入金のうち、 前 ころにより、 (貿易保険法の (貿易再保険特別会計から一 の貿易再保険特別会計法に基づく貿易再保険特別会計に繰り入れ 般会計から附則第六十六条第十二号の規定による廃 同会計から の支払に係る債務の履行に必要な経費並びに再保険 部を改正する法律 将来における再保険金 平成二十二年度までを目途に、 般会計に繰入れをした場合には、 般会計に繰り入れるものとする。 以下この項において同じ。 般会計 貿易再保険特別会計の収入支出 への繰入れの特例) (平成十一 (第百八十四条第二号イに 年法律第一 予算で定めると 以下この項に 及び保険金 百二号)

の金額により貿易再保険特別会計の資本を減少するものとする。

項の規定により一

その繰入金

		_
- 138 -		

(傍線の部分は改正部分)

におけるその事由の効力については、なお従前の例による。 (漁船損害等補償法の一部改正に伴う経過措置) (漁船損害等補償法の一部改正に伴う経過措置)	第百三十七条第二項中「中断」を「完成猶予及び更新」に改める第百三十七条第二項中「中断」を「完成猶予及び更新」に改めるの一部を次のように改正する。	改 正 案
。 じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による 償法第百三十八条の二十二第二項に規定する時効の中断の事由が生 第二百五十二条 施行日前に前条の規定による改正前の漁船損害等補 (漁船損害等補償法の一部改正に伴う経過措置)	(漁船損害等補償法の一部改正) (漁船損害等補償法の一部改正)	現

 \bigcirc 農林水産省設置法(平成十一年法律第九十八号)(附則第十六条関係)

(傍線の部分は改正部分)